

2011年度 自己点検・評価報告書



京都大学大学院教育学研究科・教育学部

2012年3月

はじめに

大学の「自己点検・評価」は、1991年の大学設置基準の改正で努力義務となり、さらに1999年の改正により、その実施と結果の公表が義務化されました。本研究科でも、1994年以来、ほぼ2年ごとに「自己点検・評価」をおこない、報告書を作成してきました。今回の『2011年度 京都大学大学院教育学研究科・教育学部 自己点検・評価報告書』は、2008年度版に続くものです。つまりこの間は3年空いたこととなりますが、それは、2011年度が京都大学全体の教員活動評価の実施予定年であったため、それに合わせた措置でありました(ただし結果的に教員活動評価は1年延期)。またそれとは別に、ほぼ毎年、学生による授業評価を実施し、その報告書を作成するとともに、その結果について、全教員が参加して授業のあり方について検討しています。それは、教員のFD活動であるとともに、本研究科の自己点検・評価活動の一環として位置づけております。

大学の評価はこの「自己点検・評価」の活動だけでなく、学校教育法の規程にもとづく「大学機関別認証評価」(7年以内に「大学評価・学位授与機構」などの文部科学省に認証された「認証評価機関」の評価を受ける)、あるいは国立大学法人法にもとづく、自ら策定した「中期目標・中期計画」の進捗状況についての「年度別評価」と6年ごとの「法人評価」があります。それに加えて、「教員活動評価」や2011年から義務化された大学の教育研究活動等状況の情報公表(学校教育法施行規則改正)も、広い意味で自己点検・評価の活動といえるでしょう。

現在、大学はこのようにさまざまな評価が求められております。各種の評価活動全体を見通して、相互に関連づけた効率的な評価を実施しなければ、大学の「評価疲れ」現象は避けられません。京都大学では、2013年度に機関別認証評価を受けることが予定されていますので、今後はこれに向けて、効率的でかつ自己創造的な評価活動を進めていく必要があります。

本来大学の評価は、義務的に課せられる評価ではなく、大学が自らの教育・研究の水準を向上させ、それによって十全に社会的使命をはたすためのものです。その意味で、自己点検・評価は創造的な活動となるべきもののはずです。本報告書も、作成すること自体を目的とするのではなく、本報告書をつねに座右におき、日々の活動のうちに活用することで、各構成員および研究科組織の教育と研究の活性化に資するためものであることをめざしています。私たちは「教育」を研究対象にした部局にふさわしい、創造的な評価であるよう、努めてきました。

みなさまからの本報告書に対する忌憚のないご意見やご高評をいただければ幸いです。

教育学研究科長・教育学部長

辻 本 雅 史

2011年度 自己点検・評価報告書

目 次

はじめに

1. 教育学研究科・教育学部の沿革と理念	1
2. 教育活動	
2.1 大学院学生・学部生の受け入れ	5
2.2 開講科目一覧	9
2.3 教育の成果	21
2.4 学位授与体制と研究指導の体制	31
2.5 教育職員免許状取得状況	33
2.6 非正規生の受け入れ	33
2.7 卒業生・修了生等の進路	34
2.8 グローバル COE に関わる教育活動	35
2.9 大学院 GP に関わる教育活動	36
2.10 教育実践コラボレーション・センターに関わる教育活動	38
3. 学内における教育活動（全学の教育活動への貢献）	
3.1 全学共通科目の提供状況	41
3.2 教職課程に関する教育活動の意義と実態	42
3.3 社会教育主事・司書・司書教諭	44
4. 研究活動	
4.1 研究組織の現状	47
4.2 講座の紹介	48
4.3 教員の研究と教育	60
4.4 附属センターおよび協力講座	161
4.5 紀要の編集と発行	163
4.6 グローバル COE に関わる研究活動	173
4.7 大学院 GP に関わる研究活動	174
4.8 教育実践コラボレーション・センターに関わる研究活動	175
4.9 科学研究費および外部資金の受け入れ	176

5. 管理・運営	
5.1 研究科教授会と会議	185
5.2 研究科内部各種委員会の構成と活動	189
5.3 教職員の組織と充足状況	210
5.4 教育学部同窓会(京友会)	213
6. 学術情報	
6.1 図書室の現状と課題	215
6.2 情報システムの整備と利用状況	221
7. 国際交流	
7.1 留学生の受け入れ	225
7.2 外国の大学・研究機関との教育・研究交流	226
7.3 教員の在外研究・海外出張	227
7.4 招へい外国人学者・研究者の受け入れと交流	237
8. 社会との連携	
8.1 研修員の受け入れ	239
8.2 学外社会への貢献活動	239
8.3 公開講座等の事業	240
8.4 心理教育相談室の活動	241
9. 財務・施設の状況	
9.1 財務の状況	243
9.2 施設の状況	244
10. 課題と展望	245

編集後記

1. 教育学研究科・教育学部の沿革と理念

京都大学大学院教育学研究科は、近年ますます重要な課題となってきた現代社会の教育状況に鑑み、21世紀における社会に貢献し得る人材の育成および理論的・実践的研究の高度化を図るため、平成10(1998)年4月より大学院を中心とする教育学研究科として新たな発展をめざすことになった。これは、いわゆる「大学院重点化」と呼称されてきたが、それは京都大学大学院教育学研究科にかぎらず、国家として教育にいかに関与するかの点での大改革であったとすることができる。この時点から教育学部と教育学研究科の位置関係が逆転することとなった。さらに、平成16(2004)年度からは国立大学の法人化により、これまで100年以上にわたって続いてきた国立大学京都大学から「国立大学法人京都大学」となり新たなシステムがスタートした。

このように過去10年あまりの間に制度面で大きな転換が起こったわけであるが、それは教育・研究の面にも当然ながら大きな影響を及ぼすことになった。そこで、この報告書においても、本研究科・学部の沿革と理念を明記しておくことは重要なことと考え、以下にそれを簡単に記しておきたい。なお、詳細は昨年編まれた『京都大学教育学研究科60年史』にまとめられている。

さて、本研究科の基礎である、京都大学「教育学部」は、旧来の「旧制京都帝国大学」から脱皮しての「新制京都大学」の発足と同時に、昭和24(1949)年、文・法・経・医・理・工・農学部と並んでの8学部体制の一貫として新設された。当時、その母胎となったのは、明治39年(1906)6月に、京都帝国大学「文科大学」に設置された「教育学教授法講座」、昭和24(1949)年7月に文学部に設置された「教育学教授法第2講座」および、昭和25(1950)年5月に同じく文学部に設置された「教育心理学講座」の3講座である。昭和26(1951)年4月には、文学部より「教育学教授法第2講座」と「教育心理学講座」が移管された。前者の「教育学教授法第2講座」は、昭和27(1952)年に「教育哲学講座」、さらに昭和39(1964)年に「教育人間学講座」と名称変更されていった。この2講座に加えて新たに設置された「教育史講座」と「教育方法学講座(昭和27(1952)年2月に「教育指導学講座」に名称変更)の計4講座から草創期の教育学部は出発した。

その後、「教育学教授法講座」(昭和39(1964)年に「教育学講座」に名称変更)が、旧制文学部学生の卒業を待って、昭和28(1953)年8月に文学部から移管されるとともに、遂次新しい講座が増設され、研究教育体制が次第に整備されていった。「教育社会学講座」および「教育行政学講座」が昭和27(1952)年4月に、「図書館学講座」が昭和28(1953)年5月、「教育社会学第2講座」が昭和28(1953)年8月に(昭和39(1964)年2月に「社会教育学講座」に名称変更)、「教育課程講座」が昭和29(1954)年4月に、「教育心理学第2講座」が昭和33(1958)年4月に(昭和39(1964)年2月に「臨床心理学講座」に名称変更)が相次いで設置されていった。

さらに「比較教育学講座」(昭和40(1965)年4月設置)、「視聴覚教育講座」(昭和46(1971)年4月設置)、「児童・青年心理学講座」(昭和58(1983)年設置)と新たな講座が設置され、教

育学部は発展していった。「児童・青年心理学講座」は、その後、昭和 63(1988)年の大学院独立専攻「臨床教育学」の設置に伴って発展的に解消し、「臨床人格心理学講座」と名称変更した。また、「生涯学習計画講座」が平成 4(1992)年 4 月に設置をみたのであった。

昭和 51(1976)年には、学部の課程をこれまでの 1 学科編成から「教育学科」「教育心理学科」「教育社会学科」の 3 学科編成に改めた。さらに平成 10(1998)年には大学院重点化にともない、「現代教育基礎学系」「教育心理学系」「相関教育システム論系」の 3 大学科目(系)からなる教育科学科に再編成し、新たな展開を図ることになった。

昭和 55(1980)年、急激な社会の変化に伴う青少年の発達上の問題にかかわる教育相談と心理療法的な援助を行うために、臨床心理学の研究教育を基礎にした大学院生の実践教育の目的も合わせもった、広く社会に開かれたわが国最初の「心理教育相談室」が文部省(現：文部科学省)の認可を得て、有料の相談室として正式に開設された。これは、すでに昭和 34(1959)年から非公式ながらもその必要性のもとに運営されてきた「相談室」を基礎としたものである。ここでの教育研究及び実践的活動の蓄積をもとに、平成 9(1997)年 4 月には、それを発展させた「附属臨床教育実践研究センター」が設置され、「臨床実践学分野」「臨床人間形成学分野」「臨床人間環境学分野」の 3 分野に「心理教育相談室」を加えて構成され、活動が展開していった。さらに、平成 12(2000)年 4 月からは「臨床実践指導研究分野」が増設され、4 分野と心理教育相談室の構成となり、なおいっそう充実されるに至っている。

そして、大学院教育学研究科は、昭和 28(1953)年 4 月より「教育学専攻」および「教育方法学専攻」の 2 専攻をもって発足した。その後、学問の進展と、とりわけ臨床心理学・心理教育相談領域からの大学院教育に対する社会的な要請と気運の増大に鑑みて、昭和 63(1988)年度から教育学と臨床心理学の研究教育及び実践的研究の緊密な連携を図る新しい分野として、わが国で最初の「臨床教育学専攻」が独立専攻として設置された。さらに、平成 10(1998)年 4 月からは、これまでの教育研究のさらなる高度化を図るために、大学院を中心とする整備と重点化が行われ、大学院教育学研究科として出発することになったのである。この新しく発足した大学院教育学研究科は、「教育科学専攻」および「臨床教育学専攻」の 2 専攻となり、スタイルとしては 1 研究科 2 専攻と変化はないが、内容的には大きな変更であった。この 2 専攻に、上述した「附属臨床教育実践研究センター」と「高等教育研究開発推進センター」の第 1 部門である「高等教育教授システム研究開発部門」の協力を得て、基幹講座 8、協力講座 2 に再編成された。

さらに、平成 11(1999)年 4 月より、高度な専門職業人の養成に向けて「教育科学専攻」に「専修コース(修士課程)」が設置された。また、「附属臨床教育実践研究センター」および「心理教育相談室」の活動に対して、高度な臨床心理士を養成する社会的要請に応えるため、平成 16(2004)年に、わが国で初めて「臨床実践指導者養成コース(博士後期課程)」が発足し、「臨床教育学専攻」に「臨床実践指導学講座」が設置された。この講座は、「附属臨床教育実践研究センター」の「臨床実践指導研究分野」と連動したものである。

京都大学大学院教育学研究科および教育学部の 人材育成の目的・教育研究

平成 21(2009)年 9 月 17 日(木) 研究科教授会承認

【教育学研究科の教育目的】

本研究科は、教育と人間にかかわる多様な事象を対象とした諸科学を考究することで、理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての専門的に高度な識見ならびに卓越した研究能力を養成し、さらに、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力を持つ人材の育成を目的とする。

【教育学研究科のカリキュラム・ポリシー】

多様かつ調和のとれた教育体系のもと、学生の自発的な研究活動を支援し、理論と実践とを融合し、学際的・国際的なフィールド経験を重視した教育を実現することで、本研究科の教育目的を達成する。

【教育学研究科(修士課程)のディプロマ・ポリシー】

1. 本研究科の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、修士の学位授与の必要要件である。修得すべき授業科目の中には、講義のみならず、演習、実習、実験、フィールドワークそして修士論文作成等が含まれる。
2. 本研究科の教育目的で明示されている、理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての専門的に高度な識見ならびに卓越した研究能力、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度、が研究成果として実現されているかどうか、さらにはその結果として地球社会の調和ある共存に貢献できる人材となっているかどうか、課程修了の具体的な目安となる。

【教育学研究科(博士後期課程)のディプロマ・ポリシー】

理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての専門的に高度な識見ならびに卓越性と独創性を発揮する研究能力、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度、が研究成果として実現されているかどうか、さらにはその成果として地球社会の調和ある共存に貢献できる人材となっているかどうか、課程修了の具体的な目安となる。

専門的能力を担保するために、自主的な課題研究とその成果を学位論文等の形でまとめ、客観的な評価を受けることが必要である。

【教育学部の教育目的】

本学部は、教育と人間にかかわる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことで、心・人間・社会についての専門的識見を養成し、さらに、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、地球社会の調和ある共存に貢献できる人材の育成を目的とする。

【教育学部のカリキュラム・ポリシー】

多様かつ調和のとれた教育体系のもと、一般教育と専門教育を有機的に関連させながら、高度な一般教育と幅広い専門教育を実現することで、本学部の教育目的を達成する。

【教育学部のディプロマ・ポリシー】

1. 本学部の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の必要要件である。修得すべき授業科目の中には、講義のみならず、演習、実習、実験、フィールドワークそして卒業論文作成等が含まれる。
2. 本学部の教育目的で明示されている、心・人間・社会についての専門的識見、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度、が学習成果として実現されているかどうか、さらにはその結果として地球社会の調和ある共存に貢献できる人材となっているかどうか、課程修了の具体的な目安となる。

2. 教育活動

2.1 大学院学生・学部生の受け入れ

① 学部学生定員と志願・入学状況

年度 (平成)	日程	入学 定員A	志願者数 B	倍率 B/A	第1段階選 抜合格者数	受験者数 C	倍率 C/A	合格者数	入学者数
19	前期	60	(94) 205	3.41	(94) 205	199	3.31	(26) 61	(26) 61
	後期								
20	前期	60	(93) 207	3.45	(93) 207	205	3.41	(25) 61	(25) 61
	後期								
21		60	(87) 225	3.75	(87) 225	220	3.66	(30) 62	(30) 61
22		60	(85) 232	3.86	(85) 232	226	3.76	(30) 62	(30) 62
23		60	(93) 216	3.6	(93) 216	213	3.55	(29) 61	(29) 61

() は女子数で内数。

② 転学部状況

年度 (平成)	学年	他学部から教育学部へ転入学								教育学部から他学部へ転出											
		文	法	経	理	医	薬	工	農	総人	計	文	法	経	理	医	薬	工	農	総人	計
19	2年次	1							1	2		3							1		4
	3年次	1				2		1	1	5	1								1		1
20	2年次	2								2		1	3								4
	3年次	3						1		5			1								1
21	2年次	1	1			1				3		3	2								5
	3年次	1						2		1		1	1								2
22	2年次	1								1											
	3年次										1										1
23	2年次										1		1								2
	3年次	1	1							2											1

上段は転学部出願者。下段は転学部決定者

③ 学部第3年次編入学 入学志願者・入学状況

昭和58年度から本学部以外の大学卒業者に対して、所定の選考手続きにより選抜し、第3年次に編入学させている。(募集人員10名)

年 度 (平成)	3年次編入学		
	志願者数	合格者数	入学者数
19	30	10	9
20	23	7	7
21	23	6	6
22	18	6	5
23	23	7	6

④ 大学院学生定員と志願・入学状況等

過去5年間の大学院学生定員の変化と志願状況及び留学生・社会人受入状況

年 度 (平成)	専 攻	修 士 課 程			博 士 後 期 課 程		
		入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入・進学者数
19	教 育 科 学	28	51(6)	22(5)	14	28(3)	20(2)
	┆ 専修コース	10	31<16>	10<7>			
	臨 床 教 育 学	14	77(1)	15			
	┆ 第2種		4<4>	1<1>			
	計	42	163(7)<20>	48(5)<8>	25	51(3)<8>	31(2)<4>
20	教 育 科 学	28	32(3)	15(2)	14	21(2)	13
	┆ 専修コース	10	40<8>	9<7>			
	臨 床 教 育 学	14	64(1)	12			
	┆ 第2種		2<2>	0			
	計	42	138(4)<10>	36(2)<7>	25	47(2)<8>	26<2>
21	教 育 科 学	28	47(5)<2>	21(4)	14	27(5)<2>	17(4)<2>
	┆ 専修コース	10	31<15>	8<2>			
	臨 床 教 育 学	14	57(2)<2>	12(1)			
	┆ 第2種		2<2>	0			
	計	42	135(7)<21>	41(5)<2>	25	55(5)<5>	30(4)<3>
22	教 育 科 学	28	40(5)<2>	20(3)	14	20<2>	12
	┆ 専修コース	10	37<11>	11<3>			
	臨 床 教 育 学	14	43<3>	8			
	┆ 第2種		0	0			
	計	42	120(5)<16>	39(3)<3>	25	46<10>	24<2>
23	教 育 科 学	28	39(10)<3>	16(3)<1>	14	25(4)<2>	19(4)<1>
	┆ 専修コース	10	47<21>	10<5>			
	臨 床 教 育 学	14	51(1)<2>	11			
	┆ 第2種		4	0			
	計	42	141(11)<26>	37(3)<6>	25	49(5)<11>	36(5)<6>

専修コース定員は教育科学専攻定員に含む () 留学生、< > 社会人 (ともに内数)

⑤ 修士課程入学者の出身大学の状況

年 度 (平成)	入学 者数	京 都 大 学			国内の他大学				そ の 他 外国学校
		教育学部	他学部	小計	国立大学	公立大学	私立大学	小計	
19	48	26		26	11	1	6	18	4
20	36	17	2	19	10	1	5	16	1
21	41	21	2	23	3	2	8	13	5
22	39	23	3	26	2	2	6	10	3
23	37	18	6	24	2	0	7	9	4

⑥ 博士後期課程 入・進学者の出身大学院の状況

年 度 (平成)	入・進学 者数	京都大学大学院		他 大 学 院			そ の 他 外国学校
		本研究科	他研究科	国立大学	公立大学	私立大学	
19	31	27		1			3
20	26	23		1		2	
21	30	22	3	3		1	1
22	24	22				2	
23	36	29		4	1	2	

⑦ 外国人留学生在学者数の推移

年 度 (平成)	学 部		修 士 課 程		博士後期課程		研究生・研修員等		計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
18				2	3	5	2	8	20
19				5	4	5	1	3	18
20			1	6	1	6	2	12	28
21			2	7	2	8	1	11	31
22			1	7	1	5	1	11	26

⑧ チューターの配置状況 22年度

講 座 名	留学生数	チューター数
教 育 学 講 座		
教 育 方 法 学 講 座		
教 育 認 知 心 理 学 講 座	2	2
教 育 社 会 学 講 座		
生 涯 教 育 学 講 座		
比 較 教 育 政 策 学 講 座	1	1
臨 床 教 育 学 講 座		
心 理 臨 床 学 講 座		
臨 床 実 践 指 導 学		

⑨ TA・RA の活用状況 22年度

RA 将来、研究者となる意欲と優れた能力を有する大学院博士後期課程に在学する学生が研究プロジェクト等を効果的に推進するため研究補助者として研究活動に従事する

講座名	研究プロジェクト名		人数	時間数
教育学講座	教育のメディア史研究	D	3	339
教育認知心理学講座	批判的思考力と心理学リテラシー実践研究	D	1	170
心理臨床学講座	臨床の知に関わる創発的研究	D	1	271
臨床実践指導学講座	実践指導研究に関わる創発的研究	D	1	271
臨床心理実践学講座	臨床事例に関する実践的研究	D	1	271
教育実践コラボレーション・センター関連		D	3	150
計			10	1472

TA 大学院に在籍する優秀な学生が学部学生・修士課程学生に対し教育的効果を高めるため実験・実習・演習等の教育補助業務に従事する

講座名	D		M		計	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間
教育学講座	0	0	4	178	4	178
教育方法学講座	4	134	3	88	7	222
教育認知心理学講座	12	204	13	241	25	445
教育社会学講座	2	114	1	60	3	174
生涯教育学講座	1	34	4	208	5	242
比較教育政策学講座	6	91	5	158	11	249
臨床教育学講座	3	145	0	222	3	367
心理臨床学講座	11	135	10	90	21	225
臨床実践指導学講座	0	0	6	137	6	137
臨床心理実践学講座	11	139	10	92	21	231
教職関連	3	178	4	234	7	412
ボケゼミ(生涯教育学講座)	0	0	1	28	1	28
グローバルCOE関連	1	240	1	76	2	316
計	54	1414	62	1812	116	3226

全学共通科目 科目名	D		M		計	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間
情報学Ⅰ・Ⅱ	2	92	0	0	3	92
英語(教育科学)	0	0	1	24	1	24
計	2	92	1	24	4	116

※Dは博士後期課程学生、Mは修士課程学生

2.2 開講科目一覧

① 学部専門科目

- 注1) 1は1回生のみ、2は2回生から、3は3回生から、4は4回生から履修可能
 注2) 講は講義、課は課題演習、読は講読演習、実は実習
 注3) 院は大学院と共用(3回生から履修可能)、教は教職科目と共用、他は他学部・他
 部局と共用、無印は学部専用科目
 注4) *を付した科目は本年度開講しない

科目名	注1) 配当学年	注2) 授業形式	注3) 共用科目	担当教員	単 位 数	開 講 期
【教育科学科】						
(1 回 生)						
教育研究入門Ⅰ	1	講		田中 耕治 田中 康裕 高見 茂	2	前期
教育研究入門Ⅱ	1	講		西平 直孝 稲垣 恭子	2	後期
情報学Ⅰ	1	講		廣瀬 直哉	2	前期
情報学Ⅱ	1	講		廣瀬 直哉	2	後期
(3 回 生)						
教育情報学	3	講	院	中池 竜一	2	前期
(2 回 生)						
(現代教育基礎学系)						
教育原理Ⅰ	2	講	教	山名 淳	2	後期
*教育原理Ⅱ	2	講	教		2	
民族と教育	2	講	教	駒込 武均 杉本	2	後期
*教育史概論Ⅰ	2	講			2	
教育史概論Ⅱ	2	講		駒込 武	2	前期
教育史概論Ⅲ	2	講		越水 雄二	2	後期
教育史	2	講	他	小山 静子	2	前期
教育学基礎演習Ⅰ	2	課		駒込 武	2	後期
教育学基礎演習Ⅱ	2	課		鈴木 晶子 山名 淳	2	前期
教育学専門ゼミナールⅠ	3	課	院	鈴木 晶子 山名 淳 ル・プレヒト・マッティク	2	前期
教育学専門ゼミナールⅡ	3	課	院	鈴木 晶子 山名 淳 ル・プレヒト・マッティク	2	前期
教育史専門ゼミナールⅠA	3	課	院	辻本 雅史	2	前期
教育史専門ゼミナールⅠB	3	課	院	辻本 雅史	2	後期
教育史専門ゼミナールⅡA	3	課	院	駒込 武	2	前期
教育史専門ゼミナールⅡB	3	課	院	駒込 武	2	後期
*教育史文献講読演習Ⅰ	3	読	院		2	
*教育史文献講読演習Ⅱ	3	読	院		2	
*教育史史料講読演習	3	読	院		2	
臨床教育学基礎演習Ⅰ	2	課		西平 直	2	前期
臨床教育学基礎演習Ⅱ	2	課		西平 直	2	後期
教育人間学講読演習Ⅰ	3	読	院	齋藤 直子	2	前期
教育人間学講読演習Ⅱ	3	読	院	齋藤 直子	2	後期
教育人間学概論Ⅰ	2	講	教	齋藤 直子	2	前期
教育人間学概論Ⅱ	2	講	教	齋藤 直子	2	後期
*臨床教育学概論Ⅰ	2	講			2	
*臨床教育学概論Ⅱ	2	講			2	
*教育人間学専門ゼミナールⅠ	3	課			2	
*教育人間学専門ゼミナールⅡ	3	課			2	
臨床教育学専門ゼミナールⅠ	3	課		西平 直子 齋藤 直子	2	前期
臨床教育学専門ゼミナールⅡ	3	課		西平 直子 齋藤 直子	2	後期
教育方法論	2	講	教	長谷川 豊	2	後期
*発達教育論Ⅰ	2	講	教		2	
発達教育論Ⅱ	2	講	教	明和 政子	2	後期
*生涯発達心理学基礎論	2	講			2	
生涯発達心理学講義	2	講		田中 俊也	2	後期
生徒指導論	2	講	教	築山 崇	2	前期
障害児教育の教育課程論	2	講		玉村 公二彦	2	前期
教育方法学基礎演習ⅠA	2	課		明和 政子	2	前期
*教育方法学基礎演習ⅠB	2	課			2	
教育方法学基礎演習ⅡA	2	課		田中 耕治 西岡 加名恵	2	後期
*教育方法学基礎演習ⅡB	2	課			2	
教育方法専門ゼミナールⅠ	3	課	院	田中 耕治 西岡 加名恵	2	前期
教育方法専門ゼミナールⅡ	3	課	院	田中 耕治 西岡 加名恵	2	後期
発達教育専門ゼミナールⅠ	3	課	院	やまだ ようこ	2	後期
発達教育専門ゼミナールⅡ	3	課	院	明和 政子	2	前期
教育方法講読演習Ⅰ	3	読	院	石井 英真	2	前期
*教育方法講読演習Ⅱ	3	読	院		2	
発達教育講読演習Ⅰ	3	読	院	戸田 有一	2	前期
発達教育講読演習Ⅱ	3	読	院	加藤 正晴	2	後期
学校論ゼミナール	2	課		西岡 加名恵	2	前期
*教育課程論Ⅰ	2	講	教			

科目名	配当学年	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
教育課程論Ⅱ	2	講	教	田中耕治	2	後期
教育心理学実習A	2	実		齊藤智宏	1	前期
教育心理学実習B	2	実		野村理朗	1	後期
心理学統計実習A	2	実		吉田寿夫	1	前期
心理学統計実習B	2	実		吉田寿夫	1	後期
障害児教育指導法Ⅰ	2	講		藤井克美	2	前期
障害児教育指導法Ⅱ	2	講		藤井克美	2	後期
*小児の発育生理と衛生Ⅰ	2	講			2	
*小児の発育生理と衛生Ⅱ	2	講			2	
*聴覚障害教育課程論	2	講			2	
知的障害教育課程論	2	講		中鹿彰	2	前期
*肢体不自由教育課程論	2	講			2	
(教育心理学系)						
教育心理学概論Ⅰ	2	講	教	齊藤智	2	前期
教育心理学概論Ⅱ	2	講	教	子安増生	2	後期
*人格心理学概論Ⅰ	2	講	教		2	
*人格心理学概論Ⅱ	2	講	教		2	
*児童・青年心理学講義	2	講			2	
メディア教育概論	2	講		齊藤智 子安増生 野村理朗	2	前期
発達心理学講義	3	講	他	板倉昭二	2	前期
*認知心理学講義Ⅰ	3	講	他		2	
認知心理学講義Ⅱ	3	講	他	蘆田宏	2	前期
比較心理学講義	3	講	他	藤田和生	2	前期
神経生物心理学講義	3	講	他	櫻井芳雄	2	後期
教育心理学基礎演習A	2	課		子安増生	2	後期
教育心理学コロキウムⅠA	3	課		齊藤智	2	前期
教育心理学コロキウムⅠB	3	課		松下姫歌 角野善宏	2	後期
教育心理尺度開発演習	3	課		大塚雄作	2	前期
教育心理学課題演習	3	課		楠見孝	2	後期
教育心理学コロキウムⅡ	4	課		子安増生 大加藤奈次 小島隆	2	前期
臨床心理学課題演習	3	課		高橋靖恵 加藤奈子	4	通年
教育心理学講読演習Ⅰ	3	読	院	平石界	2	前期
教育心理学講読演習Ⅱ	3	読	院	谷口高士	2	後期
臨床心理学講読演習Ⅰ	3	講	院	横井公一	2	前期
臨床心理学講読演習Ⅱ	3	読	院	長田陽一	2	後期
教育心理学実習A	2	実		齊藤智宏	1	前期

科目名	配当学年	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
教育心理学実習B	2	実		野村理朗 大山泰宏	1	後期
心理学統計実習A	2	実		吉田寿夫	1	前期
心理学統計実習B	2	実		吉田寿夫	1	後期
臨床心理学実習Ⅰ	3	実		桑原知子 田中裕亮 奥高石恭	2	通年
臨床心理学実習Ⅱ	3	実		水谷宗行	2	通年
臨床心理学研究法実習Ⅰ	4	実	院	石原宏	1	前期
臨床心理学研究法実習Ⅱ	4	実	院	石原宏	1	後期
学校心理臨床概論	2	講		牧剛史	2	前期
病院心理臨床概論	2	講		駿地眞由美	2	後期
*司法・矯正心理臨床概論	3	講	院		2	
自己と関係性の発達	3	講	院	石谷真一	2	後期
児童福祉心理臨床学概論	3	講	院	茂木洋	2	後期
*健康心理学講義	3	講	院		2	
*教育心理学基礎演習B	2	課			2	
*認知心理学概論Ⅰ	2	講			2	
*認知心理学概論Ⅱ	2	講			2	
臨床心理学概論Ⅰ	2	講	教	角野善宏	2	前期
臨床心理学概論Ⅱ	2	講	教	皆藤章	2	後期
障害児心理学講義Ⅰ	2	講		角野善宏 中鹿彰	2	前期
障害児心理学講義Ⅱ	2	講		桑原知子 河崎佳子	2	前期
発達教育論Ⅱ	2	講	教	明和政子	2	後期
肢体不自由者の心理・生理・病理	2	講		郷間英世	2	後期
*発達教育論Ⅰ	2	講	教		2	
*応用認知心理学講義	3	講	院		2	
*多変量解析論	3	講	他		2	
(相関教育システム論系)						
教育社会学概論Ⅰ	2	講	教	稲垣恭子	2	前期
教育社会学概論Ⅱ	2	講	教	稲垣恭子	2	後期
*臨床社会学概論Ⅰ	2	講			2	
臨床社会学概論Ⅱ	2	講		井上眞理子	2	後期
社会学講義Ⅰ	2	講	他	伊藤公雄	4	通年
社会学講義Ⅱ	3	講	他・院	落合恵美子	2	後期
社会学講義Ⅲ	3	講	他・院	阿形健司	2	後期
社会学講義Ⅳ	3	講	他・院	太郎丸博	2	前期

科目名	配当学年	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
社会学講義Ⅴ	3	講	他・院	森本一彦	2	前期
教育社会学講義	3	講	他	富永茂樹	4	通年
*教育社会史	3	講	院		2	
現代教育社会論	3	講	院	藤村正之	2	前期
メディア文化論	2	講		佐藤卓己	2	前期
生涯学習概論Ⅰ	2	講		渡邊洋子	2	前期
生涯学習概論Ⅱ	2	講		前平泰志	2	後期
社会教育計画論Ⅰ	2	講		瀧端真理子	2	前期
社会教育計画論Ⅱ	2	講		瀧端真理子	2	後期
同和・人権教育論	2	講	教	前平泰志	2	前期
*図書館情報学概論Ⅰ	2	講			2	
*図書館情報学概論Ⅱ	2	講			2	
図書館情報技術論	2	講		古賀崇	2	前期
図書館経営論	3	講	院	塩見昇	2	前期
図書館サービス論	2	講		高歙裕樹	2	後期
資料組織論	2	講		渡邊隆弘	2	前期
図書館資料論	3	講	院	川崎良孝	2	前期
図書館資料各論	2	講		北村由美	2	前期
*学習指導と学校図書館	2	講			2	
*学校経営と学校図書館	2	講			2	
読書と豊かな人間性	2	講		川崎佳代子	2	前期
比較教育学概論Ⅰ	2	講	教	杉本均	2	前期
比較教育学概論Ⅱ	2	講	教	杉本均	2	後期
比較教育学講義	3	講	院	岩田康之	2	後期
教育行政学概論Ⅰ	2	講	教	高見茂	2	前期
教育行政学概論Ⅱ	2	講	教	高見茂	2	後期
憲法第一部	2	講	他	大石眞	4	前期
憲法第二部	2	講	他	初宿正典	4	後期
行政法Ⅰ部	3	講	他	高木光	4	前期
行政学	2	講	他	秋月謙吾	4	前期
財政学	2	講	他	植田和弘	2	前期
*教育政策学入門	2	講			2	
教育行政学	3	講	院	大谷奨	2	後期
教育法学	2	講		金子勉	2	前期
教育経営学Ⅰ	3	講	院	大野裕己	2	前期
教育経営学Ⅱ	3	講	院	高見茂	2	後期

科目名	配当学年	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
相関教育システム論基礎演習ⅠA	2	課		稲垣恭子	2	前期
相関教育システム論基礎演習ⅠB	2	課		岩井八郎	2	後期
相関教育システム論基礎演習ⅡA	2	課		前平泰志 渡邊洋子	2	前期
相関教育システム論基礎演習ⅡA	2	課		佐藤卓己	2	前期
相関教育システム論基礎演習ⅡB	2	課		前平泰志 渡邊洋子	2	後期
相関教育システム論基礎演習ⅡB	2	課		佐藤卓己	2	後期
教育社会学専門ゼミナールⅠ	3	課	院	稲垣恭子	4	通年
教育社会学専門ゼミナールⅡ	3	課	院	岩井八郎	4	通年
社会調査Ⅰ	3	課	院	岩井八郎	2	前期
社会調査Ⅱ	3	課	院	岩井八郎	2	後期
*情報サービス論	2	講			2	
*情報サービス論演習	2	課			2	
*情報サービス論演習	2	課			2	
*情報検索演習	2	課			2	
資料組織論演習Ⅰ	2	課		渡邊隆弘	2	後期
資料組織論演習Ⅱ	2	課		渡邊隆弘	2	後期
情報メディアの活用	2	課		高歙裕樹	2	後期
生涯教育学専門ゼミナールⅠ	3	課	院	前平泰志 渡邊洋子	2	前期
図書館情報・メディア学専門ゼミナールⅠ	3	課	院	川崎良孝	2	前期
生涯教育学専門ゼミナールⅡ	3	課	院	前平泰志 渡邊洋子	2	後期
図書館情報・メディア学専門ゼミナールⅡ	3	課	院	川崎良孝	2	後期
比較教育学専門ゼミナール	3	課	院	南部広孝 南部均	4	通年
比較教育学講読演習	3	読		南部広孝	2	前期
教育政策学専門ゼミナールⅠA	3	課	院	高見茂 金子勉	2	前期
教育政策学専門ゼミナールⅠA	3	課	院	高見茂 金子勉	2	後期
*教育政策学専門ゼミナールⅠB	3	課	院		2	
*教育政策学専門ゼミナールⅠB	3	課	院		2	
相関教育システム論基礎演習Ⅲ	2	課		高南見部 高南広孝	4	通年
相関教育システム論講読演習Ⅰ	3	読	院	岩井八郎	2	前期
相関教育システム論講読演習Ⅱ	3	読	院	林美輝	2	前期
相関教育システム論講読演習Ⅲ	3	読	院	乾美紀	2	前期

② 大学院修士課程研究者養成コース科目

- 注1) 研は研究、特は特論、課は課題演習、読は講読演習、実は実習
 注2) 学は学部と共用（3回生から履修可能）、他は他学部・他部局と共用、無印は大学院専攻科目
 注3) *を付した科目は本年度開講しない
 注4) ☆はコースワーク科目

科目名	注1) 授業形式	注2) 共用科目	担当教員	単 位 数	開 講 期
研究者養成コース共通					
国際教育研究フロンティアA	課	学	エマニュエル・マナロ 子 安 増 生	2	前期
国際教育研究フロンティアB	課	学	WOO,Yong-Je 田 中 耕 治	2	前期
国際教育研究フロンティアC	課	学	ポール・スタンディッシュ 齋 藤 直 子	2	前期
国際教育研究フロンティアD	課	学	高 益 民 南 部 広 孝	2	前期
国際教育研究フロンティアEI	課	学	ループレヒト・マッテイク 鈴 木 晶 子	2	前期
国際教育研究フロンティアEII	課	学	ループレヒト・マッテイク 鈴 木 晶 子	2	後期
国際教育研究フロンティアF	課	学	ベス・モーリング 内 田 由 紀 子	2	前期
研究開発コロキウム I	課	学		2	
研究開発コロキウム II	課	学		2	
教育科学専攻					
【教育学講座】					
教育学研究 A	研		鈴 木 晶 子 山 名 淳	4	通年
教育学研究 B	研		辻 本 雅 史 駒 込 武	4	通年
教育学特論 I	特	学	大 宮 勘 一 郎	2	前期
*教育学特論 II	特	学		2	
教育学演習 I	課	学	鈴 木 晶 子 山 名 淳 ループレヒト・マッテイク	2	前期
教育学演習 II	課	学	鈴 木 晶 子 山 名 淳 ループレヒト・マッテイク	2	後期
教育学文献講読演習 I	読	学	鈴 木 晶 子	2	前期
教育学文献講読演習 II	読	学	山 名 淳	2	後期
教育史特論 I	特	学	西 山 伸	2	後期
*教育史特論 II	特	学		2	
教育史特論 III	特	学	鈴 木 理 恵	2	前期
教育史演習 I	課	学	駒 込 武	2	前期
教育史演習 II	課	学	駒 込 武	2	後期
*教育史演習 III	課	学		2	
【教育方法学講座】					
教育方法学研究 I A	研		田 中 耕 治 西 岡 加 名 恵	2	前期
【高等教育開発論講座】					
高等教育開発論研究 A	研		田 中 每 実 大 松 塚 下 上 口 井 川 溝 田 酒 及	2	前期
高等教育開発論研究 B	研		田 中 每 実 大 松 塚 下 上 口 井 川 溝 田 酒 及	2	後期
高等教育開発論基礎	特		田 中 每 実 大 松 塚 下 上 口 井 川 溝 田 酒 及	2	前期
高等教育論演習 I A	課	学	田 中 每 実	2	前期
高等教育論演習 I B	課	学	田 中 每 実	2	後期
高等教育論演習 II A	課	学	大 塚 雄 作	2	前期
高等教育論演習 II B	課	学	大 塚 雄 作	2	後期
高等教育論演習 III A	課	学	松 下 佳 代	2	前期

科目名	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
高等教育論演習ⅢB	課学		松下佳代	2	後期
高等教育文献講読演習A	読学		田口真奈	2	前期
高等教育文献講読演習B	読学		田口真奈	2	後期
高等教育総合演習	課学		乾彰夫	2	前期
【教育認知心理学講座】					
教育認知心理学研究Ⅰ	研		野村理朗 子安増生 吉楠見孝 齊藤智	2	前期
教育認知心理学研究Ⅱ	研		野村理朗 子安増生 吉楠見孝 齊藤智	2	後期
心理・教育測定論	特学		狩野裕	2	前期
認知科学特論	特学		渡邊克巳	2	前期
社会認知論	特学		嘉志摩佳久	2	後期
認知心理学特論Ⅰ	特他		クリスチャン・アルトマン	2	前期
認知心理学特論Ⅲ	特他		藤田和生	2	前期
認知心理学特論Ⅳ	特他		櫻井芳雄	2	後期
認知心理学特論Ⅴ	特他		板倉昭二	2	後期
認知心理学特論Ⅵ	特他		乾水敏郎 原啓暁	2	前期
認知心理学特論Ⅶ	特他		蘆田宏	2	前期
認知心理学特論Ⅷ	特他		清水寛之	2	前期
認知心理学特論Ⅸ	特他		齋木潤	2	後期
認知心理学特論Ⅹ	特・学		野村竜也	2	後期
認知心理学特論Ⅺ	特・学		今水寛	2	前期
教育心理過程論演習Ⅰ	課		子安増生	2	前期
教育心理過程論演習Ⅱ	課		子安増生	2	後期
認知過程論演習Ⅰ	課		吉川左紀子	2	前期
認知過程論演習Ⅱ	課		吉川左紀子	2	後期
学習・思考論演習Ⅰ	課		楠見孝	2	前期
学習・思考論演習Ⅱ	課		楠見孝	2	後期
記憶・認知論演習Ⅰ	課		齊藤智	2	前期
記憶・認知論演習Ⅱ	課		齊藤智	2	後期
感情・システム生命論演習Ⅰ	課		野村理朗	2	前期
感情・システム生命論演習Ⅱ	課		野村理朗	2	後期
教育認知心理学演習Ⅰ	課学		吉川左紀子	2	前期
教育認知心理学演習Ⅱ	課学		吉川左紀子	2	後期
心理データ解析演習	課		楠見孝	2	前期
認知科学演習	課他		乾水敏郎 原啓暁	2	後期
*認知心理学特論	特学			2	

科目名	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
*認知心理学特論Ⅱ	特他			2	
*認知心理学特論Ⅻ	特他			2	
*教育心理学特論	特学			2	
*心理・教育測定特論	特学			2	
*認知心理学演習	課学			2	
*認知発達特論	特学			2	
*記憶・学習論	特学			2	
*発達心理学特論	特学			2	
*教育心理学演習	課			2	
*脳神経科学特論	特学			2	
【教育社会学講座】					
教育社会学研究Ⅰ	研		稲垣恭子	4	通年
教育社会学研究Ⅱ	研		岩井八郎	4	通年
歴史社会学Ⅰ	特学		稲垣恭子	2	後期
*歴史社会学Ⅱ	特学			2	
*青年社会学	特学			2	
教育社会学特論Ⅰ	特学		越智康詞	2	後期
*教育社会学特論Ⅱ	特学			2	
*臨床社会学特論	特学			2	
*教育社会学演習Ⅰ	課学			2	
*教育社会学演習Ⅱ	課学			2	
*臨床社会学演習	課学			2	
教育社会システム論	特学		岩井八郎	2	前期
*教育社会学講読演習	読学			2	
【生涯教育学講座】					
☆生涯教育学研究Ⅰ	研		前平泰志 渡邊洋子	2	前期
☆生涯教育学研究Ⅱ	研		前平泰志 渡邊洋子	2	後期
生涯教育学特論Ⅰ	特学		前平泰志	2	後期
*生涯教育学特論Ⅱ	特学			2	
*生涯教育学特論Ⅲ	特学			2	
*図書館情報学・メディア学特論Ⅰ	特学			2	
図書館情報学・メディア学特論Ⅱ	特学		川崎良孝	2	前期
図書館情報学・メディア学特論Ⅲ	特学		古賀崇	2	後期
図書館情報学・メディア学特論Ⅳ	特学		佐藤卓己	2	前期
生涯教育学演習Ⅰ	課学		前平泰志 渡邊洋子	2	前期
生涯教育学演習Ⅱ	課学		前平泰志 渡邊洋子	2	後期
図書館情報学・メディア学演習Ⅰ	課学		川崎良孝 佐藤卓己	2	前期
図書館情報学・メディア学演習Ⅱ	課学		川崎良孝 佐藤卓己	2	後期
生涯教育学講読演習	読学		渡邊洋子	2	後期
図書館情報学・メディア学講読演習	読学		佐藤卓己	2	後期

科目名	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期	科目名	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期						
【比較教育政策学講座】																	
比較教育政策学研究Ⅰ	研		金子 勉	2	前期	心理臨床学コロキアムⅠ	課		河松内青杉村	合木田木原上	俊邦由健保嘉津子	雄裕次史子	2	前期			
比較教育政策学研究Ⅱ	研		杉本 均	2	後期				河松内青杉村	合木田木原上	俊邦由健保嘉津子	雄裕次史子	2	後期			
比較教育学特論Ⅰ	特学		杉本 均	2	前期	心理臨床学コロキアムⅡ	課		河松内青杉村	合木田木原上	俊邦由健保嘉津子	雄裕次史子	2	後期			
比較教育学特論Ⅱ	特学		南部 広孝	2	後期				河松内青杉村	合木田木原上	俊邦由健保嘉津子	雄裕次史子	2	後期			
比較教育学特論Ⅲ	特学		浜野 隆	2	前期	心理臨床ケースカンファレンスⅠ	課		河角	合野	俊善	雄宏	2	前期			
教育資源配分論Ⅰ	特学		金子 勉	2	後期				心理臨床ケースカンファレンスⅡ	課		桑原中	知康	子裕	2	前期	
教育資源配分論Ⅱ	特学		高見 茂	2	前期	心理臨床ケースカンファレンスⅢ	課		皆大	藤山泰	章宏	2	前期				
比較教育学演習	課学		杉本 均 南部 広孝	4	通年	心理臨床ケースカンファレンスⅣ	課		河田	合中	俊康	雄裕	2	後期			
教育政策学演習Ⅰ	課学		金子 勉	4	通年	心理臨床ケースカンファレンスⅤ	課		松桑	木原邦知	裕子	2	後期				
教育政策学演習ⅡA	課学		高見 茂	2	前期	心理臨床ケースカンファレンスⅥ	課		高松	橋下靖姫	惠歌	2	後期				
教育政策学演習ⅡB	課学		高見 茂	2	後期	インテークカンファレンス	課		桑皆角松河田大高松	原藤野木合中山橋下	知善邦俊康泰靖姫	子章宏裕雄裕宏惠歌	4	通年			
*教育政策形成論Ⅰ	特学			2					心理臨床学講読演習Ⅰ	読		桑中和	原川田	知純竜	子子太	2	前期
☆教育政策形成論Ⅱ	特学		高見 茂	2	前期				心理臨床学講読演習Ⅱ	読		松中和	下川田	純竜	歌子太	2	後期
臨床教育学専攻									心理教育相談室相談基礎演習	実		角未	野善	宏定	1	前期	
【臨床教育学講座】									心理教育相談室相談実習	実		桑皆角松河田大高松	原藤野木合中山橋下	知善邦俊康泰靖姫	子章宏裕雄裕宏惠歌	2	通年
臨床教育学研究Ⅰ	研		西齋鎌 平藤田 直東 直子二	2	前期							心理教育相談室基礎実習Ⅰ	実		皆大	藤山泰	章宏
臨床教育学研究Ⅱ	研		西齋鎌 平藤田 直東 直子二	2	後期	心理教育相談室基礎実習Ⅱ	実					田高	中橋	康靖	裕惠	1	後期
臨床教育人間学特論Ⅰ	特学		松下 良平	2	前期												
*臨床教育人間学特論Ⅱ	特学			2													
*臨床教育学特論Ⅰ	特学			2													
*臨床教育学特論Ⅱ	特学			2													
臨床教育人間学演習Ⅰ	課学		西齋鎌 平藤田 直東 直子二	2	前期												
臨床教育人間学演習Ⅱ	課学		齋藤鎌 平藤田 直東 直子二	2	後期												
臨床教育学演習Ⅰ	課学		西平 直	2	後期												
臨床教育学演習Ⅱ	課学		鎌田 東二	2	前期												
*臨床教育学課題演習Ⅰ	課			2													
臨床教育学課題演習Ⅱ	課		岡本 哲雄	2	後期												
*子どもの人間学演習	課			2													
【心理臨床学講座】																	
心理臨床学研究	研		桑河田大 原合中山 知俊康泰 子雄裕宏	4	通年												
京大型臨床論Ⅰ	特		大山 泰宏	2	前期												
*心理臨床学特論Ⅰ	特			2													
臨床心理学特論	特学		松見 淳子	2	前期												
心理療法学特論	特		吉良 安之	2	後期												
*心理臨床倫理・関連法規特論	特学			2													
子どもの心理療法	特学		木部 則雄	2	前期												

科目名	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期	科目名	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
臨床研究開発コロキアム	課		桑原知子 皆藤善宏 角野善洋 河合中邦 田中山泰 大高靖 松木下姫	4	通年	現場実践ケースカンファレンスⅠ	課		角野善宏 中釜洋子	2	前期
☆病院実習	実		野間俊一 大下顕	2	通年	現場実践ケースカンファレンスⅡ	課		角野善宏 中釜洋子	2	後期
☆病院実習	実		野間俊一 宮田淳 山崎信幸	2	通年	☆教育現場演習	課		松木邦裕 山宮知昭 未野文穂 未野文定	4	通年
心理アセスメント上級演習Ⅰ	課	学部4回生以上	高橋靖恵	2	前期	*臨床人間形成学実習Ⅰ	実			1	
心理アセスメント上級演習Ⅱ	課	学部4回生以上	高井直美	2	後期	*臨床人間形成学実習Ⅱ	実			1	
【臨床心理実践学講座】						臨床人間形成学実習Ⅲ	実		水谷宗行 未宗行	2	通年
臨床心理実践学研究	研		角野善宏 松木下邦姫	4	通年	☆ケーススーパービジョンⅠ	実		桑原知子 皆藤善宏 角野中邦 河合中山泰 田大高靖 松木下姫	2	後期
*京大型臨床論Ⅱ	特			2		☆ケーススーパービジョンⅡ	実		桑原知子 皆藤善宏 角野中邦 河合中山泰 田大高靖 松木下姫	2	前期
臨床心理実践学特論	特		ウインスロップ・バー	2	前期						

③ 大学院博士後期課程臨床実践指導者養成コース科目

注1) 研は研究、特は特論、課は課題演習、実は実習

注2) *を付した科目は本年度開講しない

科目名	注1) 授業形式	共用科目	担当教員	単 位 数	開 講 期
臨床教育学専攻					
【臨床実践指導学講座】					
臨床実践指導学研究ⅡA	研		皆高 藤橋 章 高 靖 恵	2	前期
臨床実践指導学研究ⅡB	研		皆高 藤橋 章 高 靖 恵	2	後期
臨床実践指導学研究ⅠA	研			2	
臨床実践指導学研究ⅠB	研			2	
臨床実践指導学	課			2	
臨床実践ケースカンファレンスⅠ	課		松高 木邦 裕 高 橋 靖 恵	2	前期
臨床実践ケースカンファレンスⅡ	課		皆角 藤野 章 角 善 宏	2	後期
臨床実践アフターカンファレンスⅠ	実		松高 木邦 裕 高 橋 靖 恵	1	前期
臨床実践アフターカンファレンスⅡ	実		皆角 藤野 章 角 善 宏	1	後期
臨床実践指導学実習	実		桑原 知子 皆角 藤野 善宏 松河 木合 裕 田中 康雄 大高 山橋 裕 松 下 泰宏 高 橋 靖恵 松 下 泰宏 高 橋 靖恵	2	通年
☆臨床実践フィールド演習	課		皆高 藤橋 章 高 靖 恵	4	通年
臨床実践指導学研究ⅢA	研			2	
臨床実践指導学研究ⅢB	研			2	
臨床実践指導学特論Ⅰ	特			2	
臨床実践指導学特論Ⅱ	特			2	

④ 大学院修士課程専修コース科目

注1) 研は研究、特は特論、課は課題演習、読は講読演習、実は実習
 注2) 学は学部と共用(3回生から履修可能)、他は他学部・他部局と共用、無印は大学院専修科目
 注3) *を付した科目は本年度開講しない
 注4) ☆はコースワーク科目

科目名	注1) 授業形式	注2) 共用科目	担当教員	単位数	開講期
専修コース共通					
専修コース共通演習A	課		シラバスに掲載のとおり	2	前
専修コース共通演習B	課		シラバスに掲載のとおり	2	後
研究開発コロキウムⅠ	課	学		2	
研究開発コロキウムⅡ	課	学		2	
現代教育論専修					
【教育学】					
教育学研究A	研		鈴木晶子 山名淳	4	通年
教育学研究B	研		辻本雅史 駒込武	4	通年
教育学特論Ⅰ	特	学	大宮勸一郎	2	前期
*教育学特論Ⅱ	特	学		2	
教育学演習Ⅰ	課	学	鈴木晶子 ループレヒト・マツテイク	2	前期
教育学演習Ⅱ	課	学	鈴木晶子 ループレヒト・マツテイク	2	後期
教育学文献講読演習Ⅰ	読	学	鈴木晶子	2	前期
教育学文献講読演習Ⅱ	読	学	山名淳	2	後期
教育史特論Ⅰ	特	学	西山伸	2	後期
*教育史特論Ⅱ	特	学		2	
教育史特論Ⅲ	特	学	鈴木理恵	2	前期
教育史演習Ⅰ	課	学	駒込武	2	前期
教育史演習Ⅱ	課	学	駒込武	2	後期
*教育史演習Ⅲ	課	学		2	
【教育方法学】					
教育方法学研究ⅠA	研		田中西岡耕治 西岡加名恵	2	前期
教育方法学研究ⅠB	研		田中西岡耕治 西岡加名恵	2	後期
☆教育方法学研究ⅡA	研		やまだようこ 明和政子	2	前期
☆教育方法学研究ⅡB	研		やまだようこ 明和政子	2	後期
教育方法特論Ⅰ	特	学	田中西岡耕治	2	前期
教育方法特論Ⅱ	特	学	田中西岡耕治	2	後期
教育方法特論Ⅲ	特	学	渡部淳	2	前期
発達教育特論Ⅰ	特	学	やまだようこ 明和政子	2	前期
発達教育特論Ⅱ	特	学	やまだようこ 明和政子	2	後期
人間文化論専修					
【教育認知心理学】					
教育認知心理学研究Ⅰ	研		野村理朗 子安増生 吉楠左紀 齊見藤孝智	2	前期
教育認知心理学研究Ⅱ	研		野村理朗 子安増生 吉楠左紀 齊見藤孝智	2	後期

科目名	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
心理・教育測定論	特学		狩野 裕	2	前期
認知科学特論	特学		渡邊 克巳	2	前期
社会認知論	特学		嘉志摩 佳久	2	後期
認知心理学特論Ⅰ	特他		クリスチャン・アルトマン	2	前期
認知心理学特論Ⅲ	特他		藤田 和生	2	前期
認知心理学特論Ⅳ	特他		櫻井 芳雄	2	後期
認知心理学特論Ⅴ	特他		板倉 昭二	2	後期
認知心理学特論Ⅵ	特他		乾 敏郎 水原 啓	2	前期
認知心理学特論Ⅶ	特他		蘆田 宏	2	前期
認知心理学特論Ⅷ	特他		清水 寛之	2	前期
認知心理学特論Ⅸ	特他		齋木 潤	2	後期
認知心理学特論Ⅹ	特・学		野村 竜也	2	後期
認知心理学特論Ⅺ	特・学		今水 寛	2	前期
教育心理過程論演習Ⅰ	課		子安 増生	2	前期
教育心理過程論演習Ⅱ	課		子安 増生	2	後期
認知過程論演習Ⅰ	課		吉川 左紀子	2	前期
認知過程論演習Ⅱ	課		吉川 左紀子	2	後期
学習・思考論演習Ⅰ	課		楠見 孝	2	前期
学習・思考論演習Ⅱ	課		楠見 孝	2	後期
記憶・認知論演習Ⅰ	課		齊藤 智	2	前期
記憶・認知論演習Ⅱ	課		齊藤 智	2	後期
感情・システム生命論演習Ⅰ	課		野村 理朗	2	前期
感情・システム生命論演習Ⅱ	課		野村 理朗	2	後期
教育認知心理学演習Ⅰ	課学		吉川 左紀子	2	前期
教育認知心理学演習Ⅱ	課学		吉川 左紀子	2	後期
心理データ解析演習	課		楠見 孝	2	前期
認知科学演習	課他		乾 敏郎 水原 啓	2	後期
*認知心理学特論	特学			2	
*認知心理学特論Ⅱ	特他			2	
*認知心理学特論Ⅻ	特他			2	
*教育心理学特論	特学			2	
*心理・教育測定特論	特学			2	
*認知心理学演習	課学			2	
*認知発達特論	特学			2	
*記憶・学習論	特学			2	
*発達心理学特論	特学			2	
*発達心理学演習	課			2	
*脳神経科学特論	特学			2	
【教育社会学】					
教育社会学研究Ⅰ	研		稲垣 恭子	4	通年
教育社会学研究Ⅱ	研		岩井 八郎	4	通年
歴史社会学Ⅰ	特学		稲垣 恭子	2	後期

科目名	授業形式	共用科目	担当教員	単位数	開講期
*歴史社会学Ⅱ	特学			2	
*青年社会学	特学			2	
教育社会学特論Ⅰ	特学		越智 康詞	2	後期
*教育社会学特論Ⅱ	特学			2	
*臨床社会学特論	特学			2	
*教育社会学演習Ⅰ	課学			2	
*教育社会学演習Ⅱ	課学			2	
*臨床社会学演習	課学			2	
教育社会システム論	特学		岩井 八郎	2	前期
*教育社会学講読演習	読学			2	
教育政策論専修					
【生涯教育学】					
☆生涯教育学研究Ⅰ	研		前渡 平泰 志子	2	前期
☆生涯教育学研究Ⅱ	研		前渡 平泰 志子	2	後期
生涯教育学特論Ⅰ	特学		前平 泰志	2	後期
*生涯教育学特論Ⅱ	特学			2	
*生涯教育学特論Ⅲ	特学			2	
*図書館情報学・メディア学特論Ⅰ	特学			2	
図書館情報学・メディア学特論Ⅱ	特学		川崎 良孝	2	前期
図書館情報学・メディア学特論Ⅲ	特学		古賀 崇	2	後期
図書館情報学・メディア学特論Ⅳ	特学		佐藤 卓己	2	前期
生涯教育学演習Ⅰ	課学		前渡 平泰 志子	2	前期
生涯教育学演習Ⅱ	課学		前渡 平泰 志子	2	後期
図書館情報学・メディア学演習Ⅰ	課学		川崎 良孝 佐藤 卓己	2	前期
図書館情報学・メディア学演習Ⅱ	課学		川崎 良孝 佐藤 卓己	2	後期
生涯教育学講読演習	読学		渡邊 洋子	2	後期
図書館情報学・メディア学講読演習	読学		佐藤 卓己	2	後期
【比較教育政策学】					
比較教育政策学研究Ⅰ	研		金子 勉	2	前期
比較教育政策学研究Ⅱ	研		杉本 均	2	後期
比較教育学特論Ⅰ	特学		杉本 均	2	前期
比較教育学特論Ⅱ	特学		南部 広孝	2	後期
比較教育学特論Ⅲ	特学		浜野 隆	2	前期
教育資源配分論Ⅰ	特学		金子 勉	2	後期
教育資源配分論Ⅱ	特学		高見 茂	2	前期
比較教育学演習	課学		杉本 均 南部 広孝	4	通年
教育政策学演習Ⅰ	課学		金子 勉	4	通年
教育政策学演習ⅡA	課学		高見 茂	2	前期
教育政策学演習ⅡB	課学		高見 茂	2	後期
*教育政策形成論Ⅰ	特学			2	
☆教育政策形成論Ⅱ	特学		高見 茂	2	前期

⑤ 教職科目

注1) 2は2回生から、3は3回生から、4は4回生から履修可能

注2) 講は講義、課は課題演習、実実習

注3) *を付した科目は本年度開講しない

注4) 科目名欄の()は専門科目名

注5) 科目コード欄上段のコードは教育学部・教育学研究科学生の専門科目登録用のコードで、下段()内のコードは他学部・他研究科学生の教職科目登録用コードである

科目名	注1) 配当年	注2) 授業形式	担当教員	単 位 数	開 講 期	科目名	配 当 学 年	授 業 形 式	担 当 教 員	単 位 数	開 講 期
教職教育論	2	講	鋒山泰弘	2	前期	数学科教育法Ⅱ	2	講	小寺隆幸	4	通年
教職教育論	2	講	長谷川豊	2	後期	数学科教育法Ⅱ	2	講	小寺隆幸	4	通年
教育学概論Ⅰ(教育原理Ⅰ)	2	講	山名淳	2	後期	理科教育法Ⅰ	2	講	内村浩	4	通年
*教育課程論Ⅰ	2	講		2		理科教育法Ⅰ	2	講	内村浩	4	通年
教育課程論Ⅱ	2	講	田中耕治	2	後期	理科教育法Ⅱ	2	講	山下芳樹	4	通年
比較教育学(比較教育学概論Ⅰ)	2	講	杉本均	2	前期	理科教育法Ⅱ	2	講	舟橋春彦	4	通年
教育人間学概論Ⅰ	2	講	齋藤直子	2	前期	英語科教育法Ⅰ	2	講	若本夏美	4	通年
教育心理学Ⅰ	2	講	長田陽一	2	前期	英語科教育法Ⅱ	2	講	若本夏美	4	通年
教育心理学Ⅱ	2	講	牧剛史	2	後期	保健体育科教育法Ⅰ	2	講	松田恵示	4	通年
教育心理学Ⅲ	2	講	長田陽一	2	前期	保健体育科教育法Ⅱ	2	講	松田恵示	4	通年
授業心理学Ⅰ	2	講	谷口奈青理	2	後期	*商業科教育法	2	講		4	
授業心理学Ⅱ	2	講	後藤智子	2	前期	工業科教育法	2	講	(前)久門尚史 (後)和田修己	4	通年
*発達教育論Ⅰ	2	講		2		農業科教育法	2	講	土屋英男	4	通年
発達教育論Ⅱ	2	講	明和政子	2	後期	情報科教育法Ⅰ	2	講	石田亨	2	後期
比較教育制度論(比較教育学概論Ⅱ)	2	講	杉本均	2	後期	情報科教育法Ⅱ	2	講	田中克己 田島敬史	2	後期
教育社会学概論Ⅰ	2	講	稲垣恭子	2	前期	教職総合演習	3	課	北原琢也 西岡加恵我	2	後期
教育行政学概論Ⅰ	2	講	高見茂	2	前期	教職総合演習	3	課	北原琢也 西岡加恵我	2	後期
教育行政学概論Ⅱ	2	講	高見茂	2	後期	教育実習Ⅰ	3	実	田中西岡耕治 西大山山名加泰宏 淳	2	集中+90+15時間
教育方法論	2	講	長谷川豊	2	後期	教育実習Ⅱ	4	実	田中西岡耕治 西大山山名加泰宏 淳	2	集中+90+15時間
道徳教育論	2	講	岡本哲雄	2	後期	教職教育	4	課	田中西岡耕治 西大山山名加泰宏 淳	2	後期
*教育学概論Ⅱ(教育原理Ⅱ)	2	講		2		民族と教育	2	講	駒込武 杉本均	2	後期
特別活動の理論と実践	2	講	川地亜弥子	2	後期	同和・人権教育論	2	講	前平泰志	2	前期
教育人間学概論Ⅱ	2	講	齋藤直子	2	後期	フランス語科、ドイツ語科、中国語科、水産科、宗教科の各教科教育法					
教育社会学概論Ⅱ	2	講	稲垣恭子	2	後期						
生徒指導論	2	講	築山崇	2	前期						
生徒指導の精神と具体的方策	2	講	川地亜弥子	2	前期						
教育相談	2	講	谷口奈青理	2	前期						
教育相談	2	講	後藤智子	2	後期						
国語科教育法Ⅰ	2	講	望月謙二	4	通年						
国語科教育法Ⅱ	2	講	広滝道代	4	通年						
社会科教育法Ⅰ	2	講	安藤輝次	4	通年						
社会科教育法Ⅱ	2	講	西村公孝	4	通年						
地理歴史科教育法	2	講	木全清博	4	通年						
公民科教育法	2	講	岸本実	4	通年						
数学科教育法Ⅰ	2	講	大西俊弘	4	通年						

⑥ 特別支援教育に関する科目

- 注1) 2は2回生から、4は4回生から履修可能
 注2) 講は講義、実実習
 注3) *を付した科目は本年度開講しない
 注4) 科目名の二段書きは、上段本学部開講科目、下段() 特別支援教育に関する科目名

科目名	注1) 配当年	注2) 授業形式	担当教員	単 位 数	開 講 期	科目名	授 業 形 式	共 用 科 目	担 当 教 員	単 位 数	開 講 期
						障害児教育指導法Ⅰ (聴覚障害教育総論Ⅰ)	2	講	藤井克美	2	前期
発達教育論Ⅱ (障害児教育総論)	2	講	明和政子	2	後期	障害児教育指導法Ⅱ (聴覚障害教育総論Ⅱ)	2	講	藤井克美	2	後期
障害児心理学講義Ⅰ (知的障害者の心理・生理・病理)	2	講	角野善宏 中鹿彰	2	前期	*小児の発育生理と衛生Ⅰ (小児の発育生理と衛生Ⅰ(発育障害))	2	講		2	
障害児心理学講義Ⅱ (聴覚障害者の心理・生理・病理)	2	講	桑原知子 河崎佳子	2	前期	*小児の発育生理と衛生Ⅱ (小児の発育生理と衛生Ⅱ(発育障害))	2	講		2	
肢体不自由者の心理・生理・病理	2	講	郷間英世	2	後期	障害児教育の教育課程論	2	講	玉村公二彦	2	前期
*聴覚障害教育課程論	2	講		2		特別支援教育実習	4	実	田中西耕治 西岡加名 大山泰宏 山名淳	3	集中90 + 15時間
知的障害教育課程論	2	講	中鹿彰	2	前期						
*肢体不自由教育課程論	2	講		2							

2.3 教育の成果

① 学位授与状況

過去5年間の修士・博士学位授与件数

年度 (平成)	専攻	修士	課程博士		論文博士		博士合計	
			提出数	授与数	提出数	授与数	提出数	授与数
18	教育科学 臨床教育学		1	1	3	2	4	3
19	教育科学 臨床教育学	30 9	5 3	6	10	8	18	14
20	教育科学 臨床教育学	30 12	5 5	5 6	0	2	10	13
21	教育科学 臨床教育学	30 14	4 6	3 5	4	4	14	12
22	教育科学 臨床教育学	29 14	16 5	15 7	5	2	26	24

- ・大学院は平成10年度に改組された教育科学と臨床教育学の2専攻になった。それ以外の専攻名が記載されている場合は平成10年度以前の制度が適用されていることを表している。
- ・提出数より授与数が多いときがあるのは審査が年度をまたいでなされる場合があるためである。

② 修士論文題目一覧

	氏名	論文題目
平成 20 年 度	生駒佳也	1950年代における同和教育運動の展開と地域社会の関わり — 京都市田中地区を中心に —
	井上烈	不登校生の居場所における生徒支援の多様性
	猪原敬介	物語理解における主人公の目標情報の処理
	大槻綾	二言語環境下にある幼児の言語特有的な自己理解
	岡田丈祐	大卒労働市場の変動と高等教育政策 — 構造変動と政策理念との乖離について —
	唐牛祐輔	ジェンダーステレオタイプに他者視線が及ぼす効果
	神戸尚子	俳優の演技スキルと多次元共感性の関連性
	近藤千寿枝	スクールカウンセラー事業の展望と課題 — 政策形成過程分析からの考察 —
	柴原真知子	19世紀イギリス社会における「女性の職業」支援の論理と実践的取り組み — 初期フェミニズム誌 English Woman's Journal にみる言説から —
	田中哲平	ワーキングメモリ課題遂行時の検索過程の解明：リーディングピリオド課題を用いた検討
	田中容子	竹内常一の授業論に関する一考察
	辻喜代司	橋本義夫と生年教育運動 — 「ふだん記」運動へのメルクマール —
	長崎励朗	労音運動における教養的娯楽の変容「啓蒙」から「創造」へ
	西山直子	「母」世代から見た「祖母 — 母 — 娘」三代の関係性 — イメージ画とインタビューを通して —
布井雅人	好みの形成と変容に処理が及ぼす影響	
隼瀬悠里	フィンランドにおけるリサーチ・ベースドの教員養成に関する考察	

	氏 名	論 文 題 目
平成20年度	深見友希乃	三上齋太郎による方言詩教育再考 — 青森地方文壇との関わりに着目して —
	細尾萌子	フランスのバカロレア試験に関する一考察 — 中等教育修了認定試験としての側面に焦点をあてて —
	前橋由紀子	高校英語科教育に求められている英語力と評価の問題 — コミュニケーション能力に焦点をあてて —
	山添愛	表情認知に文脈が及ぼす効果 — 2者の表情の相互作用の検討 —
	脇奈七	教員評価の活用に関する一考察 — 教員のインセンティブをもとに —
	黄儒芬	台湾における「中途輟学(不登校)」問題に関する研究 — 政策と実践に焦点をあてて —
	趙卿我	韓国における教育評価の現状と課題 — 「遂行評価(performance assessment)」を中心に —
	葉思騏	メディアとしての漢詩 — 頼山陽『日本楽府』を中心に —
	荒木飛鳥	英語教育における異文化理解教育の位置づけに関する一考察
	太田誠二	中等教育の多様化と自由化に関する研究
	川崎裕美	乳児期の母子間相互作用に見る情動調律とそれを特徴づける要因の検討
	二見隆亮	「生涯スポーツ支援者」としての伴走者の研究 — 視覚障害者マラソンを事例として —
	濱崎裕美	母親ときょうだいの三者間で生じる長子の葛藤についての発達の考察 — 葛藤状況下で長子はどのようにふるまうか —
	竹川敦子	時枝誠記による読解指導の基礎理論に関する一考察 — 文章を読むということ —
	久保田昌子	「見ること」の変容と機械化時代の意識 — 「写真」の心理学的考察 —
	小西佳世	「なぞること」についての一考察～スクイグルを通して～
	小林晃子	baumテストを通じた「自己」に関する研究 — 木の気持ちになるという体験を通して —
	高橋優佳	「造形」における主観的体験の検討 — 粘土制作を通じて —
	中野江梨子	風景構成法において描き手が枠内の空間に見ているもの
	中藤信哉	集団における「居心地」と「自分」の関係について
広瀬悠三	カントにおける世界市民性に基づく地理教育	
森崎志麻	「ひきこもり」に関する一考察 — 「ひきこもり」を語る経験者との面接調査過程から見てきたこと	
渡邊潔	線と文字の転移論	
谷垣紀子	語りの中の笑いについての研究 — 「自分のことで思わず笑ってしまうこと」の語りから —	
友尻奈緒美	娘からみた母親との差異性と同一性 — 母娘関係についての一考察 —	
松本健三	夢見手の語りを手がかりとした夢の第三者性に関する研究	

	氏 名	論 文 題 目
平成21年度	大 下 卓 司	ジョン・ペリーの数学教育論に関する一考察
	小 野 加奈子	戦前期女子ミッション・スクールにおけるマナーの教育に関する一考察 — 神戸女学院を中心として —
	河 合 亨	大学生の学習におけるコミュニティ・ブリッジング
	工 藤 瞳	ペルーの働く子どもの運動 — MANTHOC の社会的・理論的背景 —
	栗 田 季 佳	障害者に対する両価的ステレオタイプの検討
	小 山 英 恵	フリッツ・イエーデの音楽教育論に関する一考察
	塩 原 佳 典	明治初年代における「教育」のメディアとその地域的展開
	高 橋 菜穂子	職員の語りからとらえる児童養護施設の支援実践 — 家庭、学校、児童相談所とのつながりに着目して —
	竹 内 一 真	ナラティブ・アプローチから捉える京舞の技能伝承 — 参与観察とライフストーリーインタビューを基に —
	伊 達 平 和	後期近代におけるセクシュアルマイノリティの社会運動の多様性とその動員に関する研究
	中 村 仁	「演奏法熟達における場の形成」
	中 本 佳 紀	「教育勅語」の成立要因に関する政策科学的分析 — 山形・井上・元田の戦略的行動に着目して —
	藤 村 彩 夏	1930年代におけるデューイのコミュニティ・スクール論 — クラブによるコミュニティ・スクールの実践を手がかりに —
	瀧 上 皓一朗	近世日本儒者の思想実践とその社会的意味 — 三浦梅園・脇欄室・帆足万里を比較して —
	本 部 かの子	SoTL という理念に見る教えることと学ぶことの関係
	本 間 涼 子	課題モデルの複雑さが展覧的記憶課題の遂行に与える影響
	松 下 佳 弘	占領期における朝鮮人学校政策の展開 — 京都府・滋賀県の事例から —
	山 本 はるか	西郷竹彦の文芸教育理論の検討 — 「せりあがる授業」の分析を通して —
	丘 恩 卿	大学生の英語学習における学習方略の変容とその効果
	劉 昕	中国における独立学院の現状と課題
	江 上 直 樹	キャリア教育政策における普及要因
岡 田 薪 子	「悪筆矯正」をめぐる教育空間	
奥 村 好 美	オランダにおける初等学校の自己評価 — 支援ツール「ゼボ」に着目して —	
中 陽 佑	オーストラリア・ビクトリア州における教員の質保証システム — 任期付き採用教員の正式採用プロセスに焦点を当てて —	
前 田 拓 人	三澤勝衛の風土学に関する一考察	
若 井 貴 裕	庄司和晃の理科教育論に関する一考察 — 科学観の形成という主張に着目して —	
金 愛 花	小林宗作におけるリトミックの受容と展開	
ZHANG ZHOU ZHOU	育児休業後の女性の仕事復帰と学習機会 — 大学の女性医師支援を事例として —	
石 川 英 子	「母と子育てを支える思想の歴史的変遷に関する一考察 — 愛情中心主義と努力主義の基底葛藤を軸として —」	
内 野 亮 平	表情が知覚者の行動傾向に与える影響	
磯 村 知 徳	沈黙に対する反応・体験の相違 — 対人恐怖心性尺度・自閉症スペクトラム指数(AQ)を用いて —	
小木曾 由佳	個性化とプログマティズム — ジェイムズ思想によるユング心理学再考 —	

	氏 名	論 文 題 目
平成21年度	加 藤 のぞみ	知的障がい児をもつ母親の内的変容 — 母子関係に着目して —
	國 崎 貴 弘 グエンテイ ホンハウ	「私」を記録する行為としての写真撮影 — 撮り続ける人々の語りから — 教育関係における根元語としての「接触」 — ブーバー対話思想の力学 —
	田 中 崇 恵	主体における“異”なるものについての考察 — 境界がもたらす生命感をめぐって —
	堀 口 真 宏	海岸救援者における語り — SCT、インタビューからみられる「つながり」に着目して
	宮 田 真 知	存在への違和感に関する一考察 — 語られる違和感体験を通して —
	中 村 育 子	世界・私・自覚の連関 — 上田閑照の二重性の思想から教育学へ —
	永 山 智 之	二者状況から三者状況に移行する場面における自他の捉え方を巡る体験とふれ合い恐怖の心性・対人恐怖心性
	西 浦 太 郎	幼少期・思春期における複数文化との接触・同化が人格形成と心理的葛藤に及ぼす影響について — 帰国子女の風景構成法を手掛かりに —
平成22年度	菱 田 一 仁	話さない／話せないという体験についての心理臨床学的研究
	越 智 美 幸	中学校における別室登校の機能と役割
	寺 沢 元 太	「養育」の両義性が生み出す価値体験 — M.J.ランゲフェルドの発達理論を手がかりに —
	上 床 弥 生	生徒間相互行為と教室秩序の維持 — ジェンダーコードに着目して —
	大 山 牧 子	大学における授業デザインに関する教員の協調的な学び — アクティブ・ラーニング形態の授業を対象に —
	鏝 純 香	生活の時間・空間と自己の統合 — 日記の生涯学習的考察 —
	蒲 生 諒 太	点前における身体行為と道具配置 — 茶道のテキスト分析をもとに
	塩 崎 雅 恵	幼児期の物語内手がかり利用におけるファンタジー効果
	白 戸 健一郎	満州電信電話株式会社の多文化主義放送政策
	棚 橋 彩 香	近江学園における発達を保障する教育の意義と課題
	谷 田 勇 樹	語のアクセントとその長期的知識が言語性短期記憶に影響を与えるメカニズム
	田 村 徳 子	グアテマラにおける先住民コミュニティの学校参加 — ソロラ県のPRONADE学校を事例として —
	土 屋 智 裕	読解目標が批判的読解方略とモニタリング精度に及ぼす効果
	中 島 雅 子	構成主義に基づく理科教育論の特質と構造 — R.オズボーンの所説を中心にして —
	中 山 真 孝	行為模倣における語彙・意味表象の役割 — 実験心理学的検討 —
	畑 野 快	アイデンティティの観点からみた大学生の学習動機と学習行動
羽 山 裕 子	アメリカ合衆国の学習障害児教育に関する一考察 — RTIの意義と課題 —	
福 山 寛 志	対乳児行為(Motionese)が乳児の対象操作に与える影響 — 行為中の視聴覚情報および情動情報からの分析 —	
舟 木 祐 人	教育にとっての自己と他者の統治 — フーコーのパレーシア解釈を中心に	
堀 家 健 一	いじめ被害経験を乗り越えていくプロセスの語り — 大学生へのインタビューを通して —	
松 永 智 子	戦時期ジャパン・タイムスの多元的言説空間 — 浅間丸事件(1940年)をめぐる報道分析から —	
三 野 和 恵	日本統治下台湾のイギリス人宣教師による伝道事業 — 不寛容性克服の契機に着目して —	

	氏 名	論 文 題 目
平成 22 年 度	山 根 実 紀	戦後日本における在日朝鮮人女性の識字教育 — 教師 — 生徒間の関係性に着目して —
	吉 井 勝 彦	学校評価の制度設計段階における議論の検討
	蔣 妍	大学生の授業・授業外学習観と達成動機・将来展望・意欲低下との関連 — 授業・授業外学習観タイプによる検討 —
	ROY MARSHALL BERMAN	米国植民地支配下フィリピンの教育とナショナリズム — カミーロ・オシアスに着目して —
	李 芝 映	近世前期京都の言説空間 — 浅見綱斎・貝原益軒の伊藤仁斎批判を通じて
	林 子 博	森文政期における道德教育をめぐる論争 — 文部省刊行『倫理書』の編纂を中心に
	久 野 和 子	「第三の場」としての学校図書館
	中 山 恵 美	近世日本における養生書の思想的考察 — 貝原益軒『養生訓』と香月牛山『小児必用養育草』を中心に —
	牧 浦 寛	学術知と実業知の接続可能性 — 知の構造から大学界と産業界の接点を考える —
	柳 原 千 絵	単元「正の数と負の数」の指導に関する一考察 — 減法における生徒の思考に着目して —
	井 芹 聖 文	作り手が箱庭作品を名づけようとするときの体験について
	江 城 望	摂食障害における自己と他者の関係について — バウムテスト、最早期記憶を手がかりに —
	木 下 直 紀	評価過敏性における自我理想としての他者 — 関係性とまなざしから —
	友 田 尚 輝	臨床動作法における「からだ」の体験とその変容過程についての心理臨床学的研究
	藤 江 淳 史	他者の傷つきと主体の痛み — 生・死・生物性をめぐって —
	門 前 斐 紀	人間存在としての美のかたち — 木村素衛の美学論文を手がかりに
	義 江 多 恵 子	心理的な危機からの「動き」について
	張 善 花	『韓日大学生に見られた風景構成法表現と語りの特徴に関する研究』
	浅 田 恵 美 子	わたしの時間(とき)を再生する — 語られる体験という視点から —
岩 城 晶 子	「いやなもの」との関わり方についての一考察 — PAC分析と語りを用いて —	
高 橋 紗 也 子	“看取り”における関係性について	
富 松 良 介	外傷・死者・夢	
坂 上 元 太	環境教育におけるパウロ・フレイレの「意識化」理論の再考 — 地球環境問題を「課題提起」する —	
山 本 尚 代	ダンスムーヴメントにおけるイメージ体験について	

③ 博士論文題目一覧

	氏 名	論 文 題 目	
平成20年度 課程	莊島(湧井)幸子	「望む性」を生きる自己と家族 — ある性同一性障害者とその家族へのナラティブアプローチ —	
	田 中 優 子	批判的思考プロセスにおける目標志向性とメタ認知	
	川 島 大 輔	死の意味づけへの生涯発達心理学的研究 — 老年期における死と宗教へのナラティブ・アプローチ —	
	原 田 宗 忠	自尊感情の揺れに関する臨床心理学的研究	
	勅使河原 学	精神分析的な心理療法におけるセラピストの営みについての考察 — エディプス・コンプレックス論を中心に据えて —	
	李 基 原	徂徠学の再構成と波紋 — 東アジア思想史への視野 —	
平成21年度 課程	佐々木 玲 二	風景構成法の機序に関する研究	
	古 野 裕 子	居場所に向けられたまなざしの分析 — 室内画を通して見た〈わたし〉の在り方の多様性 —	
	前 原 由喜夫	高次認知と社会認知を支える作動記憶に関する研究	
	高 木 綾	異質な自分との内的関わりについて — 青年期を軸に —	
	平 知 宏	比喩理解における解釈多様性と身体化認知	
	東 畑 開 人	心理臨床における美の問題	
	田 中 慶 江	心理臨床におけるまなざし体験の生成	
	石 川 裕 之	韓国における才能教育制度の構造と機能に関する研究	
	論文	稲 垣 恭 子	「女学生」という表象 — 歴史社会学的考察 —
		安 田 裕 子	不妊治療者の人生選択のナラティブ — 子どもをもつことをめぐって —
藤 田 博 康		非行の心理臨床学的研究 — 援助的な臨床実践とはいかなるものかという観点から —	
平成22年度 課程	池 田 華 子	シモーヌ・ヴェイユに見る「関係」の創造性 — 「創造的注意」に基づく臨床教育的関係論 —	
	竹 中 菜 苗	暗闇への探求 — 循環する「闇」と「光」の心理臨床学的研究 —	
	平 岡 齊 士	既知顔の記憶表象の特性	
	畑 中 千 紘	話の聴き方からみた軽度発達障害 — 対話的心理療法の可能性 —	
	谷口(藤本)麻起子	摂食障害の人の在り方に関する心理臨床学的研究	
	藤 本 夕 衣	アイロニストのかたる「大学の物語」 — A・ブルームとR・ローティの古典論 —	
	赤 上 裕 幸	日本映画教育史における「次に来るメディア」の知識社会学的研究	
	田 村 綾 菜	児童の謝罪と罪悪感の認知に関する発達的研究	
	井 谷 信 彦	存在論と「宙吊り」の教育学 — ボルノウ教育学の再考を軸に —	
	小 宮 あすか	Socio-cultural grounding of regret and its functions: Comparing regret in Japan and the United States(後悔の社会文化的基礎とその機能: 日米の後悔を比較して)	
	森 本 裕 子	サンクション行動の適応基盤: リワードとパニッシュメントの機能	
	志 波 泰 子	幼児期の他者の意図と信念の理解の発達と実行機能の影響	
	井 藤 元	シュタイナー人間形成論における「自由」の構図 — 試金石としてのゲーテ、シラー、ニーチェ —	
	友 久 茂 子	心理臨床における「境界イメージ」に関する研究 — 主に学生相談室における実践から —	
	小 川 絢 子	幼児期における心の理論の獲得と実行機能の発達	

	氏 名	論 文 題 目	
平成 22 年度	課 程	溝 川 藍 魚 野 翔 太	感情表出の調整と他者の心の理解に関する発達的研究 Psychological and Neural Bases of Social Cognitive Dysfunction in Individuals with Pervasive Developmental Disorder(広汎性発達障害にお ける社会認知障害の基盤となる心理・神経メカニズム)
		尹 秀 安 照 屋 信 治	帝国日本と英語・英文学 近代沖縄教育史序説 — 『琉球教育』『沖縄教育』にみる沖縄教育の模索 —
		大 藪 博 記 篠 原 郁 子	他者の信頼性の識別に関する認知・行動メカニズムの検討 母親が持つ「子どもの心に目を向ける傾向」と子どもの心の理解能力の発達 — 生後5年間の縦断的検討 —
		浦 田 悠	人生の意味に関する心理学的研究 — 量的尺度と質的モデル構成 —
		平 井 正 三	精神分析的な心理療法と象徴化 — 自閉症現象と早期の心の発達の解明の試み
	論 文	大 西 正 倫	表現的生命の教育哲学 — 木村素衛の教育思想 —

④ 大学院生による学会発表数

教育学講座

指導教員名 駒込 武

院 生 数 8

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	5	2	3

指導教員名 山名 淳

院 生 数 3

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	0	0	1

教育方法学講座

指導教員名 田中 耕治 西岡加名恵
院 生 数 7

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	8	9	7

指導教員名 やまだようこ
院 生 数 3

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	8	11	12

指導教員名 明和 政子
院 生 数 6

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	0	2	3

高等教育開発論講座

指導教員名 溝上 慎一
院 生 数 3

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	2	5	5

指導教員名 田口 真奈
院 生 数 1

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	1	2	5

教育認知心理学講座

指導教員名 楠見 孝
院 生 数 9

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	13	17	17

指導教員名 子安 増生
院 生 数 3

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	8	5	3

生涯教育学講座

指導教員名 川崎 良孝
院 生 数 5

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	0	0	3

比較教育政策学講座

指導教員名 高見 茂
院 生 数 8

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	7	4	6

臨床教育学講座

指導教員名 西平 直
院 生 数 7

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	4	5	6

指導教員名 齊藤 直子
院 生 数

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	8	1	2

心理臨床学講座

指導教員名 桑原 知子 河合 俊雄 田中 康裕 大山 泰宏
院 生 数 31

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	32	44	24

臨床実践指導学講座

指導教員名 皆藤 章 高橋 靖恵
院 生 数 6

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	11	7	6

臨床心理実践学講座

指導教員名 角野 善宏 松木 邦裕
院 生 数 20

年度	平成 20(2008)	21(2009)	22(2010)
学会発表数	39	44	12

⑤ 学部学生の卒業・留年・休学等の状況

年度 (平成)	学 科	最終学年 在学者	卒 業	留 年 (休学)	退学・除籍・ 離籍等	備 考
19	教 育 科 学 科	96	68	28(9)		
	計	96	68	28(9)		
20	教 育 科 学 科	100	68	31(5)	1	
	計	100	68	31(5)	1	
21	教 育 科 学 科	99	71	26(4)	2	
	計	99	71	26(4)	2	
22	教 育 科 学 科	90	61	28(4)	1	
	計	90	61	28(4)	1	

() の数は休学者で内数

⑥ 大学院修士課程学生の修了・留年・休学等の状況

年度 (平成)	専 攻	最終学年 在学者	修 了	留 年 (休学)	退学・除籍・ 離籍等	備 考
19	教 育 科 学	37	23	12(3)	2	
	臨 床 教 育 学	24	18	5	1	
	計	61	41	17(3)	3	
20	教 育 科 学	44	30	13	1	
	臨 床 教 育 学	21	12	9(1)		
	計	65	42	22(1)	1	
21	教 育 科 学	36	30	5(2)	1	
	臨 床 教 育 学	21	14	7(1)		
	計	57	44	12(3)	1	
22	教 育 科 学	34	29	5(1)	1	
	臨 床 教 育 学	19	14	4	1	
	計	53	43	9(1)	2	

() の数は休学者で内数

⑦ 大学院博士後期課程学生の修了・留年・休学等の状況

年度 (平成)	専 攻	最終学年 在学者	修 了	研究指導 認定退学	留 年 (休学)	退学・除籍・ 離籍等	備 考
19	教 育 科 学	30	1	8	19(6)	2	
	臨 床 教 育 学	24		14	9(2)	1	
	計	54	1	22	28(8)	3	
20	教 育 科 学	32	3	5	24(10)		
	臨 床 教 育 学	25	1	8	16(1)		
	計	57	4	13	40(11)		
21	教 育 科 学	41	1	13	26(11)	1	
	臨 床 教 育 学	24	1	20	3		
	計	65	2	33	29(11)	1	
22	教 育 科 学	38	10	10	18(9)		
	臨 床 教 育 学	16	1	11	4		
	計	54	11	21	22(9)		

() の数は休学者で内数

2.4 学位授与体制と研究指導の体制

博士後期課程の研究指導認定及び課程博士の学位取得の手順

博士後期課程の学生は、所定の年限在学し、研究指導を受けたうえで、博士学位論文を提出する。審査及び試験を受け、合格することによって、課程修了の認定を受け、博士(教育学)の学位を取得するよう強く期待する。

博士学位論文の執筆にあたっては、講座ごとに定められた手順に従い、十分な指導を受けなければならない。

課程博士学位取得は以下のような手順で行われる。

これは、3年次の3月に学位を取得するためのモデルケースである。

博士後期課程 1 年次	4 月	研究計画書提出
	1 月	年次研究結果報告書提出
	3 月	1 年次研究指導認定
2 年次	4 月	研究計画書提出
	1 月	年次研究結果報告書提出
	3 月	2 年次研究指導認定
3 年次	4 月	研究計画書提出
	10 月	提出資格審査願提出
	12月中旬	学位論文提出
	1 月	年次研究結果報告書提出
	2 月	口頭試問
	3 月	3 年次研究指導認定

1. 1年次に研究計画書が提出された後、研究科会議において指導教員3名(うち主任指導教員1名)が決定される(4月下旬頃)。指導教員と密に連絡を取りながら、研究計画を着実に遂行すること。
2. 3年次の研究計画書には、作成中の学位論文の進行状況、今後の作業の見通しを明記すること。
3. 3年次において資格審査及び学位論文の提出が不可能な場合は、3年次研究指導認定のみを受ける。
4. 上記3の場合も資格審査願、学位論文の提出は可能であるが、博士後期課程修了の認定を受けることが可能な期間は、博士後期課程研究指導認定退学後3年以内に学位論文審査願及び論文等を提出した場合に限る。

この期限終了後の提出については、「論文博士」の扱いとなる。

京都大学大学院教育学研究科規程（関係部分のみ抜粋）

第11条 修士論文及び博士論文の審査及び試験は、京都大学学位規程の定めるところにより、研究科会議で行う。

第12条 修士論文及び博士論文の提出の時期及び要件並びに試験実施の時期及び方法は、研究科会議で定める。

第13条 修士課程及び博士後期課程の修了の認定は、研究科会議で行う。

博士後期課程における研究指導に関する認定の申し合わせ

- 1 研究科会議は、京都大学通則第五十条に基づき、博士後期課程の学生の在学並びに研究指導について認定を行う。
- 2 前項の認定は、学生が毎学年度初めに指導教員の承認を得て提出する年次研究計画書及び同じく学生が毎学年度末に提出する年次研究結果報告書に基づいて行う。
- 3 前項の年次研究計画書には、学生がその学年度において学修しようとする計画を記し、また、年次研究結果報告書には、次に掲げる研究論文の別刷り又はコピーを添付し、その学年度において学修した内容と成果並びにそれについての反省及び今後の見通しを記したうえ、それらについての指導教員の評価を附するものとする。
 - (1) 学会誌に掲載された研究論文(掲載予定の研究論文を含む。)
 - (2) 単著又は共著として公表された研究論文
 - (3) 前2号の1に相当する研究論文
- 4 学生が学年度の途中から休学し、他の学年度の途中で復学した場合、休学前の学年の在学日数と復学後の在学日数とを通算して、1ヵ年以上となり、かつ復学後も継続して休学前の第2項による年次計画書により学修し、研究指導を受けたうえ年次研究結果報告書を提出したときは、学年の在学並びに研究指導について認定を行うことができるものとする。研究指導の認定年度は復学後の学年度とする。

大学院教育学研究科博士後期課程修了要件の特例に関する内規

(趣旨)

通則第50条第5項の規定に基づき、大学院教育学研究科博士後期課程における在学期間が標準修業年限未満の者に対する修了の認定は、この内規により行うものとする。

- 1 指導教員は、通則第50条第5項の規定に該当すると見込まれる者がある場合は、次の書類を添えて大学院教育学研究科長に申請することができる。
 - (1) 特例と認める理由書
 - (2) 資格申請書(学会発表論文、論文要旨)
 - (3) 該当見込者の略歴
- 2 大学院教育学研究科会議(以下「研究科会議」という)は、該当見込者が「優れた研究業績を挙げた者」か否かについて審議する。

3 前項の「優れた研究業績」についての基準は、標準修業年限を修めた者の学位論文の基準と同等以上とする。

4 学位論文審査は、研究科会議の承認を得た者について行うものとする。

通則第50条第5項の規定に基づき、大学院教育学研究科博士後期課程における在学期間が標準年限未満のものに対する修了の認定は、この内規により行うものとする。

2.5 教育職員免許状取得状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中学校専修免許状	-	1	-	-	-
中学校1種免許状	1	3	2	2	1
高等学校専修免許状	-	4	-	2	1
高等学校1種免許状	8	7	3	4	2
特別支援学校学校1種	-	-	-	-	-

2.6 非正規生の受け入れ

身分 \ 年度 (平成)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
聴講生	23	14	20	19	21
科目等履修生(学部)	13	19	14	10	13
科目等履修生(大学院)	6	8	7	7	12
研究生	13	13	8	14	11
特別聴講学生	1	8	2	2	-
特別研究学生	1	5	2	0	-
日本学術振興会特別研究員(PD)	2	2	1	2	3
研修員	7	4	2	9	9
内地研究員	0	1	2	0	0
受託研究員	0	0	0	0	0
教育研究機関研究員	1	1	1	0	1

2.7 卒業生・修了生等の進路

① 学部卒業学生の進路状況

年度 (平成)	学 科	進学	聴講 生等	就 職 先								
				製造業	電気・ガス 熱・水道業	運輸・ 通 信	小売・ 飲食業	金融・ 保険業	サービス業	公 務	教 員	その他
18	教育科学科	34	10	2	1	10	1	1	5	3	3	8
19	教育科学科	20	10	7		3	1	6	4	8	3	6
20	教育科学科	26	5	7		6	1	4	9	5	5	
21	教育科学科	25	11	4		4	1	5	3	6	9	3
22	教育科学科	22	4	8	1	2	2	4	6	4	6	2

② 大学院修士課程修了学生の進路状況

年度 (平成)	専 攻	進学	無業	就 職 先								
				製造業	電気・ガス 熱・水道業	運輸・ 通 信	小売・ 飲食業	金融・ 保険業	サービス業	公 務	教 員	その他
18	教育科学	21				2			1		5	1
	臨床教育学	7								1		1
19	教育科学	12							2		7	2
	臨床教育学	10								4	1	3
20	教育科学	16	2	2				1	2	2	5	
	臨床教育学	8	1	1						1		1
21	教育科学	15	4	1					1	3	5	1
	臨床教育学	10	1		1	1				1		
22	教育科学	16	4	1						3	5	
	臨床教育学	11	1							1		1

③ 大学院博士後期課程学生の進路状況

年度 (平成)	専 攻	研修員 その他	就 職 先									
			製造業	電気・ガス 熱・水道業	運輸・ 通 信	小売・ 飲食業	金融・ 保険業	サービス業	公 務	大学 教官	その他	
18	教育科学	4							6	1	6	2
	臨床教育学	6									3	6
19	教育科学	6									5	
	臨床教育学	3									4	8
20	教育科学	4									3	1
	臨床教育学	2									3	4
21	教育科学	5									5	4
	臨床教育学	11									7	3
22	教育科学	14									6	
	臨床教育学	4									4	4

2.8 グローバル COE に関わる教育活動

平成 19 年度から 5 年間の計画で文部科学省・研究拠点形成費補助金を受けて、グローバル COE「心が活きる教育のための国際的拠点」(D07；拠点リーダー・子安増生)に基づく教育活動が行われ、教育学研究科のほぼ全教員とその指導する大学院生がこれに参加している。拠点の教育活動の詳細は、ホームページ(<http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/gcoe/>)において公表しているが、平成 20～22 年度の教育活動の実績の概略は以下の通りである。

1. 専攻を超えた教育体制：専攻や課程の壁を越えて幅広い視野を持つ研究者を養成するために、カリキュラム編成と論文指導体制の整備を行っている。心理学分野においては、教育学研究科教員は文学研究科や人間・環境学研究科などの教員と連携して、「心理学概論」、「心理学初級実験実習」などの学部科目を共同で運営し、その他の学部科目及び大学院科目においても拠点教員の密な連携のもとに授業を運営している。

2. EX ラボによる有機的連携：心理学・教育学の大学院生(特に修士課程 1 年生)が共同して参画し、他分野の研究室相互訪問を目的とする“Exchanging Laboratory Program”(EX ラボ)を平成 20 年度より新たに開始した。平成 20～22 年度において、毎年主に 9 月に 5 つの EX ラボ事業を実施した。修士課程 1 年生の参加者は、20 年度 38 人、21 年度 37 人、22 年 32 人であった(文学研究科および人間・環境学研究科の院生を含む)。

3. 国際教育研究フロンティア：外国人講師が実施する外国語による授業科目として、平成 20 年度から教育学研究科の授業に研究者養成コース共通科目「国際教育研究フロンティア」を新設し、3 科目を開講した(担当は英国・ロンドン大学教育研究所教授、ニュージーランド・オークランド大学准教授、中国・中央教育科学研究所研究員 2 名)。続く 21 年度は 6 科目を開講した(担当は英国・ロンドン大学教育研究所教授、ニュージーランド・オークランド大学准教授、中国・北京師範大学准教授、韓国・ソウル大学校教授、本拠点ドイツ人助教 2 科目)。さらに、22 年度は 6 科目を開講した(担当は英国・ロンドン大学教育研究所教授、ニュージーランド・オークランド大学准教授、米国・デラウェア大学准教授、韓国・ソウル大学校教授、本拠点ドイツ人助教 2 科目)。

4. 大学院生の研究の国際化および国際的情報発信：大学院生の世界的研究機関との学術交流を支援し、国際学術誌投稿と国際学会発表をサポートしている。平成 21 年度から、国際学術誌への投稿を支援するため、外国語論文校閲補助費の公募を開始した(募集人員は年間約 10 人程度)。21 年度は 7 人、22 年度は 9 人が採択された。

5. 博士課程学生への競争的研究経費支援：大学院生に対して 3 種類の競争的研究経費を用意し、公募と選考をおこなって支給している。各年度の実績は以下の通り。

平成 20 年度：海外留学資金 9 人、院生養成プログラム 20 人、研究開発コロキウム 15 人。

平成 21 年度：海外留学資金 4 人、院生養成プログラム 22 人、研究開発コロキウム 10 人。

平成 22 年度：海外留学資金 6 人、院生養成プログラム 23 人、研究開発コロキウム 9 人。

6. 大学院修了後キャリア形成プログラム：大学などの研究機関だけでなく、官庁の心理学・教育学関連職や、シンクタンクなどの民間企業、各種医療関連職などへの就職をサポートするため、平成 20 年度は国立教育政策研究所、22 年度は内田洋行教育総合研究所、21 年度はパナソニック人材開発カンパニーの関係者を講師に招いて大学院修了後キャリア形成プログラム講演会を実施した。

7. 若手研究者による国際ワークショップ：2011 年 1 月に世界各地の大学院生・ポスドクを招聘して、国際ワークショップ「International Young Researchers Workshop “Knowing self, knowing others”」を開催し、世界のトップレベルの院生の活躍を実地に見聞し相互に交流する機会を設けて、拠点院生の研究への動機づけを高めた。

本拠点は 2009 年 6 月にグローバル COE プログラム委員会による中間評価を受けたが、その評価結果(http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/data/chukan_kekka/d/D07.pdf)において、本拠点の人材育成事業は、「課程博士の授与数を高めるために集団指導体制を取入れており、タコつぼ型教育に陥らないよう、「研究開発コロキウム」、「EX ラボ」を設けて視野が広がるように工夫しており、評価できる。また、大学院学生のインセンティブを高める努力が、大学院学生の国際学会の実績、研究実績の伸びとなって現れていることも高く評価できる」という講評を得ている。

以上のように、グローバル COE の教育活動は、幅広い視野を持った国際的に活躍できる有為な人材の育成という点において、本研究科の大学院生の教育にとって極めて重要な役割を果たしている。

2.9 大学院 GP に関わる教育活動

2007 年度に採択された、大学院教育改革支援プログラム(大学院 GP)「臨床の知を創出する質的に高度な人材養成」では、表題にも掲げた「臨床の知」をキーワードとして、2008 年度、2009 年度も同様に、心理臨床学や臨床教育学に関わる教育を推進してきた。本プログラムは、1)国際交流企画、2)講演会・セミナー企画、3)研究開発コロキウム、の 3 つに区分することができる。

A. プログラムの概要

国際交流企画では、教員と院生が、ジョスリン糖尿病センター(ボストン)、新ユング研究所(チューリッヒ)、ベルリン自由大学(ベルリン)、ロンドン大学教育研究所(ロンドン)などの研究機関を訪問し、海外の研究者との交流を深めた。各企画において、海外の研究者と合同でシンポジウムやカンファレンスが実施され、教員も院生も共に積極的に発表・討議に参

与した。講演会・セミナー企画においては、ヒルマン先生、リエ先生、ジェイコブソン先生、ミューラー先生、バー先生、中沢新一先生、川崎克哲先生、名護博先生(以上 2008 年度)シュピーゲルマン先生、マイン先生、ケースメント先生、ブルッチェ先生(以上 2009 年度)といった内外の一流の研究者である「トップランナー」の先生方をお招きした講演会や、「臨床の知」という鼎談が実施された。研究開発コロキウムでは、院生を主体とした研究・授業計画が公募され、2008 年度は 8 件、2009 年度は 7 件が採択された。「高齢者心理臨床」「臨床フィールドワーク」「遺伝子カウンセリング」「糖尿病患者の『生きる』こと」「風景構成法における彩色」「箱庭を介した関わり」など、基本的な問題圏の問い直しに関わる研究から、新しい研究領域の開拓に関わる研究まで、幅広く独創的なテーマに関わる研究に基づく授業が展開された。

B. プログラムの成果と課題

1) 国際交流企画では、日本では経験できなかった意見の交換、海外での独特な雰囲気での発表、そして新しい知見をもたらした研修など、大学院生にとって、日頃本大学に居ては体験できなかった研究・研修が可能となると同時に、多様な視点を取り入れた将来の研究や課題の展望を生み出す機会となった。また、世界的な学会において自らの研究を発信する能力を実践的に学ぶことになったといえる。

2) 講演会・セミナー企画においては、院生の自発的な参画を促し、内外の優れた研究者との出会いを通して大きな刺激を与えると同時に「臨床の知」を核とした教育現実に院生が目を向ける契機になったといえる。またそれと同時に、学会発表支援や外国論文支援 6 件も踏まえ、院生がみずからの臨床実践あるいは研究活動を振り返る機会になりえたと思われる。

3) 研究開発コロキウムでは、大学院生が独自に研究テーマを開発し、それを授業というスタイルで実施する方式を取る。これは本プログラムの特徴的な企画であり、従来の教育学・心理学の大学院教育において見られなかった新しい試みとして、平成 21 年度の外部評価においても大いに評価された取組である。「臨床の知」は、たとえばフィールドワークや講読など、生きた人間の体験とさまざまなスタイルで関わりるところから創出されてくる。この点で、研究開発コロキウムは実に多様な領域にコミットしており、大きな貢献であると言える。とくに、evidence based の考え方に対して、そうした考え方に則って人間にコミットするのではなく、まず素朴に生きる人間にコミットすることから人間を知っていこうとする姿勢が貫かれている点に、大きな意味があると言える。また、採択された研究開発コロキウムの多くが 3 年継続して応募され、院生自らが設定した独創的なテーマを継続検討し、学会発表や論文投稿にいたる深化の過程を援助することができたことは、院生教育や授業運営といった点において大きく評価できることであると思われる。今後こうした活動は、院生によって自主的に行われることになると思われるが、その契機としての役割を本プログラムがなしていたと考えられる。

C. 総括

2008年度、2009年度を通じ精力的に様々なプロジェクトが実施された。カリキュラムにおいては、研究開発コロキウムが活発に活動し、ボトムアッププログラムが執行されると同時に、「京大型臨床論」という新たな授業を設け、院生・教員が「臨床の知」にアプローチすることができた。国際関係では、海外において世界的に活躍するトップランナーから指導を受ける機会をもち、院生自らも発表をおこなった。フィールド・実践プログラムも着実に実行され、相談室での担当ケース数にも増加がみられる。机上の学問だけではなく、実践をもとに学ぶことは、臨床の学において基本となると思われるが、本プロジェクトによって、その実践の場が国内から海外に広がり、より活発で刺激的なものになったと思われる。こうした研究が、教育の質の向上につながったと考えられよう。また、2009年度の総括において、こうした「体験」を「知」へと結びつける総合的視点についても検討が進められ、大学院生が、体験によって得られたものを言語化し、深めていく契機になった。今後はより広い視野のもとで、院生自らがさらに深く課題遂行をしていくことがのぞまれる。

2.10 教育実践コラボレーション・センターに関わる教育活動

1. センターの教育活動の趣旨

教育実践コラボレーション・センターは、京都大学大学院教育学研究科の「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」を推進すべく、2007年4月に新設されたセンターである。教育実践コラボレーション・センターの目的は、現場から持ち込まれた具体的な問題に対し、異分野融合チームを組織するなどして、教育学研究科としての組織的な対応をコーディネートすることにある。また教育問題の解決と新しい教育空間のデザインの場に大学院生が参加することで、実践的な理論の力と理論的な実践の力を持つ研究者・実践者の養成も実現しようと試みてきた。

2. センター長および各ユニットの責任者

田中耕治教授(センター長、学校教育改善ユニット)、桑原知子教授(新しい教育関係ユニット)、前平泰志教授(副センター長、教育空間創造ユニット)

3. センターの教育活動

■国際教育研究フロンティア(集中講義)

教育学研究科では、中国・中央教育科学研究所や北京師範大学教育学院との学術交流協定に基づき、研究交流活動を継続的に展開しており、教育実践コラボレーション・センターの事業の中でも大きく位置づいている。教育活動としては、学術交流の取り組みの一環として、

「国際教育研究フロンティア」(集中講義)を学生・院生向けに毎年実施してきた。

2008年度は、8月に中国・中央教育科学研究所課程教学部主任の高峽先生により、中国の教育課程改革の動向に関わる講義がなされた。日中両国で同時期に進められている教育課程・評価改革について共通点ならびに各国の課題を見出すことができた。また、12月に本学の大塚雄作教授(高等教育研究開発推進センター)が、北京師範大学にて「高等教育論—日本の大学教育の課題と評価」の講義を実施し、本学からも大学院生4名が参加して合同国際シンポジウムにも参加した。

2009年度は、7月には北京師範大学教育学院の林杰先生が来学され、同大学との学術交流協定にもとづく集中講義を開講された。講義では「中国における大学教員のアカデミック・プロフェッション」と題して、南部広孝准教授(比較教育政策学講座)とともに、中国の大学教員の地位・能力形成に関して詳細な説明がなされた。また7・8月にソウル大学教育学科の白淳根先生により、韓国の教育改革の動向についての集中講義が開催された。講義では韓国政府の教育改革の課題、教育評価分野の研究課題などについて報告され、活発な議論が行なわれた。

2010年度は、韓国・延世大学の康承恵先生を招へいして、「韓国の教育課程(カリキュラム)変遷」というテーマで、集中講義が開催された。講義では韓国の教育課程の歴史を始め、パフォーマンス評価や入試制度改革など多岐にわたる内容が紹介された。また10月に北京師範大学で高見茂教授(比較教育政策学講座)による講義・講演(本学からも大学院生5名参加)を行なったほか、12月には大学院生主体の「学術交流活動2011」を京都大学楽友会館で開催し、日中計14名が相互に発表と意見交換を行なった。

■研究開発コロキウム

京都大学大学院教育学研究科の修士・博士後期課程に在籍中の大学院生に対して、その学術研究活動の一層の促進をはかるために実施している、院生主体課題探究・討論科目「研究開発コロキウム」を教育実践コラボレーション・センターの事業の一環として実施している。各グループは、通常の授業活動に加え、学外でのフィールド調査や学会発表、シンポジウムやワークショップの開催など、きわめて多彩な活動を推進中である。

2008年度は、センターの3ユニットに関連するテーマであることを重視して公募を行い、4月より1年間の共同研究として実施している。「一貫教育カリキュラムにおける授業づくりの理論と実践」(研究代表者：本所恵)、「学校現場における心理臨床的関わりについての実践的研究—新しい学びと育ちの場でのとりくみを通じて—」(研究代表者：西嶋雅樹)、「続野殿・童仙房地域における協働的な「学びの空間」をめぐるフィールドワーク」(研究代表者：児玉華奈)の3件を採択し、前年度の研究課題を発展させる形で進めている。

2009年度は引き続き各ユニットに関連した3つのユニットを採択し、1年の年限で自主的な教育・研究活動を組織した。各ユニットのテーマは、それぞれ「思考力・判断力・表現力等の育成を目指す評価方法の開発と授業づくり」(代表・細尾萌子)、「学校現場における心理

臨床的関わりについての実践的研究」(代表・森田健一)、「野殿・童仙房地域における生活の中での伝統行事のフィールドワーカー神社祭祀とその継承を中心として」(代表・辻喜代司)であった。

2010年度も同様にそれぞれのユニットおよびフィールドと関連した活動を採択し、それぞれ博士課程の大学院生を代表者として活動を行なった。研究科題名は「大学院と学校との連携による授業改善」(代表・大下卓司)、「精神分析理論から見た「発達障害」というカテゴリーについて」(代表・河野一紀)、「ライフストーリーを活用した地域生涯学習の実証的研究」(代表・辻喜代司)の3件であった。

研究開発コロキウムでは、博士後期課程の院生が中心となって、時には所属講座や専攻を超えた横断的研究組織を立ち上げ、それぞれが理論・実践融合型のフィールド学として教育学をあらたに構想するための研究課題を設定し、公募・審査を経て共同研究を推進している。さらにこのプロジェクトの特徴として、各研究課題は、新たに設置された大学院科目「研究開発コロキウム」として編成され、授業時間割に組み込まれている。担当教員の助言のもと、院生が主体となって授業を運営している。授業は学部学生から参加することが可能であり、修士課程の場合は、単位認定の対象となる。

このように研究開発コロキウムは、教育実践コラボレーション・センターによるフィールドを基盤とした教育活動の柱として機能し、毎年度『研究成果報告書』として成果を蓄積してきている。また共同の教育・研究グループを形成し、自主的な探究活動を支援する活動としても、本センター独自の教育活動として位置づけられている。

3. 学内における教育活動（全学の教育活動への貢献）

3.1 全学共通科目の提供状況

全学共通科目としては、平成 23(2011)年度に講義科目として 5 科目 10 単位、英語(教育科学)として 1 科目(4 コマ)4 単位、少人数ゼミとして 3 科目 6 単位、国際教育プログラムとして 1 科目 2 単位を提供している。

なお、英語及び少人数ゼミは平成 10(1998)年度、国際教育プログラムは平成 14(2002)年度からの提供である。

平成 23(2011)年度の提供科目と担当者は以下のとおりである。

- | | | |
|---------------|----------------------------|---------------|
| (1) 講義科目 | 同和・人権教育論 | 前平教授 |
| | 反教育論の系譜学 | 山名准教授 |
| | 心の不思議－臨床心理学入門－ | 桑原教授 他 |
| | 心と社会のキーワードを読む | 大山准教授 |
| | 偏見・差別・人権(全学持回科目) | 駒込准教授 他 |
| (2) 英語(教育科学) | 明和准教授、野村准教授、田中(康)准教授、渡邊准教授 | |
| (3) 少人数ゼミ | 生きるための判断力養成講座 | 鈴木教授 |
| | 批判的思考力を高める | 楠見教授 |
| | 東アジアの大学入試 | 南部准教授 |
| (4) 国際教育プログラム | 教育・文化・人間の一生 | 岩井教授、齋藤(直)准教授 |

平成 21(2009)年度からの全学共通科目の提供状況をまとめると次のようになる。

年度 (平成)	提 供 科 目 数				
	講 義 科 目	英 語	少 人 数 ゼ ミ	国際教育プログラム	計
21	6 (12)	4 (4)	3 (6)	0 (0)	13 (22)
22	4 (8)	4 (4)	3 (6)	0 (0)	11 (18)
23	5 (10)	4 (4)	3 (6)	1 (2)	13 (22)

() 内の数は単位数

3.2 教職課程等に関する教育活動の意義と実態

教 職 課 程

京都大学の教職課程に関する教育活動は、基本的に全学教職教育委員会等の責任において行われるものであるが、その実際の運用(教職科目の企画・提供、教育実習・介護等体験などの受付や指導)は教育学研究科・教育学部(以下、教育学研究科)が担当しており、教職担当教員(准教授)1名が全学的な措置として配置されている。また、教職教育委員会委員3名、教職科目連絡小委員会委員3名(平成22年度からは4名)、教職専門職員1名を配している。

教育学研究科は教育学研究と研究者養成を主たる目的として設立されたという特徴があるが、引き続き各部局・関係機関との連携を図りつつ教職課程等に関する教育活動の充実を図る必要がある。近年、教員の資質向上に対する社会的な要請が高まっており、教員養成を担う大学の役割はますます重大となるとともに、新たな課題も生じている。

1. 教職科目の提供と諸条件の整備

平成8(1996)年の教育職員免許法改正により、教員免許状取得に必要な専門科目と教職科目のうち教職科目の比率が高まり、教職関連科目数(平成22(2010)年度で80科目提供)と受講生数が増加した。特に必修科目「教職総合演習」(平成24年度まで開講)は、前半を教育学研究科教員が指導し、後半を各学部・研究科の教員のもとで探究学習を行うという形で運営されており、総合大学の特色を活かした科目となっている。

模擬授業等を含む教科教育法の授業については受講人数が多数にのぼると支障をきたす。また、学部の専門科目と教職課程の必修科目の開講コマが重なっていると困るとの声が寄せられている。そこで、平成22年度より同一科目を複数コマ開講するなど条件の改善を図っている。平成19(2007)年度からは教職教育に優先的に使える大講義室が1室確保されたものの、受講生の増加に対応する教室の不足は依然として問題となっている。

京都大学における教職課程の課程認定については、平成20年4月に工学部、経済学研究科、平成21年4月には経済学部、薬学研究科において新たに申請され、認定された。平成19年度より特別支援学校一種免許状の制度が開始されるのに伴う課程認定についても申請し、認定された。さらに、平成22年度入学者からの必修科目となる「教職実践演習」についても課程認定を受けるなど、開設準備を進めている。なお、教職科目の中には本学の教員では対応できない専門性の高いものもあり、一定部分を学外の非常勤に依存せざるをえない。非常勤講師雇用財源の削減が進む中ではあるが、必要な講師を雇用するための財源確保は必要不可欠である。

2. 教育実習の実施

都市部の公立学校における新規教員採用の増加傾向や中高一貫校への就職の期待などにより、教職課程の履修者や教育実習・介護等体験参加者の数は増加傾向にある。附属学校を持たない本学における実習校の確保は、学生の母校や京都市内の公立学校等のご厚意によって

支えられているのが現状である。

学生が母校以外の学校で教育実習を行う場合の学校側の教育実習担当者や担当指導教員との事前打ち合わせについては、可能な限り教育学研究科の教職科目連絡小委員会委員が出向き、本学の指導方針の説明やフィードバックの聴取を行っている。実習後半の研究授業などへの大学教員の出席は、学生の直接の指導教員に専門的見地からの指導をお願いしている。

大半の実習生は高い評価を得ているものの、ごく稀に力量不足の指摘を受ける例もあるため、一層の指導の充実が求められている。

〈資料〉教育実習・介護等体験の参加者数

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
教育実習参加者数 (修了者数)	教育学部・研究科	27	39	21
	京都大学	172	210	199
介護等体験参加者数 (終了者数)	教育学部・研究科	12	15	26
	京都大学	103	112	167

3. 介護等体験の実施

1998年度以降入学の中学校教員免許取得希望者については、7日間(社会福祉施設5日、盲・聾・養護学校2日)の介護等体験が義務づけられている。介護等体験に参加する学生の数も年々増加しており、京都市や京都府において受け入れ可能な施設という点では飽和状態に近い。参加学生の大多数は大学や学校などでは得がたい貴重な体験の機会として有意義に活用しているが、ごく少数の学生については自覚の欠如などによりトラブルが生じる例もあるため、事前オリエンテーションで注意を強く喚起している。

4. 教職指導の充実

「教職実践演習」の新設に伴い、学生の教職課程における履修履歴を把握するための履修カルテを作成し、それを踏まえた指導を行う体制を整えることが求められることとなった。そこで平成22(2010)年度より、①履修カルテと教職課程ポートフォリオを開発し、活用を求める、②教職課程オリエンテーション、教職課程ポートフォリオ検討会、教員採用試験面接対策講座を実施する、③「Moodle@京大教育」のシステムを活用してインターネット上で質問に対応する、といった新たな指導体制を整えている。

5. 教員養成サポートセミナーの実施

京都府教育委員会との連携のもと、平成22(2010)年度より、教育学研究科・教育学部の大学院生・学生を対象とした教員養成サポートセミナーを実施している。これは、協力校である京都府立洛北高等学校でのインターンシップの体験を通じて、教員をはじめ学校に関わるさまざまな専門職としての実践力、および教育学研究を進めるうえでの力量を身につけることをめざしたものである。平成22年度は4名の参加があり、高い効果が認められた。

3.3 社会教育主事・司書・司書教諭

社会教育主事資格について

社会教育主事とは、「社会教育を行う者に、専門的、技術的な助言と指導を与える」ことを職務とするものである。（「社会教育法」第九条の三）。社会教育主事資格の取得には、大学に2年以上在学して62単位以上を修得し、かつ大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、1年以上社会教育主事補の職にあることが必要とされる。本学部では、資格取得のための「社会教育に関する科目」に該当する科目を提供している。

これらの授業は、本学部学生のみならず他学部の学生にも開かれており、教育を専攻しない学生にも、社会教育主事資格の取得が可能となっている。本格的な生涯学習の時代を迎え、今後、専門職としての社会教育主事の資質や力量がこれまで以上に問われてくる。本学部でも引き続き、社会教育主事資格に関わる科目の整備・充実に務めていきたい。

平成23(2011)年度の本学部での該当科目は以下のとおりである。

科 目	単位数	本年度、本学部の授業科目のうちこれに該当するもの
生涯学習概論	4	渡邊准教授「生涯学習概論Ⅰ」・前平教授「生涯学習概論Ⅱ」
社会教育計画	4	瀧端講師「社会教育計画論Ⅰ・Ⅱ」
社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究のうち一以上の科目	4	前平教授・渡邊准教授「生涯教育学演習Ⅰ、Ⅱ」 前平教授・渡邊准教授「生涯教育学専門ゼミナールⅠ、Ⅱ」 川崎教授「図書館情報・メディア学専門ゼミナールⅠ、Ⅱ」
社会教育特講	12	前平教授「生涯教育学特講Ⅰ」 文学部「博物館学Ⅰ」 齊藤(智)准教授ほか「メディア教育概論」、佐藤准教授「メディア文化論」 前平教授「同和・人権教育論」 山名准教授「教育原理Ⅰ」「教育原理Ⅱ」(Ⅱは本年度不開講) 杉本教授「比較教育学概論Ⅰ」「比較教育学概論Ⅱ」 駒込准教授「教育史概論Ⅱ」 稲垣教授「教育社会学概論Ⅰ」「教育社会学概論Ⅱ」
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)		
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		

図書館司書・学校図書館司書教諭の資格について

1. 図書館司書

図書館法に規定している図書館において、専門的な職務に従事する司書となるための資格は、大学在学中に図書館学に関する一定の科目を履修することによって取得できる。そうした科目は必修12科目18単位、選択2科目2単位以上(合計20単位以上)となっている。これらの授業は、他学部・研究科の学生にも開かれており、全学の学生が司書資格の取得が可能となっている。本格的な生涯学習の時代を迎え、今後、専門職としての司書の資質や力量がこれまで以上に問われてくる。こうした状況にあって、本学部でも司書資格に関わる科目の整備・充実に努力していきたい。

なお授業については、教育学部の学生や院生よりも、特に文学部を中心とする他学部・研究科の学生が圧倒的に多い。実際に司書を目指す学生の数、および就職した人数を押さえているわけではないが、過去数年をみると国立国会図書館、国立学校図書専門職員の公務員試験(これには司書資格自体は必要ない)に合格して京都大学図書館などに就職、また県や自治体の司書採用試験に合格して就職した学生など、着実に就職している。司書資格にかかわる授業は、職務の性格もあって演習が多く、現在は何とか隔年開講で50名程度の受講生におさまっているが、受講生は増加の傾向にあり、隔年開講を毎年開講に移すことが、いずれ必要になってくると思われる。

また平成24年度からは新しいカリキュラム編成になるので、その準備を行った。

平成23(2011)年度の本学部での司書資格に関する開講状況は以下のとおりである。

必 修 科 目		(12科目18単位)	
甲 群	生涯学習概論	1	渡邊准教授「生涯学習概論Ⅰ」 前平教授「生涯学習概論Ⅱ」
	図書館概論	2	本年度は開講しない
	図書館経営論	1	塩見講師「図書館経営論」
	図書館サービス論	2	高鋤講師「図書館サービス論」
	情報サービス概説	2	本年度は開講しない
	レファレンスサービス演習	1	本年度は開講しない
	情報検索演習	1	本年度は開講しない
	図書館資料論	2	川崎(良)教授「図書館資料論」
	専門資料論	1	北村講師「図書館資料各論」
	資料組織概説	2	渡邊(隆)講師「資料組織論」
	資料組織演習	2	渡邊(隆)講師「資料組織演習Ⅰ」 「資料組織演習Ⅱ」
	児童サービス論	1	本年度は開講しない

選 択 科 目		(2科目2単位)	
乙 群	図書及び図書館史	1	本年度は開講しない
	資料特論	1	北村講師「図書館資料各論」
	コミュニケーション論	1	本年度は開講しない
	情報機器論	1	齊藤(智)准教授ほか「メディア教育概論」
	図書館特論	1	古賀講師「図書館情報技術論」 「図書館情報学・メディア学特論Ⅲ」

2. 学校図書館司書教諭

教員免許状をもつ者が、さらに学校図書館の専門的職務に従う司書教諭の資格を得るためには、大学在学中に、司書教諭講習科目(5科目10単位)を修得しておくことよい。

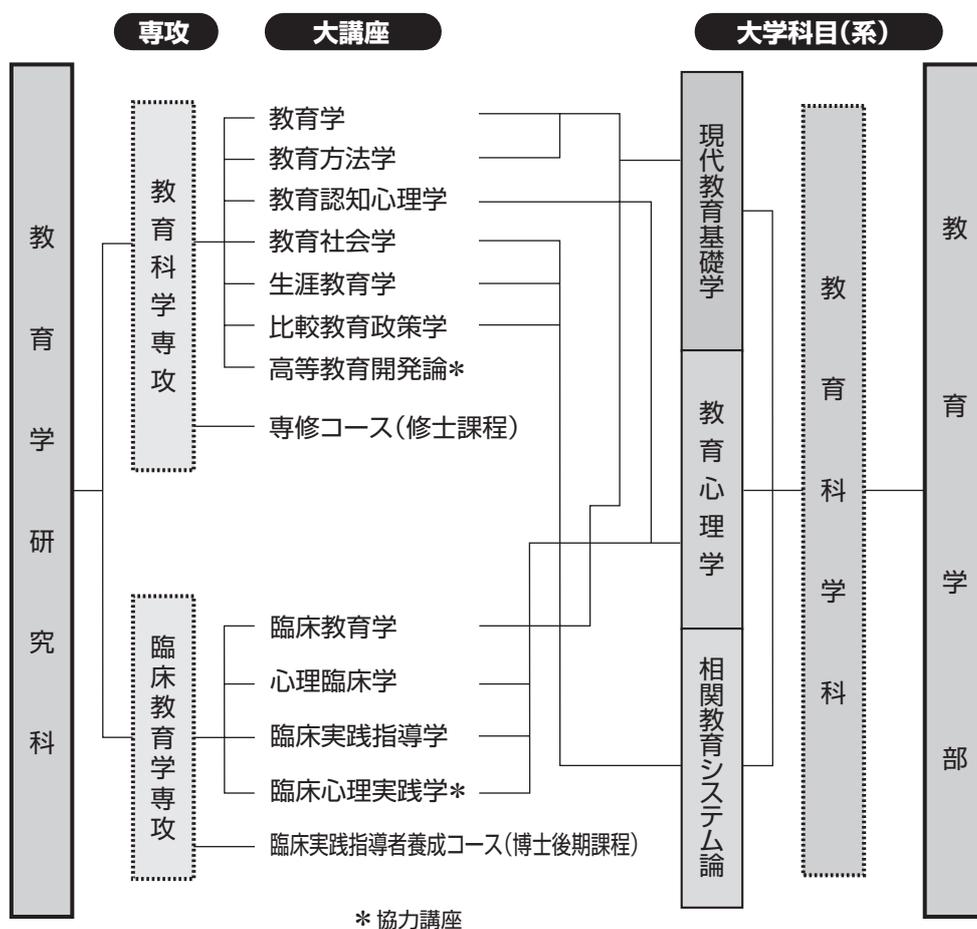
平成23(2011)年度の本学部での司書教諭講習科目の開講状況は以下のとおりで、各科目とも隔年開講である。

司書教諭講習科目	単位数	本学部における講義科目
学校経営と学校図書館	2	本年度は開講しない
学校図書館メディアの構成	2	渡邊(隆)講師「資料組織論」 川崎(良)教授「図書館資料論」
学習指導と学校図書館	2	本年度は開講しない
読書と豊かな人間性	2	川崎(佳)講師「読書と豊かな人間性」
情報メディアの活用	2	高嶽講師「情報メディアの活用」

4. 研究活動

4.1 研究組織の現状

大学院教育学研究科の研究教育組織は、2専攻11講座で構成され、教育学部組織は、1学科3大学科目(系)である。



講座と専門領域

教育学講座：教育学、教育史学、教育哲学
 教育方法学講座：教育方法学、発達教育論、発達心理学
 教育認知心理学講座：教育心理学、認知心理学、発達心理学
 教育社会学講座：教育社会学、臨床社会学
 生涯教育学講座：生涯教育学、図書館情報学、メディア学・広報学
 比較教育政策学講座：比較教育学、比較政策学、教育政策学、教育行政学
 高等教育開発論講座：大学教授法、大学評価システム、大学教育課程、大学教育評価論、大学教育評価システム
 臨床教育学講座：臨床教育人間学、臨床教育学、教育人間学
 心理臨床学講座：心理臨床学、臨床人格心理学
 臨床実践指導学講座：臨床実践指導学
 臨床心理実践学講座：臨床実践学、臨床人間形成学

4.2 講座の紹介

教育学講座

1. 講座の目的

本講座は明治39(1906)年9月、京都帝国大学文科大学開設とともに設置された教育学教授法講座における原理と方法、理論と実践の統合を志向する学統を継承し、人間の生成と教育現象の分析を通して、教育の本質と課題の原理的、哲学的究明を行うとともに、教育の思想と文化、制度や実践などについて歴史の視点と方法によって解明することを目指している。

2. 講座の教員構成

辻本 雅史 教授	教育史学	駒込 武 准教授	教育史学
鈴木 晶子 教授	教育哲学・思想史	山名 淳 准教授	教育哲学・思想史

3. 講座の研究と教育

教育学講座の研究は教員各自の個別研究と各種の共同研究の形で行われている。辻本教授は思想史の方法によって日本教育史、なかでも徂徠学から後期水戸学に至る近世中・後期の儒学思想、学習文化並びに教育メディアの歴史研究を進めている。鈴木教授は主にドイツにおける教育学の「学問」としての成立過程について学説史研究を行っている。また、人間の生成変容を捉える広義の人間学的視点を取り入れた教育詩学という新たな研究視角を提示し、言語による伝達可能性とその限界について分析している。駒込准教授は戦前期の台湾・朝鮮・「満州」などにおける植民地教育の歴史並びにイギリス宣教師の活動について研究している。山名准教授は、哲学をはじめとする人文・社会科学の領域において精練された諸概念の検討をもとにして、教育と人間形成に関する諸事象を解釈することを試みている。

本講座では教育学及び教育史の基本問題を様々な視角から解明する講義や特論、講読演習、基礎演習を開講するとともに、3・4回生向けの「専門ゼミナール」と大学院学生用の「教育学研究」「教育学演習」「教育史演習」を開講している。教育哲学・思想関係の授業では、古典テキストの読解などを通じて、人間の生成変容に関する文化の諸事象を探求する際に重要な概念と言語に対する省察を行うとともに、広義の人間形成に関わるフィールドに足を運び、具体的な対象に対する解釈を試みている。教育史関係の授業では、史料の解読に必要な知識の習得と技術的修練を行うとともに、現地調査による文書史料並びに非文書史料(絵画、写真、民俗資料、教具等)の収集・整理を体験的に行い、その方法の習得を目指している。

4. 講座の活動など

本講座は国際交流に意欲的に関わっている。例えば辻本教授はこれまで、国際交流基金の派遣教員として「北京日本学研究中心」で中国人の大学院学生に日本の思想・文化の歴史を教えてきた。鈴木教授はベルリン自由大学歴史人類学学際研究センターと家庭や学校における学習に関する国際比較研究を進めている。

教育方法学講座

1. 講座の目的

方法(method)は、その語源が古代ギリシャ語の methodos(meta+hodos)にあるように、目的・目標に向けて「道に従う」意味を持つ。つまり、「学問探究」と「方法」を不可分と考へ、アプローチや方法、道筋やプロセスを明らかにするところにねらいがある。

教育方法学講座は教育方法と発達教育の二つの分野を含む。両分野ともフィールドワークを重視していることが特徴である。教育方法分野は、初等・中等教育を中心的対象としつつも、就学前から高等教育にわたる全過程でのカリキュラム、及び指導方法と教育評価に関する理論構築を目指している。発達教育分野は、生涯発達心理学を基礎に、人の胎児期から死までの人生プロセスと、人が社会・文化・進化史的存在として教え育む世代継承プロセスを、観察、インタビュー、実験などから解明し、新たな人間発達モデルと研究方法論の構築を目指している。

2. 講座の教員構成

田中 耕治	教授	教育方法	西岡 加名恵	准教授	教育方法
山田 洋子	教授	発達教育	明和 政子	准教授	発達教育

3. 講座の研究と教育

カリキュラムは、講義、演習、実習、研究からなるが、教育方法、発達教育のいずれも現実の教育および発達の問題に関連した研究と教育を進めており、とりわけフィールドワークを重視している点に特徴がある。中心となる授業は、一つには学部2~4回生を対象とする教育方法学基礎演習ⅠA/B・ⅡA/Bである。これは、共通文献の学習を通じて、基礎的な知識と個人的および協同的な研究の方法的基礎を身につけることを意図している。これには大学院生がティーチング・アシスタント(TA)として加わり、協同的学習において大きな成果をあげている。また、学部3・4回生、大学院生を対象とする教育方法演習(教育方法専門ゼミナール)Ⅰ・Ⅱと発達教育演習(発達教育専門ゼミナール)Ⅰ・Ⅱ、さらに、主に大学院生を対象とする教育方法学研究ⅠA/B、ⅡA/Bにおいては、教育方法や発達教育をめぐる重要なテーマについて理論的・実証的な共同研究を推し進める一方で、卒業論文、修士論文、課程博士論文等の作成について緻密な指導を行っている。

4. 講座の活動など

講座として紀要『教育方法の探究』を1997年度から毎年刊行し、2010年度で第14号となった。これは教員に加えて、院生、OB・OG等の論文からなり、講座の研究成果を広く公表するものとなっている。

高等教育開発論講座

1. 講座の目的

本講座は、高等教育研究開発推進センター(高等教育教授システム研究開発部門)を母胎としている。この研究開発部門は、我が国の高等教育に関するティーチング／ラーニングセンターの先駆けであり、大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究の3分野の実践的研究を通して、大学教育改善の支援を遂行してきた。さらに近年では、切実な時代的要請に応える仕方で、大学教育改善に関するかなり規模の大きな組織的实践研究、実践支援活動に従事してきた。本講座は、大学院生をこれらの組織的研究・支援活動の主体的な担い手として指導し養成することを通じて、かれらを大学教育の實踐的研究・教育改善支援の有能な主体へと形成することをめざしている。

2. 講座の教員構成

田中 每実 教授 教育哲学	大塚 雄作 教授 教育心理学
松下 佳代 教授 教育方法学	田口 真奈 准教授 教育工学
溝上 慎一 准教授 青年心理学	酒井 博之 特定准教授 教育工学
及川 恵 特定准教授 教育心理学	

3. 講座の研究と教育

本講座では、大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究の3分野の相互規定的・生成的な循環のもと、大学教育改善のための実践的研究を遂行してきた。とりわけ、既成の知見や最新の動向に広く目を配りつつも、主として自前の教育実践にもとづいたフィールドワークを積み重ね、「ファカルティ・ディベロップメント(FD)」に関わる相互研修型モデルの考え方を発信してきた。本講座では、3分野の教員により、大学教育への多角的な研究的アプローチに触れることができる。本講座のスタッフは、大学院生ともども、「大学教育学」の新たな研究コミュニティの形成をめざしている。

4. 講座の活動など

本講座の従事してきた大学授業・FD研究、大学教育評価研究、遠隔教育・e-learning研究、大学生研究の4つの実践研究の領域は、相互に深く関連しあい、本講座が提唱する「相互研修型FD」の推進を支えてきた。私たちは、このFDの実践的研究・支援活動を通じて徐々に、「大学教育学」を構築しつつある。平成16年度から20年度までは、特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)「相互研修型FDの組織化による教育改善」を実施し、平成20年度から平成24年度までは、特別経費プロジェクト「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」に取り組み、継続的かつ広範に組織的な研究開発活動を進めている。今後は、平成22年に認定された「教育関係共同利用拠点」としての組織活動を拡充させ、FDネットワーク形成活動を進める。このような高等教育改善支援のより広い活動の場において、実践的な研究開発活動は、より一層充実される。これらの活動のすべてが、講座の教育活動の基盤である。

教育認知心理学講座

1. 講座の目的

人は自分の環境や周囲の人々をどのように認識し、理解し、それらについてどのように思考をめぐらせ、自己の知識・信念体系の中に取り入れていくのか。教育認知心理学の主要な課題は、記憶、思考、言語、知識、意思決定、イメージ、感情といった種々の心のはたらきを実証的な手段を用いて解明していくことにある。本講座では、教育に関わる心理的諸現象を認知心理学の方法を用いて幅広く研究している。特に、子どもの認知発達、教授－学習に関する研究、記憶・思考・言語・知識獲得などに関する研究、顔・表情の認識など対人理解やコミュニケーションに関する基礎研究を行っている。

2. 講座の教員構成

子安 増生 教授 発達心理学	吉川左紀子* 教授 認知心理学
楠見 孝 教授 認知心理学	齊藤 智 准教授 認知心理学
野村 理朗 准教授 認知心理学	*こころの未来研究センター所属

3. 講座の研究と教育

講座の研究は実験的研究を中心に、たとえば次のようなテーマで行われている。

子安：幼児・児童期の「心の理論」の発達ならびに多重知能理論に基づく学力・適性研究。

吉川：表情・視線認知、対人相互作用、コミュニケーションと身体性。

楠見：知識獲得および熟達化、記憶、比喩、批判的思考、リスク認知と意思決定。

齊藤：認知と行為の制御、記憶の機能とメカニズム。

野村：感情認識、運動の自己制御に関わる心理・生物学的研究。

平成23年度の講座全体の外部資金獲得状況は、科学研究費12件(内訳は新学術領域研究1件、基盤研究(A)1件、基盤研究(C)2件、挑戦的萌芽研究1件、特別研究員奨励費7件)、および、民間との共同研究1件、合計13件である。講座の全教員がグローバルCOEプログラム「心が活きる教育のための国際的拠点」の事業に参画している。

講座の学部教育の特徴は、臨床心理学系講座と連携して行う積み上げ方式のカリキュラムにあり、各学年に応じた心理学実験の演習、研究方法に関する演習、ならびに種々の講義科目を用意している。大学院教育においては、「教育認知心理学研究Ⅰ・Ⅱ」の授業を講座全体による院生指導の柱とし、それに加えて各教員の個別的指導の授業を用意している。

4. 講座の活動など

科学研究費補助金を受け、英文専門誌“*Psychologia*”を年4号刊行している。同誌は1957年の創刊であり、諸外国からの投稿論文が多く、国際心理学雑誌として内外の評価が高い。また、国際ワークショップや講演会を積極的に実施している。

教育社会学講座

1. 講座の目的

教育現象の社会学的研究。学校の選抜と社会化過程、学歴と職業達成、エリート中等学校の構造と機能、ジェンダーと教育、ライフコースの比較研究、逸脱の社会的構築、青年文化などのテーマについて、量的・質的データを使用する実証的研究から理論的研究、歴史社会学研究を行う。

2. 講座の教員構成

稲垣 恭子 教授 教育社会学

岩井 八郎 教授 教育社会学

3. 講座の研究と教育（カリキュラムの特徴など）

教育社会学講座は、社会学的方法によって教育をめぐる諸問題の理論的／実証的、共時的／通時的、量的／質的研究をおこなっている。教育現象や教育問題について、教育システムの内部だけでなく、社会システムとの関連で研究することによって、教育を社会科学や文明論と結びつける広がりや奥行きが本講座の研究の特色である。科学研究費などの補助を得て、教員と大学院生のチームによる共同研究がつねに行われていることも特色である。

教育社会学講座の教育の特徴は、社会学理論と社会学実証研究の手法についてトレーニングすることにある。理論と実証研究の分野については、教育社会学概論、臨床社会学概論、社会学概論(文学部と共通科目)、基礎演習などで、また実証研究の手法については、社会調査で行っている。また文学部、教育学部、総合人間学部で提供する社会調査関連の授業を履修し所定の単位を取れば、社会調査士資格を取得することもできる。卒論の指導は、学部生対象の専門ゼミで行なっている。大学院生には、より専門化したテーマの講義が提供されている。また大学院生は、演習形式の特定研究という授業で、論文を発表し、研究指導を受けることになっている。専任教員の研究テーマ以外の分野については、学外非常勤講師に最新の研究トピックを講義していただいている。これらを通して、広い視野とアプローチの方法を習得すると同時に、短期・長期の研究計画に基づく研究の進展を図るべく教育・指導を行っている。

4. 講座活動など

『教育・社会・文化』(年刊)の刊行

生涯教育学講座

1. 講座の目的

誕生から死までの人間の一生にわたって行われる教育活動を学問対象とする講座である。教育活動とは必ずしも学校教育のように制度化された活動のみを意味するのではない。とりわけ成人にとって、自己教育は最も望ましい教育活動である。その意味で、生涯学習の一機関としての図書館の果たすべき役割、また教育活動にメディアが果たす役割は大きい。本講座が、図書館やメディアに重点を置いているのは、こうした理由による。

2. 講座の教員構成

川崎 良孝 教授	図書館情報学	前平 泰志 教授	生涯教育学
渡邊 洋子 准教授	生涯/社会教育学	佐藤 卓己 准教授	メディア学

3. 講座の研究と教育

生涯教育学講座の研究は、生涯教育思想や生涯教育機関、それにメディアや情報を視野に入れた国際的、歴史的な研究を行っている。現在、科学研究費補助金での研究課題は例えば以下のとおりである。「批判的図書館史研究の構築」(川崎)、「教育空間の変容と自己形成の相互関係についての基礎的研究」(前平)、「「伝承・習い事」文化における継承と生涯学習の現代的課題に関する日中韓比較研究」(渡邊)、「ソフト・パワー構築に向けたメディア文化政策の国際比較研究」(佐藤)。

生涯教育講座の教育の特徴は、全学に向けて社会教育主事、司書、司書教諭という資格を出していることにもある。そのこともあって他の学部や研究科からの受講生が多いという特徴をもつ。公民館、社会教育センター、生涯学習センター、公立図書館、学校図書館など、実践を意識しつつカリキュラムを組んでいる。さらにそうした実践を、歴史的、国際的、思想的、理論的な基礎的理解で相対化し、批判力と論理構成力を育むように意図している。

4. 講座の活動など

京都府南山城村の童仙房地区を生涯教育の実践・研究の場と位置づけ、住民との協働で教育空間を創出している。このプロジェクトは研究科全体のプロジェクトとして約5年間にわたって継続している。

2001年3月には *Lifelong Education and Libraries* (年刊)、そして2002年3月には『京都大学 生涯教育学・図書館情報学研究』(年刊)を発刊した。前者は国際雑誌、後者は院生主体の発表の場で、編集なども院生の自主性に委ねている。なお *Lifelong Education and Libraries* は、2010年まで(第1号から第10号)冊子体で発行してきたが、発行時期などの柔軟性を高める意図もあって、2011年から電子ジャーナルに移行した。

比較教育政策学講座

1. 講座の目的

国際的ないし世界的視野に立って、各国民・民族の教育制度、政策、実践、理論について比較考察し、政策科学的視点から、教育組織体における政策形成・実施過程・評価のシステムを解明するとともに、具体的・実践的な教育計画と教育のあり方を探求することを目的としている。教育に対する国家作用としての教育行財政のあり方、広くは国家と教育の関係を分析解明し、さらには一国の教育事象を国境や文明圏までも超えた国際関係の中においてとらえる方向性を志向している。研究領域としては比較制度論、国際教育論、高等教育論、多文化教育研究、途上国教育研究、教育行政学、教育法学、教育政治学、教育財政学、教育経済学、教育経営学などの諸分野を含んでいる。

2. 講座の教員構成

高見 茂 教授 教育政策学 杉本 均 教授 比較教育学
金子 勉 准教授 教育政策学 南部 広孝 准教授 比較教育学

3. 講座の研究と教育

人々の価値観や行動様式が多様化し、教育に対する期待や要請が多種多様なものとなる21世紀の国際社会で活躍できる人材、あるいは国家と教育の関係を論じ、当為態としての教育政策の探求や形成過程に直接・間接に関わる人材の養成を、その教育の目標としている。2回生対象に基礎演習(相関教育システム論基礎演習Ⅲ)を比較教育学・教育政策学から1名ずつの教員の指導で開講している。学部の専門ゼミナールと大学院演習はそれぞれ比較教育学と教育政策学に分かれて指導している。また講座の性格から、留学や短期海外研修が奨励されたり、現職教員の受け入れが多いこと、法学部や経済学部との共通講義があることもその特徴である。

4. 講座の活動など

比較教育学領域では、義務教育の機能変容と弾力化に関する国際比較研究(平成18～19年度)、トランスナショナル・エデュケーションに関する総合的国際研究(平成20～23年度)などの共同研究を行ってきた。なお大学院生の研究交流の機会を充実させるために、平成5年度秋より、九州大学、名古屋大学の比較教育学関連講座と共催で、学生と教員が合宿して行う「3大学合同ゼミ」を年1回開催している。

教育政策学領域では、平成13年度に教育PFI研究会を立ち上げ、官民連携による教育行財政改革の新展開に関する国際比較研究(平成13～15年度)を実施した。平成16年度からは、その継続プロジェクトとして、民間資金活用による教育財源調達手法の有効性に関する国際比較研究を推進している。また夏季休暇を利用し、ゼミ参加者あるいは他大学学生・院生との合同合宿やフィールドワークを実施している。そこでは教育政策領域における今日的テーマが取り上げられ、政策コンテントやディベート等を通じた新たな能力開発をねらいとする。平成23年度は、i)高等教育の評価、ii)トランスナショナル教育の2つを取り上げ、文部科学省において当該政策担当者とのジョイントセミナーを開催するなど、実務家との交流も活発に推進している。

臨床教育学講座

1. 講座の目的

臨床教育学講座は、教育人間学と臨床教育学の系譜とが融合し、現場を重視するフィールド研究から哲学的文献研究まで幅広い研究スタイルに基づき、人間存在と多様な教育事象とをトータルに捉えるという教育人間学の知的伝統を踏まえ、教育の諸問題に向かい合うという臨床教育学の学的構えを継承し、新たな教育学研究の可能性を開こうとするものである。このことは現在の本講座の教員の研究テーマとまた学生・大学院生の研究テーマにも表れている。

2. 講座の教員構成

矢野 智司 教授 教育人間学：生成と発達の教育人間学
西平 直 教授 臨床教育学：人間形成と東洋哲学
鎌田 東二* 教授 臨床教育学：宗教哲学・民俗学・日本思想史
齋藤 直子 准教授 教育人間学：アメリカの教育哲学

*こころの未来研究センター所属

3. 講座の研究と教育

臨床教育学講座は、「教育人間学」と「臨床教育学」とがリンクしつつ、それぞれの学問領域をそれぞれの教員が担う形で発展してきた。教育哲学を学問の共通ベースにしながら、これまでの既存の教育哲学研究の領域を広げる形で、宗教学・人類学・民族学・言語学・文学研究をはじめとして、広く人間諸学問との交流をつうじて、教育学研究を「教育人間学」・「臨床教育学」として再構築しようとしてきた。また現在は、海外の研究者との共同研究を通して、新たな研究と教育のスタイルを開きつつある。この研究成果を広く公開し、そして大学院生が研究業績を積み重ね、課程博士号を取得することができるように、講座独自の定期刊行物として、1998年度から『臨床教育人間学』を定期的に刊行しており、現在10号にいたっている。本講座における教育の成果については、大学院生の研究業績の増加に明確な形で表れており、課程博士号の取得者も増えている。また国際学会での発表や外国語での研究業績が増えていることも、近年の本講座の教育の特徴のひとつである。

4. 講座の活動など

こころの未来研究センター鎌田東二教授が協力教員として本講座に参加し、フィールドと臨床における研究と教育に厚みと拡がりを加えている。2008年にはInternational Network of Philosophers of Educationの第11回大会を、本講座教員と大学院生とが中心になって開催した。また本研究科とロンドン大学教育研究所との国際交流としての国際会議に、本講座の教員と大学院生が積極的に参加しまた発表し、研究と教育において大きな成果をあげている。

心理臨床学講座

1. 講座の目的

現代社会においては、人々が抱くこころの問題はますます多様化・複雑化し、そのような状況のなかで苦悩する人々が自らの悩みの解決を探す場として、ひいてはそのような悩みを抱える自分自身に向き合う場として心理療法を求め、専門家や専門相談機関を訪れる機会が増加している。本講座では、そのような心理療法を実践するための教育・訓練を、理論面での学習のみならず、個々人の体験を重視した様々な実習を含めて基礎から体系的に行い、将来的には後進の教育・訓練を行いうるような心理臨床学領域における高度な専門性を有する教育研究者の育成に取り組んでいる。また、それと同時に、本講座では、上記のような多様化・複雑化するこころの問題の背景を探究し、それに対応しうる心理療法の技法を発展させるための実証的・理論的な研究も行っている。

2. 講座の教員構成

桑原 知子	教授	心理臨床学／心理療法・人格心理学
河合 俊雄 ^{*1}	教授	心理臨床学／ユング心理学・元型的心理学
田中 康裕	准教授	心理臨床学／ユング心理学・元型的心理学
大山 泰宏	准教授	心理臨床学／精神分析的な心理療法・人格心理学
立木 康介 ^{*2}	准教授	心理臨床学／ラカン派精神分析

*1 こころの未来研究センター所属

*2 人文科学研究所所属

3. 講座の研究と教育

本講座の教育と研究の主な目的は、「1. 講座の目的」にも記したように、ますます多様化・複雑化する傾向にあるこころの問題への取り組みが求められる心理療法の発展に寄与しうる実証的・理論的な研究を行うことであり、かつそのような研究・実践、さらには将来的には後進の教育・訓練をも行いうる高度な専門性を有する教育研究者を育成することである。その意味で、本講座における教育と研究と実践はまさに一体であると言えるだろう。また、本講座を含めた教育学研究科・臨床教育学専攻の心理臨床学領域は、(財)日本臨床心理士資格認定協会の定める臨床心理士養成の第一種指定大学院であり、心理臨床という職業分野における期待と要請に応えうるものとなっている。

4. 講座の活動など

「心理教育相談室紀要」として発刊されている『臨床心理事例研究』は、この領域で他の先駆けとなったものであり、2011年3月に発刊されたもので第37号を数える。また、本講座には、日本箱庭療法学会の事務局も学会創設時より置かれており、このことも含めて、本講座は、わが国の心理臨床学という学問領域では常に、先駆的・中心的な役割を果たしてきており、今後もそのような役割を期待されていると言えるだろう。

臨床実践指導学講座

1. 講座の目的

心理臨床の高度専門職業人(臨床心理士)養成と専門資格取得後の教育研修などに携わる新しい専門家としての「臨床実践指導者」を育成するため、その教育と研究の基盤になる臨床実践技能の向上、指導法開発、臨床実践指導研究に関する教育研究を行う講座として、2004年4月に新設された。大学院博士後期課程に特化した「臨床実践指導者養成コース」の教育と研究を基本活動にして、心理臨床事例検討・心理臨床コメント・心理臨床スーパーヴィジョンの在り方と臨床実習や相談体制の運営と構築というテーマなども含む広汎な研究課題について、幅広い臨床実践体験に基づく開発的教育研究を行っている。

2. 講座の教員構成

皆藤 章 教授 臨床実践指導学 高橋 靖恵 准教授 臨床実践指導学

3. 講座の教育と研究

臨床実践指導学講座における教育研究の主たる目標は、心理臨床に関する臨床実践・研究・教育を三位一体化してバランスのとれた高度な教育研究者を育成することにある。そうした臨床実践指導者像は、まったく新しい教育研究者像であるため、入学資格や授業等の教育研究の進め方をはじめ、それを進める基盤としての臨床実践体験の在り方や教育研究課題の発見と考究の手法自体が、講座が創造的に開発すべき教育と研究のテーマとなる。入学生は臨床心理士資格取得後5年以上の者であり、心理臨床学講座・臨床心理実践学講座との密接な連携のもとに開講した固有の授業(臨床実践フィールド演習・実習・研究等)は博士後期課程に限定して進めている。そして、心理教育相談室活動での臨床実践活動及び運営を基軸にした心理臨床実践事例検討を中心に、ケースカンファレンスにおける議論の進め方やコメントの在り方、専門性に則る職業倫理についても体験的に教育研究の課題にして取り組んでいる。

講座が期待する修学課題の輪郭は、(1)みずから臨床実践に携わる臨床実践技能の質の深化、(2)臨床心理士をめざす人及び臨床心理士資格取得後の資格取得者教育研修に関する臨床実践の教育訓練に携わること、(3)心理臨床コメントの在り方及び事例研究に関する専門的能力の涵養、(4)臨床実践指導に関する教育研究体制や心理臨床相談システムの在り方の考究、(5)臨床心理士及び教師など他の専門家との連携及び教育研修に関する実践的研究、(6)以上のことを教育研究課題として実践理論と学問構築を図り、臨床実践に携わる専門家を育成する方途の考究を行うことである。

これらの成果として、2008年度から毎年1名以上の博士学位取得者を輩出している。

4. 講座の活動など

*「児童青年の対人関係障害に対する多次元的アセスメントによる理解と援助」2006年度～2009年度 科学研究費補助金・基盤(B) *「臨床心理士養成大学院合同事例検討会における相互研修の検討 ― 各大学の伝統を生かし、未来へつなぐ方法論への模索 ―」2009年～2011年日本臨床心理士養成大学院協議会研究助成事業・特別課題研究 *「スーパーヴィジョンの充実に向けた実践的検討」2010年～2012年 日本心理臨床学会研究助成 など。

臨床心理実践学講座

1. 講座の目的

本講座は、心理教育相談室における相談活動を基盤として心理臨床経験全般を高め、相談能力をつけるとともに、臨床実践に関する研究を行い、教育現場等とも連携して実践と研究の一体化を図ることを目的としている。1997年に開設された臨床教育実践研究センターと密接にかかわりながら、臨床現場に赴いて相談を必要とする人たちの心の健康の増進を目指すとともに、現場に役立つ研究や、教師や臨床心理士へのリカレント教育、臨床心理士を育成するためのスタッフ(教員やスーパーバイザー)の養成を目的としている。

2. 講座の教員構成

角野 善宏 教授	臨床心理実践学	松木 邦裕 教授	臨床心理実践学
松下 姫歌 准教授	臨床心理実践学	古川 裕之 特定助教	臨床心理実践学

(臨床教育実践研究センター)

3. 講座の研究と教育

本講座の研究と教育は、臨床教育実践研究センターの5つの活動領域をベースに行われている。その第一は「心理教育相談室」である。臨床心理士の資格を持った11名の教員スタッフと数名の非常勤スタッフに、約60名の大学院生が相談活動を行っている。心理教育相談室での臨床活動を通して、臨床実践能力の習得と熟達を目指している。また、教育現場と連携しながら臨床実践、教育、研究の一体化をはかることを目指しており、臨床実践学、臨床人間形成学、臨床人間環境学、臨床実践指導研究の各分野において、実践的課題に密着した学問的研究がなされている。地域に開かれた大学や大学間の共同研究や心理臨床実践のために、他大学から客員教授を招いている他、京都府教育庁や京都府総合教育センターからも客員教授やスタッフを招請している。また、豊富な臨床経験と学識を備えた外国人客員教授を毎年招き、海外との研究協力も行っている。

4. 講座の活動など

臨床教育実践研究センターにおいて、『京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター紀要』を現在第14号まで刊行している。本紀要には、教員・大学院生の論文の他、リカレント教育講座で行われたシンポジウムや特別寄稿論文が載せられており、臨床心理学を中心として、心理学、教育学、教育社会学、医学、犯罪学をはじめさまざまな学問領域にまたがる学際的な発表の場となっている。この他、現場の学校教師や心理臨床家のためのスーパーヴィジョン・演習・講座などのリカレント教育、一般市民向けの公開講座を実施し、専門家とともに地域や市民にも開かれた幅広い活動を行っている。

4.6 グローバル COE に関わる研究活動

平成 19 年度から 5 年間の計画で文部科学省・研究拠点形成費補助金を受けて、グローバル COE 「心が活きる教育のための国際的拠点」(D07；拠点リーダー・子安増生)に基づく研究活動に本研究科のほぼ全教員が参加し、下記の 4 研究ユニットに分かれて展開している。

ユニット A 「基礎過程」；「心が活きる」とはどういうことか、逆に「心が生きていない」状態とはどのようなものかを、教育学、教育史、神経科学、認知心理学、比較認知科学などの観点からその基礎過程について検討する。

ユニット B 「システム」；「心が活きる」ために必要な社会システムの構築と、それを社会に説明し実際に運用するシステムについて、比較教育政策学や社会心理学などの視点から研究を行う。特に、(1)地域の教育可能性、(2)ソーシャルスキルの育成、(3)電子メディアを介した教育、(4)批判的思考力の育成などについて解明し、その実践課題を提言する。

ユニット C 「サポート」；個人の「心が活きる」方向から発達障害などの問題を心理臨床的および教育臨床的に理解すること、個人の「心が活きる」ことによって周りの人間、学校、社会などとの「関係が生きてくる」様子を捉えることについて検討し、効果的な実践を行う。

ユニット D 「開発評価」；アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、中国、ニュージーランドなどの国々を対象に「幸福感の国際比較研究」を実施し、普遍的な幸福感と文化固有の幸福感の関係を明らかにする。調査は、有能感、生命感、達成感、幸福感の関連性が明らかになるような尺度構成を行い、構造方程式モデリング等による分析を行う。

これまでの研究活動の成果は、ウェブページ(<http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/gcoe/>)において公表している。2009 年 6 月には、研究成果の一端を示すものとして、『心が活きる教育に向かって — 幸福感を紡ぐ心理学・教育学』(ナカニシヤ出版)を刊行した。平成 20 年度～22 年度に本拠点が主催または共催して開催した行事は、講演会 42 回、シンポジウム 19 回、ワークショップ 15 回である。国際的研究拠点の形成事業という点では、イギリスのロンドン大学教育研究所およびランカスター大学、ドイツのベルリン自由大学、中国の中国中央教育科学研究所および北京師範大学などと連携する国際シンポジウムを活発に実施してきた(いずれも日本国内および相手国で開催)。このほか、慶應義塾大学グローバル COE(D09)と連携し、共催シンポジウムを毎年実施している(京都および東京で交互に開催)。

本拠点は、2009 年 6 月にグローバル COE プログラム委員会による中間評価を受けた。その評価結果は同年 11 月に公表され、本拠点は「現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される」という高い評価を受けた。研究活動に関しては、「拠点形成全体については、世界的拠点として順調に事業を推進しており、評価できる」と評価されている(http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/data/chukan_kekka/d/D07.pdf)。

このようなグローバル COE 拠点の研究活動を通じて、教育学研究科の研究は一層活性化している。

4.7 大学院 GP に関わる研究活動

2007 年度に採択された、大学院教育改革支援プログラム(大学院 GP)「臨床の知を創出する質的に高度な人材養成」では、「臨床の知」をキーワードとして、2008 年度、2009 年度も同様に、心理臨床学や臨床教育学に関わる研究活動を推進してきた。研究活動の方向性として、1)「院生・教員の研究活動援助」2)「臨床の知」への探求、の二軸が見出しうる。

1) 院生・教員の研究活動援助

- ・大学院生主体：学術的発信能力育成のためのプロジェクト

院生が主体的に国際学会において自らの研究成果を学術的に発信するための援助を行い、院生の研究活動を推進してきた。

2008 年度：国際学会 9 件 国内学会 3 件

2009 年度：国際学会 8 件 国内学会 2 件

- ・外国語論文支援

外国語雑誌への投稿を促すため、校閲費用等を援助することによって院生の研究活動を促した。(2008 年度：4 件、2009 年度：2 件)

- ・講演会、シンポジウムの開催

内外のトップランナーを招いての講演会やセミナーが開催された。院生・教員の研究に大きく寄与した。

2008 年度：講演会 7 件、シンポジウム「病と臨床－病に生きる人間に見る臨床の知」

2009 年度：講演会 5 件、鼎談「臨床の知」

- ・研究開発コロキウムによる院生主体の研究への支援

院生が自発的に設定した独創的なテーマを継続研究するための支援を行った。

(2008 年度：8 件、2009 年度：7 件)

2) 「臨床の知」への探求

三年間の取り組みを通して得られた「臨床の知」を総合的な視野で捉えることや教育学研究科の各講座間の学問的交流を促進することを目指し、「臨床の知」研究会を継続開催し(計 7 回)、その成果を『臨床の知～臨床心理学と教育人間学からの問い』(2010 年、創元社)としてまとめあげた。

このように、講演会や院生支援など具体的な研究支援と、総合的な視野で「臨床の知」を捉える研究という二軸が見出しえたが、どちらも大学院 GP における教育活動と密接に結びついており、教育・研究の両輪をもってプログラムは遂行されていたと思われる。また当プログラムの終了により最終データを把握しきれてはいないものの、院生が大学院 GP プログラムに大いに刺激を受け、2008 年・2009 年には萌芽であったものが、学術論文や学会発表といった形でその後実を結んだと予想される。そうした意味でも、本プログラムが院生の研究活動に大いに貢献していたと考えられる。

4.8 教育実践コラボレーション・センターに関わる研究活動

1. センターの研究活動の趣旨

教育実践コラボレーション・センターでは、子どもをめぐる教育問題の中心を、「生命性を深めること」(心の問題)と「有能性を高めること」(学力問題)という2つの軸として取り出し、そのトータルな育成の方法を探ろうとしている。さらに、教育研究におけるマクロ的アプローチ(教育制度学や教育社会学や比較教育学)とミクロ的アプローチ(認知心理学や心理臨床学や教育哲学)を統合した研究を推進してきた。これは「生命性と有能性」「マクロとミクロ」など、これまで分断されてきた領域間のコラボレーションを組織することで、子どもの全体性を捉え、複合的な教育問題の解決に真に寄与するという教育学の構築を目指すものである(詳しくは同センター発行『子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究をめざして』2008年3月を参照)。

2. センター長および各ユニットの責任者

田中耕治教授(センター長、学校教育改善ユニット)

桑原知子教授(新しい教育関係ユニット)

前平泰志教授(副センター長、教育空間創造ユニット)

3. センターの研究活動

教育実践コラボレーション・センターでは、公開シンポジウムとして「学校を問い直す」(2009)、「子育ての危機に迫る」(2010)の他、国際シンポジウム「日中韓の教育課程・教育評価改革の動向」(2008)、「日韓の教育改革の行方」(2009)、「中国の教育改革構想 — これからの10年」(2010)を開催するなど、国際的な学術交流の取り組みも進めている。また、E.FORUMをはじめ現場の教員を囲んで、センター委員や学生が共に現場の問題について考える機会ももっている。

また、教育現場とのコラボレーションの取り組みとして、京都府内および近隣において、現場の教師や地域住民と教育学研究科の教員や学生・大学院生との間での協働的で継続的な研究・実践を展開している。それらを「学校教育改善ユニット」(京都市立高倉小学校、寝屋川市立田井小学校、滋賀県立膳所高等学校での全校的で継続的な授業研究とカリキュラム開発や全国スクールリーダー育成研修(E.FORUM)の取り組み)、「新しい教育関係ユニット」(不登校の子どもたちのための学校である京都市立洛風中学校を中心として、心理臨床学や臨床教育学の視点から学校運営を考える取り組み)、「教育空間創造ユニット」(京都府相楽郡南山城村の野殿・童仙房地区のコミュニティ全体を対象とした新しい教育空間創出の取り組み)という3つのユニットとして組織している。また、これらの活動をベースに、院生主体課題探究・討論科目「研究開発コロキウム」も積極的に進めている。

さらに、国際関係では、日中教育共同研究センター(中国・中央教育科学研究所との学術協定により設立)および北京師範大学教育学院などとの学術交流の取り組みとも連携し、「国際教育研究フロンティア」(集中講義)の実施や、共同研究を進めている。

(文責：田中耕治、吉田正純)

4.9 科学研究費および外部資金の受け入れ

(2008(平成20)年度～2010(平成22)年度)

2008(平成20)年度

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
研究拠点 形成費等 補助金	グローバル COE プログラム	子安 増生	心が活きる教育のための国際的拠点	145,470
	大学院教育改革 支援プログラム	桑原 知子	臨床の知を創出する質的に高度な人材育成	35,860

種類	寄附団体・委託機関	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
奨 学 寄附金	株 式 会 社 キョウト・ユニバー	高見 茂	高見茂教授(教育学研究科)の研究活動に対する 助成	300
	有 限 会 社 関 西 教 育 考 学	高見 茂	高見茂教授(教育学研究科)の研究活動に対する 助成	500
	三 好 暁 光 氏 遺 言 執 行 者	伊藤 良子	三好暁光記念臨床心理学基金 京都大学大学院教育学研究科における臨床心理 学の学術研究交流推進のため	134,466
	財団法人京都大学 教育研究振興財団	齊藤 智	京都大学教育研究振興財団短期派遣助成	340
	財団法人京都大学 教育研究振興財団	岩井 八郎	京都大学教育研究振興財団短期派遣助成	370
	財団法人大川情 報 通 信 基 金	小島 隆次	「3次元仮想空間内での空間表現を用いたコ ミュニケーション」に対する研究助成	1,000
	株式会社ベネッセ コーポレーション	楠見 孝	問題解決能力育成の認知的研究	1,400
	株式会社ベネッセ コーポレーション	子安 増生	ジェネリックスキル測定の研究	500
	株式会社ベネッセ コーポレーション	楠見 孝	批判的思考の認知的研究	1,300

種類	寄附団体・委託機関	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
受 託 研究費	独立行政法人雇用 ・ 能力開発機構	高見 茂	「就業意欲」の有無を判別する仕組みの開発	942

種 類	寄附団体・委託機関	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
共 同 研究費	独立行政法人科 学技術振興機構	明和 政子	情動情報の知覚と表出、および言語情報との発 達の関連に関する研究	420

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	特定領域研究	楠見 孝	仮想空間を利用したガン患者サポートグループ の構築(2年継続2年目)	3,100
	基盤研究(A)	山田 洋子	多文化横断ナラティブ・フィールドワークによる 臨床支援と対話教育法の開発(5年継続1年 目)	10,400
	基盤研究(B)	子安 増生	「心の理論」の獲得と実行機能の発達(4年継 続3年目)	4,550
	基盤研究(B)	楠見 孝	批判的思考の認知的基礎と教育実践(4年継 続3年目)	4,290

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	基盤研究(B)	渡邊 洋子	「伝承・習い事」文化における学習様式と生涯学習の現代的課題に関する比較研究(3年継続3年目)	3,770
	基盤研究(B)	駒込 武	近代日本の植民地経験とアイデンティティ形成に関する比較教育文化史的研究(4年継続3年目)	2,860
	基盤研究(B)	高見 茂	教育委員会制度を支える公会計制度の開発とその適用可能性の検証(3年継続2年目)	8,060
	基盤研究(B)	鈴木 晶子	「わざ」の継承に働く「知」の構造を解明する－新たな学習術理の創成に向けて(3年継続2年目)	5,460
	基盤研究(B)	杉本 均	トランスナショナル・エデュケーションに関する総合的国際研究(3年継続1年目)	6,760
	基盤研究(C)	西平 直	シュタイナー教育とその周辺領域への参与観察による人智学共同体の教育人間学的解明(4年継続3年目)	1,040
	基盤研究(C)	金子 勉	ドイツにおける大学革命支援団体による高等教育政策の推進メカニズムに関する研究(3年継続3年目)	1,170
	基盤研究(C)	佐藤 卓己	放送メディア教育の成立と展開(3年継続3年目)	1,430
	基盤研究(C)	齊藤 智	アクション・コントロールにおける言語性作動記憶の役割(3年継続2年目)	910
	基盤研究(C)	田中 耕治	リテラシーの育成をめざす評価基準と評価方法の開発(3年継続2年目)	1,300
	基盤研究(C)	南部 広孝	東アジア諸国・地域における大学入学者選抜制度の比較研究(3年継続2年目)	1,170
	基盤研究(C)	桑原 知子	心理臨床場面における対話の構造(5年継続1年目)	1,170
	基盤研究(C)	齋藤 直子	スタンリー・カベルと「大人の教育としての哲学」－人文科学の学際・国際的交流研究－(3年継続1年目)	1,430
	萌芽的研究	渡邊 洋子	医学教育従事者の専門職研修に関する成人教育学的実践研究－教育学専攻者を中心に－(3年継続2年目)	1,100
	萌芽的研究	稲垣 恭子	女子中等学校の文化と教養に関する比較社会史的研究(2年継続2年目)	1,100
	若手研究(A)	明和 政子	ヒトを含む霊長類乳児の感覚統合－分化と運動変換に関する比較研究(4年継続2年目)	6,110
	若手研究(A)	安田 裕子	不妊治療経験者の選択と岐路、その支援：多様な親子関係を築く女性と子どもの語りから(3年継続2年目)	2,340
	若手研究(B)	西岡加名恵	カリキュラム評価に生きるスタンダードの設定に関する国際比較調査(3年継続3年目)	1,690
	若手研究(B)	廣瀬 信之	知覚世界を安定化するメカニズムに関する心理物理学的・認知脳科学的検討(2年継続1年目)	1,690
	若手研究(B)	C.F MOISES KIRK	認識論的メタ認知と批判的思考の関連性に関する文化比較研究(4年継続1年目)	1,300
若手研究(B)	中池 竜一	科学者の探究手法を体験することで科学的思考を学ぶカリキュラムの検討(4年継続1年目)	1,170	

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研 究 費	若 手 研 究 (B)	安川由貴子	共同性と個をめぐる生涯学習論的考察－理論研究とフィールド研究のはざま(2年継続1年目)	1,300
	若 手 研 究 (スタートアップ)	楠山 研	中国における学校制度の柔軟性－子どもの多様性に対応する視点から－(2年継続2年目)	1,430
	若 手 研 究 (スタートアップ)	大塚 結喜	高次認知の個人差とワーキングメモリー(2年継続1年目)	1,807
	若 手 研 究 (スタートアップ)	井谷 信彦	存在論に立脚した教育学の可能性と限界－ボルノウ教育学の再考を軸に－(2年継続1年目)	741
	若 手 研 究 (スタートアップ)	赤沢 真世	子どもの言語経験にもとづいた小学校英語教育カリキュラムの開発(2年継続1年目)	1,664
	特別研究員奨励費	花森 重行	戦後日本民衆の教育文化運動における歴史意識の模索－知識人とのかかわりに着目して(3年継続3年目)	700
	特別研究員奨励費	莊島(湧井) 幸子	性同一性障害者とその家族に対する発達の観点からの支援に関するアクションリサーチ(3年継続3年目)	900
	特別研究員奨励費	平 知宏	比喩の使用・理解のプロセスとその効果についての統合的モデルの構築(3年継続3年目)	900
	特別研究員奨励費	鍋田 智広	触覚と視聴覚間の共通性を規定する短期的・長期的記憶メカニズムの解明(3年継続2年目)	1,100
	特別研究員奨励費	太田 拓紀	近代日本の私学による中等教員養成の歴史社会学的研究(2年継続2年目)	500
	特別研究員奨励費	常深 浩平	物語読解時の表象構築過程における知覚的長期記憶の役割(3年継続2年目)	900
	特別研究員奨励費	山本 和行	台湾領有初期における植民地教育のプロトタイプ形成過程の研究(2年継続2年目)	900
	特別研究員奨励費	本島 優子	養育者の子ども表象が子どものアタッチメントに及ぼす影響プロセスの解明(2年継続2年目)	900
	特別研究員奨励費	木村 洋太	他者の感情認知と自己感情表出の相互性に関する実証研究(3年継続2年目)	900
	特別研究員奨励費	小野 文生	ミメシスの技法に関する教育思想史的研究－ロマン主義・ベンヤミン・デリダ(3年継続2年目)	700
	特別研究員奨励費	前原由喜夫	多様な心的推測過程を支える実行機能の役割に関する研究(2年継続1年目)	500
	特別研究員奨励費	森本 裕子	社会的ジレンマにおけるサンクションの構造と機能：行為者のうける対人認知(2年継続1年目)	500
	特別研究員奨励費	本所 恵	スウェーデンにおける総合制高等学校のカリキュラム(2年継続1年目)	400
	特別研究員奨励費	木村 裕	オーストラリアの開発教育をめぐる理論と実践の教育方法(2年継続1年目)	400
	特別研究員奨励費	溝川 藍	幼児期・児童期における情動表出制御の理解(3年継続1年目)	500
	特別研究員奨励費	佐伯恵里奈	音韻的作動記憶の特徴と行動の調整におけるその役割に関する実験的検討(3年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	小宮あすか	後悔の社会的適応メカニズムの検討(3年継続1年目)	500
	特別研究員奨励費	田中 優子	批判的思考が抑制・促進される認知的プロセスの解明と教育プログラムの開発(2年継続1年目)	500

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	特別研究員奨励費	魚野 翔太	自閉症における対人相互作用障害と皮質-扁桃体の機能的結合との関係の解明(3年継続1年目)	500
	特別研究員奨励費	高柳 充利	エマソンの道徳的主義と「創造的な読書」：臨床-哲学融合型教師教育の再構築(2年継続1年目)	400
	特別研究員奨励費	大藪 博記	信頼・協力関係の構築に寄与する顔情報の役割の検討(2年継続1年目)	500
	特別研究員奨励費	小原 優貴	インドの中等教育における生徒の進路形成の過程と構造-階層とジェンダーの観点から(2年継続1年目)	500
	特別研究員奨励費	金菱(菊澤) 聖子	ルソーにおけるパフォーマティヴィティに関する教育思想史的研究(2年継続1年目)	400
	特別研究員奨励費	春木奈美子	〈贈与としての語り〉の思想史的研究およびその臨床的・社会的応用可能性について(3年継続1年目)	500
	外国人特別研究員奨励費	YAN, PING	東アジアの教育近代化をめぐる「知」の交流：日本派遣中国人留学生の視点から(3年継続3年目)	1,100

2009(平成21)年度

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
研究拠点 形成費等 補助金	グローバル COE プログラム	子安 増生	心が活きる教育のための国際的拠点	135,291
	大学院教育改革 支援プログラム	桑原 知子	臨床の知を創出する質的に高度な人材育成	35,343

種類	寄附団体・委託機関	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
奨 学 寄附金	京都大学教育 学部同窓会	矢野 智司	「京都大学教育学部 60 年史」の刊行助成	1,000
	日本臨床心理士 養成大学院協議会	高橋 靖恵	臨床心理士が備えるべき専門義務	2,100

種類	寄附団体・委託機関	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
受 託 研究費	京都府教育委員会	田中 耕治	全国学力・学習状況調査に係る京都府の結果分析業務	825

種類	寄附団体・委託機関	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
共 同 研究費	独立行政法人科 学技術振興機構	明和 政子	情動情報の知覚と表出、および言語情報との発達の関連に関する研究	1,788

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	基盤研究(A)	山田 洋子	多文化横断ナラティブ・フィールドワークによる臨床支援と対話教育法の開発(5年継続2年目)	8,190
	基盤研究(B)	子安 増生	「心の理論」の獲得と実行機能の発達(4年継続4年目)	4,420
	基盤研究(B)	楠見 孝	批判的思考の認知的基礎と教育実践(4年継続4年目)	4,290

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	基盤研究(B)	駒込 武	近代日本の植民地経験とアイデンティティ形成に関する比較教育文化史的研究(4年継続4年目)	2,340
	基盤研究(B)	高見 茂	教育委員会制度を支える公会計制度の開発とその適用可能性の検証(3年継続3年目)	4,550
	基盤研究(B)	鈴木 晶子	「わざ」の継承に働く「知」の構造を解明する－新たな学習術理の創成に向けて(3年継続3年目)	3,510
	基盤研究(B)	杉本 均	トランスナショナル・エデュケーションに関する総合的国際研究(3年継続2年目)	6,630
	基盤研究(B)	佐藤 卓己	ソフト・パワー構築に向けたメディア文化政策の国際比較研究(3年継続1年目)	7,150
	基盤研究(B)	矢野 智司	E.FORUM カリキュラム設計データベースを活用したスタンダードの開発(5年継続1年目)	3,900
	基盤研究(B)	渡邊 洋子	「伝承・習い事」文化における継承と生涯学習の現代的課題に関する日中韓比較研究(3年継続1年目)	2,860
	基盤研究(C)	西平 直	シュタイナー教育とその周辺領域への参与観察による人智学共同体の教育人間学的解明(4年継続4年目)	910
	基盤研究(C)	齊藤 智	アクション・コントロールにおける言語性作動記憶の役割(3年継続3年目)	1,170
	基盤研究(C)	田中 耕治	リテラシーの育成をめざす評価基準と評価方法の開発(3年継続3年目)	1,560
	基盤研究(C)	南部 広孝	東アジア諸国・地域における大学入学者選抜制度の比較研究(3年継続3年目)	1,040
	基盤研究(C)	桑原 知子	心理臨床場面における対話の構造(5年継続2年目)	650
	基盤研究(C)	齋藤 直子	スタンリー・カベルと「大人の教育としての哲学」－人文科学の学際・国際的交流研究－(3年継続2年目)	1,690
	基盤研究(C)	川崎 良孝	批判的図書館史研究の構築(3年継続1年目)	1,300
	基盤研究(C)	岩井 八郎	1990年代以降の学歴と初期キャリアの動態に関する比較研究(3年継続1年目)	1,560
	挑戦的萌芽的研究	渡邊 洋子	医学教育従事者の専門職研修に関する成人教育学的実践研究－教育学専攻者を中心に－(3年継続3年目)	1,100
	挑戦的萌芽的研究	子安 増生	「心の理論」の獲得とプラグマティックな言語理解の発達(3年継続1年目)	900
	挑戦的萌芽的研究	稲垣 恭子	女性の教養と理想的女性像に関する成人教育学的実践研究－教育学専攻者を中心に－(3年継続1年目)	1,200
	若手研究(A)	明和 政子	ヒトを含む霊長類乳児の感覚統合－分化と運動変換に関する比較研究(4年継続3年目)	5,460
	若手研究(A)	安田 裕子	不妊治療経験者の選択と岐路、その支援：多様な親子関係を築く女性と子どもの語りから(3年継続3年目)	2,730
	若手研究(B)	廣瀬 信之	知覚世界を安定化するメカニズムに関する心理物理学的・認知脳科学的検討(2年継続2年目)	1,040
	若手研究(B)	C.F MOISES KIRK	認識論的メタ認知と批判的思考の関連性に関する文化比較研究(4年継続2年目)	1,040

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	若手研究(B)	中池 竜一	科学者の探究手法を体験することで科学的思考を学ぶカリキュラムの検討(4年継続2年目)	650
	若手研究(B)	西岡加名恵	パフォーマンス課題の効果的活用に関する国際比較調査(4年継続1年目)	1,170
	若手研究(B)	赤沢 真世	小学校英語における文字指導に関するカリキュラムの開発と評価(4年継続1年目)	1,560
	若手研究(スタートアップ)	大塚 結喜	高次認知の個人差とワーキングメモリー(2年継続2年目)	1,456
	若手研究(スタートアップ)	井谷 信彦	存在論に立脚した教育学の可能性と限界-ボルノウ教育学の再考を軸に-(2年継続2年目)	754
	特別研究員奨励費	鍋田 智広	触覚と視聴覚間の共通性を規定する短期的・長期的記憶メカニズムの解明(3年継続3年目)	1,100
	特別研究員奨励費	常深 浩平	物語読解時の表象構築過程における知覚的長期記憶の役割(3年継続3年目)	900
	特別研究員奨励費	前原由喜夫	多様な心的推測過程を支える実行機能の役割に関する研究(2年継続2年目)	500
	特別研究員奨励費	森本 裕子	社会的ジレンマにおけるサンクションの構造と機能：行為者のうける対人認知(2年継続2年目)	500
	特別研究員奨励費	本所 恵	スウェーデンにおける総合制高等学校のカリキュラム(2年継続2年目)	400
	特別研究員奨励費	溝川 藍	幼児期・児童期における情動表出制御の理解(3年継続2年目)	500
	特別研究員奨励費	佐伯恵里奈	音韻的作動記憶の特徴と行動の調整におけるその役割に関する実験的検討(3年継続2年目)	700
	特別研究員奨励費	小宮あすか	後悔の社会的適応メカニズムの検討(3年継続2年目)	500
	特別研究員奨励費	田中 優子	批判的思考が抑制・促進される認知的プロセスの解明と教育プログラムの開発(2年継続2年目)	500
	特別研究員奨励費	高柳 充利	エマソンの道徳的主義と「創造的な読書」：臨床-哲学融合型教師教育の再構築(2年継続2年目)	400
	特別研究員奨励費	小原 優貴	インドの中等教育における生徒の進路形成の過程と構造-階層とジェンダーの観点から(2年継続2年目)	500
	特別研究員奨励費	金菱(菊澤) 聖子	ルソーにおけるパフォーマティビティに関する教育思想史的研究(2年継続2年目)	400
	特別研究員奨励費	春木奈美子	〈贈与としての語り〉の思想史的研究およびその臨床的・社会的応用可能性について(3年継続2年目)	500
	特別研究員奨励費	井関 龍太	学習のメディアとしての物語-談話焦点と物語構造に基づく最適学習条件の探索(3年継続1年目)	1,000
	特別研究員奨励費	猪原 敬介	文章理解における状況モデルと実世界との視空間的類似性に関する検討(3年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	隼瀬 悠里	フィンランドにおける教師教育-research-based sducation に(3年継続1年目)	1,200
	特別研究員奨励費	唐牛 祐輔	ステレオタイプ脅威の生起要因と低減方法の検討(3年継続1年目)	700
特別研究員奨励費	西山 直子	「祖母-母-娘」三代の関係性-イメージ画とインタビューを基に(3年継続1年目)	1,200	

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	特別研究員奨励費	井藤 元	シュタイナー教育の教育思想史学的研究－シ ラー美的教育論の視点から(2年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	山崎 貴子	近代日本における青年期女性のキャリア形成に 関する歴史社会学的研究(2年継続1年目)	400
	特別研究員奨励費	石橋 遼	身体表象のコントロールに関する実験心理学的・ 神経科学的研究(2年継続1年目)	1,200
	特別研究員奨励費	長崎 励朗	戦後音楽運動における公共性の諸相－戦後民主 主義理念再考のために(3年継続1年目)	400

2010(平成22)年度

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
研究拠点 形成費等 補助金	グローバル COE プログラム	子安 増生	心が活きる教育のための国際的拠点	109,274

種類	寄附団体・委託機関	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
奨 学 寄附金	一般社団法人日 本心理臨床学会	皆藤 章	スーパーヴィジョンの充実に向けた実践的検討	1,500

種類	寄附団体・委託機関	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
共 同 研究費	独立行政法人科 学技術振興機構	明和 政子	情動情報の知覚と表出、および言語情報との発 達の関連に関する研究	1,832

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	基 盤 研 究 (A)	山田 洋子	多文化横断ナラティブ・フィールドワークによる 臨床支援と対話教育法の開発(5年継続3年 目)	7,540
	基 盤 研 究 (B)	杉本 均	トランスナショナル・エデュケーションに関する 総合的国際研究(3年継続3年目)	6,370
	基 盤 研 究 (B)	佐藤 卓己	ソフト・パワー構築に向けたメディア文化政策 の国際比較研究(3年継続2年目)	7,150
	基 盤 研 究 (B)	矢野 智司	E. FORUM カリキュラム設計データベースを 活用したスタンダードの開発(5年継続2年目)	3,510
	基 盤 研 究 (B)	渡邊 洋子	「伝承・習い事」文化における継承と生涯学習 の現代的課題に関する日中韓比較研究(3年継 続2年目)	2,990
	基 盤 研 究 (B)	高見 茂	教育資源調達手法総動員による教育組織パ フォーマンス向上施策の学際的研究(3年継続1 年目)	7,020
	基 盤 研 究 (B)	駒込 武	辺境における空間的・社会的移動と教育－奄美 諸島の経験を基軸とした比較史的研究－(4年 継続1年目)	2,340
	基 盤 研 究 (B)	稲垣 恭子	「女性文化人」の社会的形成に関する歴史社会 学的研究(3年継続1年目)	2,080
	基 盤 研 究 (C)	桑原 知子	心理臨床場面における対話の構造(5年継続3 年目)	650
	基 盤 研 究 (C)	齋藤 直子	スタンリー・カベルと「大人の教育としての哲 学」－人文科学の学際・国際的交流研究－(3 年継続3年目)	1,300
	基 盤 研 究 (C)	川崎 良孝	批判的図書館史研究の構築(3年継続2年目)	1,170

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	基盤研究(C)	齊藤 智	音韻的作動記憶を支える意味記憶とプロソディの相互作用(3年継続1年目)	1,950
	基盤研究(C)	田中 耕治	「活用」を促進する評価と授業の探究(3年継続1年目)	1,560
	基盤研究(C)	西平 直	オールタナティブ教育における「稽古」の思想と「宗教性・精神性」の教育人間学的解明(5年継続1年目)	1,170
	基盤研究(C)	前平 泰志	教育空間の変容と自己形成の相互関係についての基礎的研究(3年継続1年目)	1,430
	基盤研究(C)	金子 勉	ドイツにおける大学自治観の形成と現代における大学改革との連関に関する研究(3年継続1年目)	1,430
	基盤研究(C)	南部 広孝	東アジア諸国・地域における大学院入学者選抜方法の比較研究(3年継続1年目)	1,170
	挑戦的萌芽的研究	子安 増生	「心の理論」の獲得とプラグマティックな言語理解の発達(3年継続2年目)	1,000
	挑戦的萌芽的研究	稲垣 恭子	女性の教養と理想的女性像に関する成人教育学的実践研究－教育学専攻者を中心に－(3年継続2年目)	1,200
	挑戦的萌芽的研究	山田 洋子	三項関係ナラティブ・ミーディアムの開発－糖尿病患者と医師の支援と教育(3年継続1年目)	1,000
	挑戦的萌芽的研究	佐藤 卓己	「NHK 青年の主張」における青年文化のメディア社会学(3年継続1年目)	1,000
	若手研究(A)	明和 政子	ヒトを含む霊長類乳児の感覚統合－分化と運動変換に関する比較研究(4年継続4年目)	3,380
	若手研究(A)	安田 裕子	不妊夫婦の喪失と葛藤、その支援－見えない選択径路を可視化する質的研究法の展開(3年継続1年目)	3,900
	若手研究(B)	C.F MOISES KIRK	認識論的メタ認知と批判的思考の関連性に関する文化比較研究(4年継続3年目)	910
	若手研究(B)	中池 竜一	科学者の探究手法を体験することで科学的思考を学ぶカリキュラムの検討(4年継続3年目)	650
	若手研究(B)	西岡加名恵	パフォーマンス課題の効果的活用に関する国際比較調査(4年継続2年目)	1,040
	若手研究(B)	赤沢 真世	小学校英語における文字指導に関するカリキュラムの開発と評価(4年継続2年目)	1,200
	若手研究(B)	小野 文生	「現実－潜在」関係に関する思想史的研究－ホリスティックな知の再検討(4年継続1年目)	1,170
	特別研究員奨励費	溝川 藍	幼児期・児童期における情動表出制御の理解(3年継続3年目)	500
	特別研究員奨励費	佐伯恵里奈	音韻的作動記憶の特徴と行動の調整におけるその役割に関する実験的検討(3年継続3年目)	700
	特別研究員奨励費	小宮あすか	後悔の社会的適応メカニズムの検討(3年継続3年目)	500
	特別研究員奨励費	春木奈美子	〈贈与としての語り〉の思想史的研究およびその臨床的・社会的応用可能性について(3年継続3年目)	500
	特別研究員奨励費	井関 龍太	学習のメディアとしての物語－談話焦点と物語構造に基づく最適学習条件の探索(3年継続2年目)	900
特別研究員奨励費	猪原 敬介	文章理解における状況モデルと実世界との視空間的類似性に関する検討(3年継続2年目)	700	

種類	種 目	氏 名	研 究 テ ー マ	金額(千円)
科 学 研究費	特別研究員奨励費	隼瀬 悠里	フィンランドにおける教師教育-research-based sducation に(3年継続2年目)	800
	特別研究員奨励費	唐牛 祐輔	ステレオタイプ脅威の生起要因と低減方法の検討(3年継続2年目)	700
	特別研究員奨励費	西山 直子	「祖母-母-娘」三代の関係性-イメージ画とインタビューを基に(3年継続2年目)	800
	特別研究員奨励費	井藤 元	シュタイナー教育の教育思想史学的研究-シラー美的教育論の視点から(2年継続2年目)	700
	特別研究員奨励費	山崎 貴子	近代日本における青年期女性のキャリア形成に関する歴史社会学的研究(2年継続2年目)	400
	特別研究員奨励費	石橋 遼	身体表象のコントロールに関する実験心理学的・神経科学的研究(2年継続2年目)	800
	特別研究員奨励費	長崎 励朗	戦後音楽運動における公共性の諸相-戦後民主主義理念再考のために(3年継続2年目)	400
	特別研究員奨励費	細尾 萌子	フランスのパカロレア試験における評価結果の活用方法(2年継続1年目)	400
	特別研究員奨励費	高橋菜穂子	児童養護施設における協働的支援モデルの構築とアクションリサーチ(3年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	工藤 瞳	ペルーにおける児童労働擁護の思想的背景(3年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	栗田 季佳	障害者に対する潜在的態度による偏見の低減に向けた教育的介入(3年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	植村 広美	現代中国の教育弱者に対する地域社会の支援機能と共同体的教育力-農民工子女の事例-(3年継続1年目)	1,000
	特別研究員奨励費	小山 英恵	20世紀ドイツにおける音楽教育方法論についての研究-ミューズ教育に着目して-(3年継続1年目)	400
	特別研究員奨励費	馬場 智子	タイにおける人権教育についてのケイパビリティ・アプローチによる分析(2年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	淵上皓一郎	近世儒者の教育社会史的分析-知的ネットワークと社会構造-(3年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	本所 恵	生涯学習社会スウェーデンにおける高校教育カリキュラムの教育方法学的検討(3年継続1年目)	1,000
	特別研究員奨励費	赤上 裕幸	日本映画史上に表れたる未来像のメディア社会学的考察-映画と知識・教養の結びつき-(2年継続1年目)	400
	特別研究員奨励費	桐村 豪文	教育実践に対する「語り」の限界に関する研究-NCLB法と京都市の事例から-(2年継続1年目)	700
	特別研究員奨励費	塩原 佳典	近世の地域社会における知・情報の流通と伝達メディア(2年継続1年目)	400

5. 管理・運営

5.1 研究科教授会と会議

京都大学大学院教育学研究科教授会規程

[平成十年三月十二日教授会決定]

[平成十七年一月十三日教授会改正]

[平成十九年三月九日教授会改正]

第一条 この規程は、国立大学法人京都大学の組織に関する規程(平成十六年達示第一号)第十九条第三項及び京都大学大学院教育学研究科の組織に関する規程(平成十六年達示第八号)第三条第二項の規定に基づき、京都大学大学院教育学研究科教授会(以下「教授会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

第二条 教授会は、教育学研究科(以下「研究科」という。)の基幹講座及び附属教育研究施設の専任の教授、准教授、講師でもって構成する。

2 前項に掲げる者のほか、教授会が必要と認める者を教授会に加えることができる。

第三条 教授会は、研究科における次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 研究科長の選考に関する事。
- 二 評議員の選考に関する事。
- 三 附属教育研究施設長の選考に関する事。
- 四 研究科の教員人事に関する事。
- 五 研究科の組織の改廃に関する事。
- 六 研究科の諸規程の制定、改廃に関する事。
- 七 研究科の予算に関する事。
- 八 その他研究科の管理運営に関する重要な事項。

2 前項の審議に関し必要な事項は、別に定める。

第四条 教授会の議長は、研究科長をもって充てる。

2 議長は、教授会の会議を主宰し、教授会を代表する。

3 議長に事故あるときは、あらかじめ研究科長の指定する教授がその職務を行う。

第五条 教授会の会議は、研究科長が必要と認める場合、又は教授会の構成員二名以上の請求がある場合、研究科長が招集する。

2 教授会は、在任者の半数以上が出席しなければ、会議を開き議決をすることができない。ただし、外国出張(研修を含む)中及び休職中の者は、在任者の算定から除くものとする。

3 教授会の会議の議事は、別に定める場合を除くほか、出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

4 教授会の構成員は、自己の一身上に関する事項については、その議事に参与することができない。ただし、教授会の同意があるときは、会議に出席し、発言することができる。

5 教授会の会議の議事は、研究科長が開会前に通知することを常例とする。なお、教授会の構成員は、あらかじめ研究科長の許可を得て、会議に議題を提出することができる。

第六条 教授会の議事の要項は議事録に記録する。

第七条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営その他に関し必要な事項は、教授会の議を経て研究科長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成十年四月一日から施行する。
- 2 研究科の管理運営において、この規程によって処理し得ない案件が生じた場合は、当分の間、従前からの教育学部教授会の定めを準用する。
- 3 平成十年三月三十一日以前に、平成十年四月一日就任予定として選出された教育学部長候補者は、この規程第三条の規定により選出されたものとみなし、教育学研究科長及び教育学部長に就任する。

附 則

この規程は、平成十七年一月十三日から施行し、平成十六年四月一日から適用する。

附 則

この規程は、平成十九年四月一日から施行する。

京都大学教育学部教授会規程

[平成十年三月十二日教授会決定]

[平成十七年一月十三日教授会改正]

[平成十九年三月九日教授会改正]

第一条 この規程は、国立大学法人京都大学の組織に関する規程(平成十六年達示第一号)第二十七条及び京都大学教育学部の組織に関する規程(平成十六年達示第二十四号)第三条第二項の規定に基づき、京都大学教育学部教授会(以下「教授会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

第二条 教授会は、教育学部(以下「学部」という。)を兼担する研究科の基幹講座及び附属教育研究施設の専任の教授、准教授、講師でもって構成する。

2 前項に掲げる者のほか、教授会が必要と認める者を教授会に加えることができる。

第三条 教授会は、学部における次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 学部長の選考に関する事。
- 二 学部の教員人事に関する事。
- 三 学部の組織の改廃に関する事。
- 四 学部の諸規程の制定、改廃に関する事。
- 五 学部の予算に関する事。
- 六 学部の入学者の選抜及び学生の身分に関する事。
- 七 学部の教育課程に関する事。
- 八 その他学部の管理運営に関する重要な事項。

2 前項の審議に関し必要な事項は、別に定める。

第四条 教授会の議長は、学部長をもって充てる。

2 議長は、教授会の会議を主宰し、教授会を代表する。

3 議長に事故あるときは、あらかじめ学部長の指定する教授がその職務を行う。

第五条 教授会の会議は、学部長が必要と認める場合、又は教授会の構成員二名以上の請求がある場合、学部長が招集する。

2 教授会は、在任者の半数以上が出席しなければ、会議を開き議決をすることができない。ただし、外国出張(研修を含む)中の者及び休職中の者は、在任者の算定から除くものとする。

3 教授会の会議の議事は、別に定める場合を除くほか、出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

4 教授会の構成員は、自己の一身上に関する事項については、その議事に参与することができない。ただし、教授会の同意があるときは、会議に出席し、発言することができる。

5 教授会の議事は、学部長が開会前に通知することを常例とする。なお、教授会の構成員は、あらかじめ学部長の許可を得て、会議に議題を提出することができる。

第六条 教授会の議事の要項は議事録に記録する。

第七条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営その他に関し必要な事項は、教授会の議を経て、学部長が定める。

附 則

1 この規程は、平成十年四月一日から施行する。

2 教育学部教授会規程は、廃止する。

3 平成十年三月三十一日以前に、平成十年四月一日就任予定として選出された教育学部長候補者は、この規定第三条の規定により選出されたものとみなし、教育学研究科長及び教育学部長に就任する。

附 則

この規程は、平成十七年一月十三日から施行し、平成十六年四月一日から適用する。

附 則

この規程は、平成十九年四月一日から施行する。

京都大学大学院教育学研究科会議規程

〔平成十年三月十二日研究科会議決定〕

〔平成十七年一月十三日研究科会議改正〕

〔平成十九年三月九日研究科会議改正〕

第一条 この規程は、国立大学法人京都大学の組織に関する規程(平成十六年達示第一号)第十八条第二項及び京都大学大学院教育学研究科の組織に関する規程(平成十六年達示第八号)第四条第二項の規定に基づき、京都大学大学院教育学研究科会議(以下「研究科会議」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

第二条 研究科会議は、次の各号に定める者で構成する。

- 一 研究科の基幹講座の専任の教授、准教授、講師
- 二 研究科の協力講座の専任の教授、准教授、講師
- 三 研究科の附属教育研究施設の専任の教授、准教授、講師
- 四 研究科会議の議を経て委嘱した本学の専任の教授、准教授、講師

2 前項に掲げる者のほか、研究科会議が必要と認める者を研究科会議に加えることができる。

第三条 研究科会議は、研究科における次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 入学者の選抜に関する事。
- 二 学生の身分に関する事。
- 三 教育課程に関する事。
- 四 授業及び研究指導の担当に関する事。
- 五 学位授与の資格審査に関する事。
- 六 研究科会議の構成に関する事。
- 七 その他研究科に関する重要な事項。

2 前項の審議に関し必要な事項は、別に定める。

第四条 研究科会議の議長は、研究科長をもって充てる。

2 議長は、研究科会議を主宰し、研究科会議を代表する。

3 議長に事故あるときは、あらかじめ研究科長の指定する教授がその職務を行う。

第五条 研究科会議は、研究科長が必要と認める場合、又は研究科会議の構成員二名以上の請求がある場合、研究科長が招集する。

2 研究科会議は、在任者の半数以上が出席しなければ、会議を開き議決することができない。ただし、外国出張(研修を含む)中及び休職中の者は、在任者の算定から除くものとする。

3 研究科会議の議事は、別に定める場合を除くほか、出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

4 研究科会議の議事は、研究科長が開会前に通知することを常例とする。なお、研究科会議の構成員は、あらかじめ研究科長の許可を得て、会議に議題を提出することができる。

第六条 研究科会議の議事の要項は議事録に記録する。

第七条 この規程に定めるもののほか、研究科会議の運営その他に関し必要な事項は、研究科会議の議を経て、研究科長が定める。

附 則

この規程は、平成十年四月一日から施行する。

附 則

この規程は、平成十七年一月十三日から施行し、平成十六年四月一日から適用する。

附 則

この規程は、平成十九年四月一日から施行する。

5.2 研究科内部各種委員会の構成と活動

運営会議

2005年10月、研究科内に副研究科長2名を新たに置き、部局執行部体制を整え、翌年4月に「運営会議」を設けた。いずれも国立大学法人化後の部局の執行機能の強化をめざした一連の改革である。

運営会議は、研究科長、2名の副研究科長、それに事務組織を統轄する事務長を加えて、4名で構成されている。なお必要に応じて、他の教職員にも随時出席を求めることもある。運営会議の目的は「教育学研究科の管理・運営・企画・経営等に関する研究科長の職務の円滑な執行に資する」ことにおかれている。要するに研究科長の職務を補佐するとともに、研究科として取り組むべき課題に対して研究科長のアドバイザー的な機能をはたしている。

おおむね月に一度程度を目安に定例会的に開くことを原則にしているが、実際には問題に応じて随時開催することが多くなっている。少人数の会議であるため、比較的容易にかつ迅速に開催可能である。教授会での重要議題などの議論の方向性について検討することもあるが、おむね大学全体に関わる情報交換、研究科内の教育や組織運営に関する情報の共有、本部から部局に要請される重要な報告文書などへの対応、研究科の今後を見通した重要事項の検討、人事配置計画など、検討事項は多岐多様にわたる。この1-2年は、運営費交付金やその他の予算の縮減にともなう対応、競争的資金の獲得戦略、中期目標中期計画にもとづく研究科の重点的取組、人事配置などについて検討してきた。運営会議の検討内容は、直近の研究科教授会の会議開催報告において報告し、教授会構成員に広く周知している。

教育学研究科の運営会議は、他部局や他大学に比べて、構成員が少ない分、機動的に動くことができる。問題によっては、教務委員会委員長、学生委員会委員長、制度検討委員会委員長などの参加を求めることがもっとあってもよいと思われる。

制度検討委員会

2009年度

(1) 研究教育向上推進委員会内規制定

FDの推進の目的で教育学研究科「研究教育向上推進委員会」の設置にともない、その内規を策定した。

(2) 研究者養成コースの入学者の在職について

研究者養成コースの在職者入学者に対して通則「学業専念義務」により、入学時に事務の運用として退職証明の提出を要求していたが、在職身分での在籍を認め、退職証明の提出を

要求しないこととした。ただし教育機関の2重在籍は特定の協定にあるものをのぞき認めないとした。

(3) 3年次編入試験の定員の問題について

3年次編入試験への応募者・受験者数の変化に対応して今後のプロモーションや定員の変更の可能性について検討を行った。(継続審議)

(4) 大学院入試の秋入試移行の可能性について

大学院への志願者、特に内部からの進学者の進路決定において現行の冬入試は不利であり、他の大学院の秋入試によって学生がそちらに流れている可能性について検討した。先行他大学の調査を行い、秋入試が必ずしも優秀な学生の募集に貢献しているわけではないこと、また博士号の授与促進には寄与しない可能性も議論された。

2010年度

(1) 心理学研究倫理審査委員会運営要項の策定

心理学研究において、研究計画が指針に適合しているか否かその他心理学研究に関し倫理的観点及び科学的観点から審査し、意見を述べる「心理学研究倫理審査委員会」の設置に伴い、その委員会運営要項を策定した。

(2) 課程博士号の授与促進について

本研究科の課程博士号の授与率をその質を維持しながら向上させる方策について検討した。議論としては、執筆資格の条件を緩和する、博士論文の提出時期を年内1~3回程度に制限する、博士号の試問への所属院生の聴講を義務付ける、外部審査委員制度を導入する、博士号取得者を非常勤講師に積極的に任用するなどの案が出された。(継続審議)

(3) 課程博士学位審査の手続きに関する改訂

課程博士資格審査手続きを効率化する方策について検討した。その結果、資格審査は事前に主査の責任において行い、その結果のみを研究科会議で報告することとした。また提出論文の製本に関する手続きを変更した。

(4) 学生・院生の休学・退学の際の教員の確認について

学生・院生が休学・退学を申し出る際の手続きについて、学生委員の押印以外に、クラス担任、系長(系分属後)、指導教員(4回生以上)の押印も可能とすることとし、かつ申請者にその事情について可能な範囲で複数人で確認することを申し合わせた。

予算委員会

予算委員会の最も重要な役割は、教授会で審議決定する研究科の予算と決算の原案を検討することにある。そのため、本委員会は、研究科長主宰のもと、研究科のすべての講座の委員に臨床教育実践研究センターの委員と財務専門委員(高見教授)を加えて、構成されている。

本委員会は、補正予算についても検討するが、その他にも研究科施設の使用などに関する問題も、本委員会の検討対象事項である。

研究科の予算は、法人化を機に採用された方式を基本的には踏襲している。すなわち(1)部局の共通経費と講座別配分および研究科長裁量経費とする、(2)講座別予算配分は現員配分とする、(3)講座別配分については、各講座に必要な下限額を保障しつつ、大学院学生数に応じて予算配分に傾斜を付け、予算配分の実質的公平さをできるだけ保つ方式にしている。

研究科長裁量経費については、2011年度より、研究科に交付される運営費交付金の10%を計上し、部局長のリーダーシップをもった部局運営に資すべし、との総長から指示があり、それにともない「部局活性化経費」の仕組みが法人本部から提示された。それは、部局活性化のための取組計画(この先、期限を切って部局が達成すべき目標数値を設定した計画)を提出することが義務づけられた。2011年には博士学位の増加とより一層の国際化を旨とした2つの取組計画を提出した。

しかし、予算の縮減化が年次毎に進み、外部資金獲得も困難になる中、2011年度は研究科長裁量経費も、実際には減少率が著しい講座配分予算に充当せざるを得ない厳しい状況である。

2009年実施の本館耐震改修工事にあたり、間接経費を返済金に充当する5年計画で、借入金5000万円をかかえたところ、グローバルCOEの間接経費廃止により返済計画は見込み通りにはいかず、その分、研究科の財政は悪化している。それを克服すべく、学外の競争的資金や学内の総長裁量経費、全学経費などに積極的に応募するとともに、概算要求を継続的に行うことで、財政難を乗り切るよう努めている。

また可能な限り、寄付金の獲得の方策も検討しなければならない。

部局国際交流委員会

本研究科では昭和57(1982)年より学部内国際交流委員会を設置し、現在各系より1名の委員3名をもって委員会を構成し、全学国際交流委員会委員1名と協力して、教員や学生・院生の国際交流、学術交流の推進に努めている。

1. 部局間・大学間学術交流協定

平成13(2001)年までに本研究科が締結した部局間学術交流協定は、アメリカ、ハーバード大学燕京研究所、カリフォルニア大学、フランスレンヌ第二大学教育学部との間の協定であったが、平成18(2006)年にはさらに三部局(北京師範大学教育学院：6月5日、英国ランカスター大学心理学部：10月25日、中国中央教育科学研究所：10月27日)との学術交流協定が締結された。これらのうち、北京師範大学教育学部(改組)とは平成22(2010)年12月14日に、中国中央教育科学研究所とは同年10月19日に、ランカスター大学心理学部とは平成

23(2011)年11月28日に学術交流協定の更新を行った。平成23(2011)年には、11月24日にソウル大学校師範大学教育学科との学術交流協定が締結された。さらに、ロンドン大学教育研究所と京都大学との大学間協定が、平成23(2011)年12月5日に締結された。

2. 研究者の交流

本研究科における招へい外国人学者・研究者の受入れは、平成18(2008)年度から平成22(2010)年度までの5年間に延べ10名を数え、出身国・地域別では、英国、中国、韓国、台湾、米国、スイスである。他方、本研究科の教員の海外渡航は、同じ5年間に長期・短期あわせて延べ302名にのぼり、助教以上の教員一人当たりで見ると、約8.9回の海外渡航の頻度となる。渡航先国・地域は、中国(77件)、英国(48件)、ドイツ(45件)、アメリカ(28件)、韓国(27件)などが多いが、その他、台湾、ブータン、カナダ、スイス、オーストリア等、全33ヶ国に及び、研究分野ではほぼ全講座・全分野にわたっている。交流の形態は、学会発表、海外調査(国際共同研究・学術調査を含む)、講演、国際シンポジウム・セミナー等であり、海外からの研究者の講演会も年に数回行われている。なお北京師範大学との協定により、教員相互派遣も実施している。2007・09・11年は同大教員が京大で科目「国際教育研究フロンティアD」を研究科教員と共同担当し、2008・10年は研究科教員が訪中し、同大で集中講義を行った。例えば、2009年7月21日-23日に北京師範大学林杰副教授による協同授業が行われ、翌2010年10月28日-30日には、本研究科の高見茂教授による集中講義が北京師範大学教育学部で行われ、さらに、2011年12月25日-27日に北京師範大学高益民副教授による集中講義が行われた。その他、2008年から2011年の間にロンドン大学教育研究所ポール・スタンディッシュ教授による「国際教育研究フロンティアC」が4回開催されている。

3. 教育学研究科国際シンポジウム

「教育学研究科国際シンポジウム」としては、第5回～第7回と連続して北京師範大学教育学院との共催で行われた。2006年6月5-6日「国際的視野からみた高等教育の現状と課題 — 中日を中心に — 全体会と教員・院生分科会、北京」、2007年11月6-7日、「現代日中の教育課題と教育学研究」(同前、京都)、2008年12月3-4日「日中教育学系合同国際シンポジウム：現代日本の高等教育” 学生の研究と生活：現状と課題」(北京)が開催された。さらに、2009年12月14日には北京師範大学周作宇教育学部長による交流協定更新記念講演「中国の教師教育モデル」、同15日には「日中教育学・大学院生交流会」が実施された。また、教育学研究科教育実践コラボレーション・センター主催事業として、2008年7月31日に公開シンポジウム「日中韓の教育課程・教育評価改革の動向」、2009年7月31日に公開シンポジウム「日韓の教育改革行方」、2010年10月19日には公開シンポジウム「中国の教育改革構想 — これからの十年」、2011年6月14日に「中韓日シンポジウム アジアにおけるPISA問題」が開催された。

ベルリン自由大学と共同で行われた国際ワークショップ Mimesis-Poiesis-Performativity (2007年2月17-18日：ベルリン自由大学)や国際シンポジウム Happiness, Emotionm Language(2010年2月9-10日：ベルリン自由大学)など、2007年以降ベルリン・京都にて3回の共同シンポジウムを開催した。また、2008年12月～2009年1月にかけて、ベルリン自由大学の研究グループと合同でベルリンおよび関西地区にある学校(Peter-Petersen-Schule in Berlin、寝屋川市立田井小学校)と家庭(両国で計6家庭)において幸福感の国際比較に関するフィールド調査を行い、その成果は *Das Glück der Familie. Ethnographische Studien in Deutschland und Japan* (Wiesbaden: VS-Verlag, 2011)として公刊された。

また、2008年3月にロンドン大学教育研究所で行われた国際会議、“The Self, the Other and Language: Dialogue between philosophy, psychology and comparative education”(「自己・他者・言語：哲学、心理学、比較教育学の対話」)(グローバルCOE、大学院GP共催)を初めとして、2011年まで合計5回の国際会議・シンポジウムを、京都とロンドンで開催した。その成果は、学生の国際学術誌への投稿、ロンドン大学教育研究所への留学、京都大学とロンドン大学教育研究所の大学間協定の締結に向けての前進などの成果として現れている。

大学院GPの企画で、2008年2月27-28日 Joslin Diabetes Center(ボストン)での糖尿病心理臨床と Harvard University Health Services, Austen Riggs Center, Cambridge Health Alliance(ボストン)での心理臨床スーパーヴィジョンに関する研修、そして2008年3月14-17日ミュンヘンでの夢分析セミナーと International School of Analytical Psychology (チューリッヒ)での「日本人の分析家・心理療法家としての訓練」に関するシンポジウムが開催された。2009年7月24日には、グローバルCOEプログラムにより、ランカスター大学心理学部との部局間国際交流協定に基づいた「Kyoto-Lancaster Joint International Symposium on Psychological Science - New Directions of Memory Research」(京都)が開催された。

表1. 過去5年間の留学生数と研究者の交流

	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)
学部学生	0	0	0	0	0
修士課程	2	5	7	9	8
博士課程	8	8	7	10	6
研究生	8	13	5	6	8
招へい外国人学者等	5	3	1	0	1
教員海外渡航	47	38	68	72	77

4. 学生の交流

本研究科における留学生数は5年間で延べ110名、その内訳は学部学生0名、修士課程31名、博士後期課程39名、研究生40名と大学院が中心である。出身国は中国、韓国が最も多く、続いて台湾、米国、オランダ、フィリピンなどからの留学生が勉学に励んでいる。また

本研究科は心理教育相談室が置かれているために、留学生からの委託を受けて、留学生のためのカウンセリング活動(留学生相談)も行っている。

本学の交換留学生による留学生派遣としては、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学(現代教育基礎学系、平成18(2006)年度)、オーストラリア・メルボルン大学(比較教育政策学)、オランダ・ユトレヒト大学(教育方法学)、オーストラリア・シドニー大学(関連教育システム論系)(いずれも平成20(2008)年度)、米国・ハワイ大学(関連教育システム論系)、英国・マンチェスター大学(現代教育基礎学系)、カナダ・トロント大学(2回生)(いずれも平成21(2009)年度)、タイ・チュラロンコン大学(比較教育政策学、平成22(2010)年度)などがある。

その他に本研究科・学部に籍を置きながら(休学等により)、各種財源により多数の学生が海外で学んでおり、過去5年間における留学を理由にした休学者は5名、退学者数は0名である。近年では、英国・ロンドン大学教育研究所、マンチェスター大学、台湾・中央研究院台湾史研究所などへの留学があった。

表2. 学生の休学(退学)による留学件数

	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)
学 部 学 生	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)
修 士 課 程	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
博士後期課程	0(0)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)
合 計	0(0)	3(0)	1(0)	1(0)	0(0)

() 内は退学者数で内数

5. その他の国際交流活動

本研究科では研究科教員と招へい外国人教員が担当する授業「国際教育研究フロンティア」の設置に加え、国際教育プログラム(KUINEP)の学生を受入れ、また英語による同プログラムへの講義「教育・文化・人間の一生」を提供している。教員個人レベルでは日本国際協力機構(JICA)の研修受入事業や、ユネスコなどの国際機関、在日外国政府文化教育センター(英国文化センター、日仏会館、ゲーティンステイトゥート等)、あるいは国際協力団体における講演、講義、セミナー、シンポジウムなどの行事に様々な形で参加、協力をしている。

6. 展望と問題点

今後本研究科における国際交流は教員・学生の研究・教育交流の活動領域の拡大とともに、ますます活発になると考えられる。海外派遣については、近年の運営費や科学研究費における海外出張・調査に関する規制の緩和や、教授会における短期海外出張に関する手続きの簡素化はそれを制度的に推進する要素である。受入れについては、海外研究者の受入れのための助成は増えているが、その申請期間の短さや採択の確度の低さが、長期的な準備を伴う国

際交流の計画を困難にしている。また招へい研究者に対する研究科内の研究室の不足、受入れ宿舎や会館等の部屋の不足は、他部局とも共通する制度的課題である。近年インターネットの普及に伴い、海外からの留学等に関する問い合わせが増加しているが、それに対する英文情報や対応のシステムの整備、留学生や国際担当の職員や教員の配備が強く望まれる。教育学研究科の英語版ホームページの拡充も必要とされる。

図書委員会

図書委員会は、現代教育基礎学系・教育心理学系・相関教育システム論系の各系の代表委員各1名で構成されている。図書委員会は、研究科紀要編集委員会も兼ね、そこには情報関連の助教1名が加わっている。図書委員会委員長は、京都大学図書館協議会協議員運営委員会委員を兼務し、全学の図書館機能の連絡調整にあたることになっている。図書委員会委員長は、図書館協議会第二特別委員会(図書サービス)、システム仕様策定委員会選書専門委員会に参加し、全学の課題を検討し教授会で報告した。

紀要編集委員会は、当該年度の紀要の編集を担当し紀要作成にあたった。

図書委員会では、耐震工事中の図書の移転、図書館業務について検討したほか、移転後の計画についても検討した。その他、検討した事項は以下のとおりである。

- 1 学術雑誌の電子ジャーナル化に伴う経費負担について
- 2 附属図書館の学術情報基盤の整備について
- 3 附属図書館や学内の他図書館との重複図書の調査と調整
- 4 学生希望図書の購入経費負担について

今後の課題としては、以下のことがあげられる。

- 1 京都大学図書館将来構想に関連して、教育学研究科図書館として果たすべき役割を明確にし、附属図書館や学内の他図書館との連携の在り方を考える。
- 2 教育学研究科図書館として、蔵書の購入のシステムや貸し出し方法、学内デリバリー、夜間開室の拡充、閲覧業務など、図書サービスの方針と方法を改善する。

学生委員会

学生委員会は、学部自治会および院生協議会と教授会とのパイプ役として様々な要望に対応した。定期的には毎月、学生たちと話し合う機会を持ち、教授会における「学生・院生」に関連する話題をフィードバックし、意見交換を行った。また、退学届・休学届に対応するなど、学生・院生に関わる仕事を行った。

耐震工事に伴う新学部棟への移転に際しては、学生ラウンジのデザインなど、学生たちの

要望に対応した。

移転後の懸案事項は「学部棟カードキー」であった。学生自治会からの要望を受け、四回生以上の希望者には、土日休日も本部棟の入館を認める方針にした(2011年度は、四月の段階で65名の学生が登録した)。その後、学部三回生からも「学部棟カードキー」の要望が湧き起った。当初、学生委員会はその必要を確認しなかったが、学生が自主的アンケートを取り「嘆願書」を提出するに及んで、「サテライト室の利用」という点から、あくまで今年度限りの例外的な措置として、認めることにした。

また、新たな試みとしては、学生へのアンケートを実施した。

2010年度には「卒業生アンケート」の実施。1. 授業について(面白かったこと、記憶に残ること、不満が残ることなど)、2. 卒論について(困難に感じたこと、書き終わって感じる事など)、3. 進路について(4月以降の進路について、就職活動について)、4. 教育学部に改善を期待する点など、5. その他、学生生活を送る中で感じたことなど。卒業式当日にアンケートを配布し、その場で記入してもらったため、時間が足りないという声も聞かれた。

また、2011年度には「新入生アンケート」の実施。1. 本学部を受験した理由、2. 大学生活に期待すること、3. 今不安に感じていること、4. 教育学部のガイダンスについて。興味深い解答も見られたが、新入生ガイダンスの時に記入してもらうのでは時間が足りず、また、新入生たちもまだ事情が分かっていないので、むしろ、四月の半ばに実施したらどうかとの反省点が挙げられた。今度の課題である。

教務委員会

1 役割と構成

教務委員会は事務部教務掛と連携・協力して、大学院および学部における教学関係の実務を担当する委員会である。委員会は基本的には大学院の講座を単位として委員を選出し、教育学・教育方法学・教育認知心理学・比較教育政策学・教育社会学・生涯教育学・高等教育開発論(高等教育研究開発推進センター高等教育教授システム研究開発部門)、臨床教育学心理臨床学(臨床心理実践学講座を含む)から1名ずつの、合計9名によって構成されている。任期は1年である。なお委員長は研究科長の指名による。

2 活動の現状

教務委員会の業務は、年度を通じて教育指導面のみならず大学院および3年次(編入)入学者の選考実務を行い、もっとも繁忙な委員会とも言われている。委員会は、新しい大学・大学院教育の創造と活性化という今日の改革進展の動向に鑑み、多様な改革実務に積極的な取り組みを行っている。それらの主な活動を例示すれば、以下の通りである。

I 入学者の選考

(1) 募集要項の作成

第3年次編入募集要項、大学院修士課程(研究者養成コース・専修コース・第2種)募集要項、大学院博士後期課程募集要項、臨床実践指導者養成コース募集要項、研究生出願要項、聴講生出願要項、科目等履修生出願要項

(2) 入学者選考の実施

第3年次編入学試験、大学院修士課程(研究者養成コース・専修コース・第2種)入学試験、大学院博士後期課程入学試験、臨床実践指導者養成コース試験、転入生・聴講生・科目等履修生の各入学試験、外国人留学生入学試験

II 教育指導

(1) 履修指導の実施(4月初旬)

学部1回生、学部2回生・3回生、学部4回生、大学院(修士課程、研究者養成コース、専修コース、第2種、博士後期課程)

(2) 学系分属オリエンテーション(2回生)の実施(10月初旬)

(3) 指導教員の決定(6月)

学部4回生、修士課程1年次学生、博士課程1年次学生

(4) 第3年次編入学生、大学院入学生の履修済み科目の単位認定(4月初旬)

(5) 便覧の作成

授業計画、授業内容、その他の便覧掲載内容

(6) 全学共通科目等の調整

(7) 学年暦の調整・確定

(8) 大学院・3年次編入入試説明会の実施(6、10月)

3 課題・評価

教務委員会は、大学や教育学研究科や教育学部などの改革に対応して、教務に関する重要かつ緊急の業務改善につとめている。たとえばグローバル COE、大学院 GP、教育実践コラボレーション・センターの企画として、外国人教員を中心とした「国際教育フロンティア」、院生主体の課題探究・討論科目である「研究開発コロキウム」が新設されたが、プロジェクト終了後、これらを今後どのように維持していくかは重要な問題である。また大学院博士課程院生の論文指導および修士課程専修コースの共通演習の改善、研究科横断型教育プログラムの新設などについて検討をおこなった。

また、現在、大学院志願者の減少を踏まえて、入試のあり方について検討が進められている。たとえば、平成23年度には、ポスターを学内外に掲示した上で6月と10月に大学院・3年次編入入試説明会を実施し、映像配信もおこなった。また、第3年次編入学試験、留学生の入学試験、科目等履修生・聴講生の入学試験についても検討・改革を進めている。教務委員会としては、諸改革に対応すべく、システムをきめ細かく検討し、学生・院生への教育

条件・研究条件の向上を目指して努力を重ねているところである。

平成 19 年度からは、シラバスをウェブ掲載している。この措置は、「中期目標・中期計画」に明記されている内容の実現として捉えられる。このように予定されている諸改革を着実に実施している。

入学者選考検討委員会

本委員会は全学の入学試験委員会、入学者選抜方法研究委員会との連携のもと、教育学部の入学試験の方法をめぐる検討や提案をおこなってきた。近年においては、京都大学における後期入学試験の廃止、教育学部における理系入学試験(定員 10 名)の開始などの、選考システムの変更に伴う影響などの検証が行われてきた。最近の検討課題としては、大学入試センター試験における、地歴・公民、理科の複数科目の受験時間が連続時間内とされ、選択の自由度が増したことに関して、発生が予想される不公平問題、誤選択問題などについて検討した。また学習指導要領の改訂に伴い、平成 27 年度から大学入試センター試験の科目が変わることに関して、理系と文系の選択科目の指定パターンの変更などについて、検討を行っている。

人権問題委員会

人権意識の高揚とキャンパス・ハラスメント防止に関する取り組みを、歴年着実に実行している。本研究科・学部は、独自に教職員および学生を対象とする研修会を毎年開催してきているが、平成 21 年度、22 年度も継続してそれぞれ実施し、23 年度も計画しているところである。

本研究科・学部では、平成 16 年 3 月に「ハラスメントの防止と解決に関するガイドライン」を独自に制定し(平成 17 年 3 月改訂)、その全文を『教育学研究科・教育学部 便覧』に掲載するとともに、4 月の学生へのオリエンテーションで人権問題委員会委員による説明を行い、学生への周知をはかっている。

また平成 17 年 3 月には「京都大学における個人情報の保護に関する規定」が制定され、それを受けて『教育学研究科・教育学部 便覧』に、コンピュータ上での個人情報保護とセキュリティにたいする意識を高めるために、「重要な情報とコンピュータを守るために心がけること」と題する文を掲載して、注意を喚起するとともに、4 月のオリエンテーションでも説明している。

平成 21 年度・22 年度・23 年度に、人権問題委員会を開催すべき事案がないわけではなかったが、いずれも問題は終息している(平成 24 年 1 月末現在)。人権問題は、おおむね日

常の意識のあり方にもとづくものである以上、今後も人権及び個人情報保護に関する啓蒙活動を積極的に進めていく必要がある。

自己点検・評価委員会

本委員会は、平成5(1993)年5月に、全学の自己点検・評価委員会の発足にともない設置されたものである。構成は、学部の組織スタイルである現代教育学系、教育心理学系、関連教育システム論系の各系から教員1名ずつの合計3名の教員による。委員長は研究科長・学部長の指名により決められる。また、委員長は全学の大学評価委員会点検・評価実行委員を兼ねている。

本委員会のおもな仕事は、以下の4つである。

- ①本研究科・学部の自己点検・評価を行い、その報告書を作成すること。
- ②全学の自己点検・評価委員会に協力してその報告書を作成すること。
- ③学生を対象とした授業アンケートを実施し、その報告書を作成すること。
- ④FDを実施すること。

①については、これまで平成6(1994)年、平成7(1995)年、平成8(1996)年、平成12(2000)年、平成14(2002)年、平成16(2004)年、平成18(2006)年、および平成20(2008)年に、それぞれ特色のある報告書を作成してきた。平成10(1998)年4月に大学院重点化がなされて以降、現時点での本研究科・学部の現状についてできる限り全体的に点検し、研究や教育の改善・改革に活かすための報告書を作成することとし、2006年度版では、これまでの枠組みの上にさらに大学評価・学位授与機構の作成した「大学評価基準(機関別認証評価)」の枠組みにしたがった「教育活動の現状とその評価」を加え、「評価の哲学」の探求と独自の評価(方法)の構築という観点から本研究科・学部のさまざまな取り組みが見えるような工夫がなされている。また、2008年度版ではそれに加えて学部・研究科の中期計画・中期目標の達成具合についても具体的に触れており、より自己点検・評価が見えるようになっている。

②については、平成16(2004)年度より大学評価委員会点検・評価実行委員会がスタートし、大学機関別認証評価、国立大学法人評価に向けて活動がなされている。具体的な内容は以下のURLで知ることができる。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/conference/ihoukoku/hyoka>

③については、2005年度より学生による授業アンケートが実施されている。2011年度についてもすでに実施し、報告書を公表する予定である。

大学設置基準および大学院設置基準の改正により、自己点検・評価は、これまでの努力目標から義務事項になった。さらに法人化以降、第三者評価の必要性の認識も深まってきている。自己点検・評価の制度的枠組みは着実に整備されてきているが、今後構成員各自の自己点検はもとより、一つの組織としての取り組みの在り方や、それに基づいた改善・改革の努

力をいかに継続していくのかなど、取り組まねばならない課題は数多い。

学術情報整備委員会

本委員会は、1回生担当科目「情報学」および3回生以上担当科目「教育情報学」の時間割、授業担当者決定等の教育学部側窓口として、教務委員会と連携しメディアセンターとの交渉に当たっている。また、本館2階と4階に設置されている「サテライト教室」の管理の任も担当しており、平成18(2006)年度末には、コンピュータ設備の更新を行った。平成11(1999)年度より正式に立ち上げられた教育学研究科・学部のホームページの管理・運営もその管掌事項とし、京都大学大学院教育学研究科ホームページ、運用指針を作成、同年7月1日付けで施行した。さらに、平成13(2001)年には、京都大学学術情報ネットワーク機構によるKUINS-Ⅲの設定、および平成14(2002)年にはKUINS-Ⅱからの移行作業、平成17(2005)年には、部局情報セキュリティポリシーの策定をした。本委員会担当業務の範囲の拡大、責務増加にともない、平成16(2004)年には情報担当の助手が新たに委員会メンバーに加わった。それにより、サーバーシステムやホームページの管理・運営が順調に行われるようになった。平成22(2010)年には、コンピュータウイルス感染などセキュリティ侵害に即応する体制として、情報セキュリティ対策連絡網を整備した。しかし、情報セキュリティ対策、情報教育、e-Learningに関する部局全体での取り組みはいまだ十分とはいえず、一層の充実を図ることが今後の課題である。

なお、関連委員会として、平成13(2001)年からの事務関連情報化にともない、従来の学術情報整備委員会の3名の教員に、1名の事務職員を加えて「学術情報事務整備委員会」が発足している。

兼業審査委員会

兼業審査委員会は、平成9年6月に設置された。本委員会は、研究科長に2人の副研究科長を加えた3名で構成されている。研究科の構成員(教職員)が兼業(本学の職務以外の業務)に従事する場合は、本学就業規則において、事前に所属長(研究科長の場合は総長)の許可を必要としている。そのため、兼業を依頼する者は、事前に文書で所属長宛に、兼業依頼書を提出しなければならない。それは、報酬をとまわらない学会等の役職などのすべてにおいて適用されるものであるが、そのうちとくに営利企業などからの報酬をとまわう兼業については、本委員会の審査の対象とされる。

国立大学法人化以後、兼業に関わる規程は緩和され、むしろ社会貢献活動として積極的に奨励されてきた面があるが、報酬をとまわう営利企業等から依頼される兼業業務には十分な

チェック機能が、社会的にも求められており、本委員会がその機能をはたしている。

広報委員会

本委員会は、研究科長、事務長、総務掛長、教務掛長、教員3名で構成され、教員の中から広報委員長を選任する。制度検討委員会の決定を受け、平成12年(2000年)7月に教育学研究科・教育学部広報事務を管掌する委員会として設置された。

ニューズレターの刊行

同年11月に本研究科学部広報である「ニューズレター」創刊号を発刊し、以後年2回の発行を続けている。その内容としては、研究科長・副研究科長の巻頭言、教員、院生による研究室便り、事務からの報告、図書室報告、社会人院生・留学生・学部生による学びの報告、新任教員・事務員・事務補佐の紹介を収めている。またグローバルCOE、教育実践コラボレーション・センター、臨床教育実践研究センターの活動報告も収めるようになった。さらに記録の充実を目指し、2010年より本研究科学部におけるイベントを時間軸に沿って精密に記録することを開始し、記録保管刊行物としての役割を高めている。平成22年7月には第22号を発行した。

オープンキャンパス、および全学における広報活動

平成14年度(2002年度)からは、全学の受験生向け広報誌「京都大学大学案内・知と自由への誘い」の教育学部欄の編集と夏期休暇中に実施されるオープンキャンパスの教育学部企画の準備・実施を毎年担当している。加えて、大学院教育学研究科・教育学部概要である「人間探究へのいざない」を編集している。

2010年には時計台記念館等に設置される大学各部局紹介のタッチパネル・ディスプレイに向けた本研究科ならびに学部のコンテンツの作成を本部と協働して完成した。

リフレクション

今日社会全体ならびに大学内部においても広報のもつ役割は増大している。それにあわせて広報委員会の業務も拡大しその重要性も高まっている。新たな広報機材としての大学各部局紹介のタッチパネルの作成はその一例である。今後、本研究科学部ホームページとの連携強化等によって、さらに有効かつ有機的な広報活動を展開していくことをこころしておきたい。

近未来計画策定委員会

近未来計画策定委員会は、平成13年9月に設置された。委員会は、研究科長・評議員(のちに副研究科長の宛職に変わる)・教授会選出委員2名に研究科長指名の2名を加えた、合計7名によって構成されている。本委員会の役割は、「教育学研究科の近未来および中長期の計画に関すること」、「教育学研究科に関わる法人評価にかんすること」などを検討し、計画を策定したり、必要な書類を作成したりするなど、研究科として必要とされる業務を行うことにある。

この間、おおむね、中期目標・中期計画の策定や年度別報告書作成に関わる業務が中心の課題となっている。たとえば平成21年度は第Ⅰ期中期目標・中期計画の最終年度に当たり、第Ⅰ期の達成状況をまとめる作業と、併せて第Ⅱ期の中期目標・中期計画の策定にあたった。22年度および23年度は、各年度の計画の進捗状況のとりまとめを行うとともに、進捗が思わしくない事項については、関係の委員会や担当者に具体的な検討と改善を依頼するなどしてきた。

予算の縮減化がますます進む中、法人化後、絶えざる自己点検・評価が求められる状況にあるため、本委員会の役割は、自己点検・評価活動とともに、ますます重要性が増している。たんに中期目標・中期計画の進捗状況の点検だけでなく、教育学研究科の将来を見据えた大きなビジョンについて、検討と議論を進める時期に来ている。そのために本委員会の活性化が必要となっているといえるだろう。

教員評価委員会

京都大学においては、大学としての自己点検・評価の一環として、教員活動評価が平成20年に始まった。それは、本学の教員の、教育・研究・組織運営・社会貢献等における活動状況をまとめて、社会に発信するとともに、教員活動の一層の活性化に資することを目的としている。平成20年に実施された第1回目は、平成20年3月末日を基準日とし、その前3カ年の教授の活動を評価の対象とし、以後3年毎に実施することと規定とされていた。本委員会は、この教員活動評価を本研究科において行うために、平成20年4月に設置された。研究科長と各系から選出された教授3人、あわせて4名の委員によって構成されている。

第1回目は、本研究科独自の様式による自己評価書に、各教授が作成した自己評価書とともに、委員会が個々の教員と面談して、自己評価にとどまらず本研究科の評価のあり方を議論することを通して、教員活動がさらに活性化するように努めた。その評価活動にもとづいて、本研究科としての「教員活動状況報告書」を作成し、京都大学教員活動評価委員会に提出した。

平成23年度は、第2回目の教員活動評価を実施する年度であったため、本研究科は、23年4月に教員評価委員会を再構成(研究科長と各系選出の教授の合計4名)し、23年度の教

員活動評価の手順と日程を作成して実施のための準備を進めていた。しかし、多種多様な評価書作成業務を効率化するために、本学の教員活動評価第2回目の実施が24年度に延期されたため、実際には実施するに至らなかった。24年度に実施する教員評価は、これまでの教授だけを対象とするのではなく、すべての京都大学教員を対象にして行われる見込みである。また23年度には、全学の教員対象とした教員活動データベースに入力し公開することになっていること、および本研究科の『2011年度 自己点検・評価報告書』の作成が進んでいるので、第2回目の教員活動評価は、これらのデータなどを活用して実施されることになるであろう。

学内委員会委員

平成23（2011）年8月1日現在

教育研究評議会	研究科長・学部長	辻 本 雅 史 子 安 増 生 前 平 泰 志
総長選考会議	研究科長・学部長	辻 本 雅 史
京都大学人権委員会		田 中 康 裕
本部等構内交通委員会		金 子 勉 吉 井 晃
湯川・朝永奨励賞審査委員会		子 安 増 生
企画委員会	研究科長・学部長	辻 本 雅 史
大学評価委員会	研究科長・学部長	辻 本 雅 史
大学評価委員会点検・評価実行委員会		皆 藤 章
広報委員会		齋 藤 直 子
教員評価委員会	研究科長・学部長	辻 本 雅 史
人事審査委員会	研究科長・学部長	辻 本 雅 史
基金運営委員会		高 見 茂
京都大学同窓会評議員 幹事	研究科長・学部長	辻 本 雅 史 川 崎 良 孝
経費削減・有効利用プロジェクトチーム		皆 藤 章
全学共用スペース有効活用専門委員会		高 見 茂
施設整備委員会吉田キャンパス整備専門委員会		前 平 泰 志
保健専門委員会		松 木 邦 裕
吉田事業場衛生委員会		山 名 淳
組換え DNA 実験安全委員会		野 村 理 朗
情報環境整備委員会	研究科長・学部長	辻 本 雅 史
教務事務電算管理運営委員会		渡 邊 洋 子
情報環境機構 KUINS 利用負担金検討委員会		明 和 政 子
情報環境機構教育用コンピュータシステム運用委員会		明 和 政 子
全学情報セキュリティ委員会	研究科長・学部長	辻 本 雅 史
全学情報セキュリティ幹事会小委員会メンバー		金 子 勉
学生生活委員会 代理（学生委員より選出）		岩 井 八 郎 西 平 直
補導会議	研究科長・学部長	辻 本 雅 史
教育制度委員会		前 平 泰 志
教職教育委員会	研究科長・学部長	辻 本 雅 史 田 中 耕 治 西 岡 加 名 恵
教職教育委員会教職科目連絡小委員会		田 中 耕 治 大 山 泰 宏 西 岡 加 名 恵 山 名 淳
FD 研究検討委員会		楠 見 孝
身体障害学生相談室管理運営委員会		角 野 善 宏

ジュニアキャンパス実施検討会		鈴木 晶子
全学共通教育委員会	研究科長・学部長	辻本 雅史
全学共通教育システム委員会		山田 洋子 鈴木 晶子
全学共通教育システム委員会 教養教育専門委員会委員長 教養教育専門委員会		鈴木 晶子 金子 勉
同 A群科目部会		山名 淳
同 B群科目部会		田中 康裕
同 D群科目部会		岩井 八郎
同 少人数教育部会		南部 広孝
全学共通教育システム委員会 外国語教育専門委員会		渡邊 洋子
同 英語部会		大山 泰宏
同 初修外国語部会		駒込 武
全学共通教育システム委員会 情報教育専門委員会		野村 理朗
オープンキャンパス委員会		松木 邦裕 西本 幸江
身体障害者入試委員会		駒込 武
グローバル COE プログラム推進委員会		子安 増生
ヒトゲノム・遺伝子解析研究管理委員会		齋藤 智
国際交流委員会		齋藤 直子
国際教育プログラム委員会		岩井 八郎
国際交流センター協議員会		川崎 良孝
国際交流センター外国人留学生日本語・日本文化研修委員会		川崎 良孝
図書館協議会		稲垣 恭子
附属図書館運営委員会		稲垣 恭子
附属図書館運営協議会		川崎 良孝
附属図書館選書専門委員会選書小委員会		角野 善宏
大学文書館運営協議会	研究科長・学部長	辻本 雅史
学際融合教育研究推進センター運営委員会	研究科長・学部長	辻本 雅史 高見 茂
学術情報メディアセンター協議員会		楠見 孝
カウンセリングセンター管理運営委員会		皆藤 章
高等教育研究開発推進センター協議員会		辻本 雅史
高等教育研究開発推進センター教育関係共同利用拠点運営委員会		辻本 雅史
女性研究者支援センター運営委員会 (社会連携事業ワーキンググループ主査)		鈴木 晶子
次世代研究者育成センター運営委員会		辻本 雅史
こころの未来研究センター協議員会	研究科長・学部長	辻本 雅史
こころの未来研究センター連携協議会		桑原 知子
学術出版社員		山田 洋子

学部内委員会委員

平成23（2011）年8月1日現在

運営会議 (平成18.3.20設置)	研究科長・学部長 副研究科長 〃 事務長	◎ 辻 本 雅 史 子 安 増 生 前 平 泰 志 吉 井 晃
制度検討委員会	投票（教授3名） 〃 〃 投票（准教授2名） 〃 研究科長・学部長	◎ 杉 本 均 田 中 耕 治 皆 藤 章 佐 藤 卓 己 大 山 泰 宏 辻 本 雅 史
予算委員会	研究科長・学部長 各講座より1名(教育) (方法) (認知) (社会) (生涯) (比較) (臨教) (心理) (臨実) (臨七) 財務専門委員	◎ 辻 本 雅 史 鈴 木 晶 子 山 田 洋 子 野 村 理 朗 稲 垣 恭 子 川 崎 良 孝 高 見 茂 西 平 直 大 山 泰 宏 高 橋 靖 恵 松 木 邦 裕 高 見 茂
人事委員会 (平成 9.7.3 設置)	研究科長・学部長 副研究科長 〃 系長 〃 〃	◎ 辻 本 雅 史 子 安 増 生 前 平 泰 志 田 中 耕 治 皆 藤 章 岩 井 八 郎
兼業審査委員会 (平成 20.2.22 設置)	研究科長・学部長 副研究科長 〃	◎ 辻 本 雅 史 子 安 増 生 前 平 泰 志
近未来計画策定委員会 (平成 13.9.27 設置)	研究科長・学部長 副研究科長 〃 投票 〃 研究科長・学部長指名 〃 事務長	◎ 辻 本 雅 史 子 安 増 生 前 平 泰 志 川 崎 良 孝 角 野 善 宏 大 山 泰 宏 明 和 政 宏 吉 井 晃

教員評価委員会 (平成 20.3.7 設置)	研究科長・学部長 各系から選出の教授 〃 〃	◎ 辻 本 雅 史 田 中 耕 治 皆 藤 章 岩 井 八 郎
部局国際交流委員会	各系より1名 (現代) (心理) (相関) 国際交流委員	齋 藤 直 子 齋 藤 智 子 渡 邊 洋 子 齋 藤 直 子
図書委員会 ★ 委員長は図書館協議会協議員を兼ねる ※ 委員は紀要編集委員を兼ねる	各系より1名 (現代) (心理) (相関)	明 和 政 子 角 野 善 宏 ◎ 稲 垣 恭 子
紀要編集委員会		中 池 竜 一
学術情報整備委員会 (平成 10.4.1 設置) ※委員は学術情報事務整備委員を兼ねる	研究科長・学部長指名 〃 〃 〃	◎ 金 子 勉 野 村 理 朗 明 和 政 子 中 池 竜 一
学術情報事務整備委員会 (平成 13.10.11 設置)		谷 川 嘉 奈 子
広報委員会 (平成 12.7.6 設置)	研究科長・学部長指名 〃 〃 研究科長・学部長 事務長 総務掛長 教務掛長	◎ 松 木 邦 裕 南 部 広 孝 齋 藤 直 子 辻 本 雅 史 吉 井 晃 谷 川 嘉 奈 子 西 本 幸 江
人権問題委員会 (平成 12.2.27 設置)	研究科長・学部長 副研究科長 〃 京都大学人権委員会委員 カウンセリングセンター管理運営委員会委員 事務長	◎ 辻 本 雅 史 子 安 増 生 前 平 泰 志 田 中 康 裕 皆 藤 章 吉 井 晃
	(相談窓口) 事務室	高 橋 靖 恵 角 野 善 宏 駒 込 武 明 和 政 子 西 本 幸 江 谷 川 嘉 奈 子
防火委員会	研究科長・学部長 副研究科長 〃 系長 〃 〃 附属臨床教育実践研究センター長 事務長	◎ 辻 本 雅 史 子 安 増 生 前 平 泰 志 田 中 耕 治 皆 藤 章 岩 井 八 郎 松 木 邦 裕 吉 井 晃

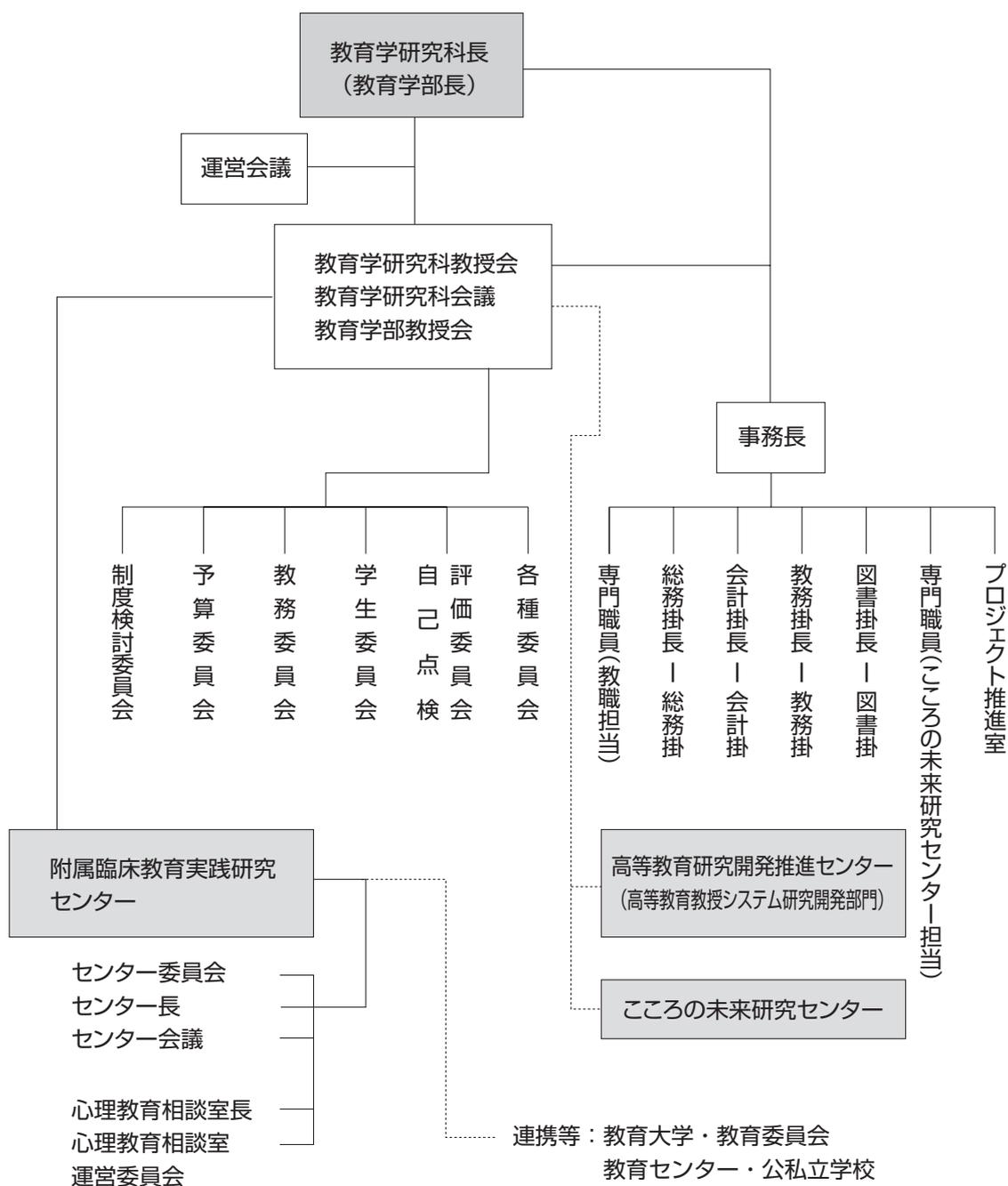
教育学部情報セキュリティ委員会	研究科長・学部長 事務長 (幹事)	◎ 辻 本 雅 史 金 子 勉 野 村 理 朗 明 和 政 子 中 池 竜 一 吉 井 晃 (金 子 勉)
臨床教育実践研究センター委員会	研究科長・学部長 センター長 副研究科長 〃 心理教育相談室長 各分野教員 〃 〃	◎ 辻 本 雅 史 松 木 邦 裕 子 安 増 生 前 平 泰 志 角 野 善 宏 桑 原 知 子 稲 垣 恭 子 皆 藤 章
臨床教育実践研究センター会議	センター長 心理教育相談室長 各分野教員 〃 〃 〃 〃 〃	松 木 邦 裕 角 野 善 宏 桑 原 知 子 大 山 泰 宏 田 中 康 裕 稲 垣 恭 子 南 部 広 孝 皆 藤 章 高 橋 靖 恵
教務委員会 研究科教務委員会	各講座より1名(教育) (方法) (認知) (社会) (生涯) (比較) (臨教) (心・臨実・セ) 高等教育研究開発推進センター	駒 込 武 西 岡 加名恵 ◎ 楠 見 孝 岩 井 八 郎 佐 藤 卓 己 南 部 広 孝 齋 藤 直 子 田 中 康 裕 及 川 恵
1～2回生クラス担任	2回生 〃 1回生 〃	川 崎 良 孝 南 部 広 孝 松 木 邦 裕 野 村 理 朗
入学者選考検討委員会	各系より1名(現代) (心理) (相関) 入学者選抜方法研究委員会委員	駒 込 武 桑 原 知 子 ◎ 杉 本 均

学生委員会	各系より1名（現代） （心理） （相関） 高等教育研究開発推進センター	◎ 西平直 高橋靖恵 金子勉 溝上慎一
研究科学生委員会	研究科長・学部長 副研究科長 〃 教務委員長 学生委員長 入学者選抜方法研究委員会委員	◎ 辻本雅史 子安増生 前平泰志 楠見孝直 西平直
部局自己点検・評価委員会 （平成 5.5.6 設置）	各系より1名（現代） （心理） （相関）	山名淳 ◎ 皆藤章 川崎良孝 前平泰志
専修コース・クラス担当 （平成 18.4.27 設置）	研究科長・学部長指名	前平泰志
教育実践コラボレーション・センター委員会 （平成 19.1.26 設置）		◎ 田中耕治 辻本雅史 桑原知子 前平泰志 矢野智司
地域貢献委員会 （平成 23.4.21 設置）		田中耕治 桑原知子 前平泰志
教育学部同窓会（京友会）	副会長 助成審査委員 助成審査委員（国際賞） 会計監査	辻本雅史 西平直 南部広孝 南部広孝
外部資金獲得方法検討ワーキンググループ （平成 22.11.18 設置）		高見茂 子安増生 田中耕治
安全衛生委員会 （平成 20.11.20 設置）	研究科長・学部長 副研究科長 〃 こころの未来研究センター長 安全衛生推進者（事務長） 衛生管理者 〃	◎ 辻本雅史 子安増生 前平泰志 吉川左紀子 吉井晃 角野善宏 長谷川やよい

5.3 教職員の組織と充足状況

① 管理運営組織

教育学研究科及び教育学部の管理運営は、教育学研究科教授会・研究科会議・教育学部教授会を決定機関として、以下のような組織によって行われている。



② 教員の充足状況

年度 (平成)		配当定員	暫定定員	戦略定員 (旧流用定員、 旧重点施策定員)	定員合計	現員数	欠員数
19	教 授	17			17	15	2
	准 教 授	17	1	1	19	12	7
	助 教	1		1	2	6	△4
	合 計	35	1	2	38	33	5
20	教 授	17		1	18	17	1
	准 教 授	17	1	1	19	12	7
	助 教	1			1	4	△3
	合 計	35	1	2	38	33	5
21	教 授	17		1	18	17	1
	准 教 授	17	1	1	19	12	7
	助 教	1			1	5	△4
	合 計	35	1	2	38	34	4
22	教 授	17		1	18	18	0
	准 教 授	17	1	1	19	13	6
	助 教	1			1	3	△2
	合 計	35	1	2	38	34	4
23	教 授	17		1	18	18	0
	准 教 授	17	1	1	19	15	4
	助 教	1			1	3	△2
	合 計	35	1	2	38	36	2

こころの未来研究センターへ貸与の教授定員1名を除く

③ 教員の出身大学院一覧及び教員の男女別数

平成 21 年度

出身大学院	京都大学院	国立大学院	公立大学院	私立大学院	他	男性教員	女性教員
教授	11	4	0	2	0	13	4
准教授	7	4	0	1	0	7	5
助教	3	2	0	0	0	5	0
合計	21	10	0	3	0	25	9

平成 22 年度

出身大学院	京都大学院	国立大学院	公立大学院	私立大学院	他	男性教員	女性教員
教授	11	4	0	2	1	14	4
准教授	7	5	0	1	0	8	5
助教	2	1	0	0	0	2	1
合計	20	10	0	3	1	24	10

平成 23 年度

出身大学院	京都大学院	国立大学院	公立大学院	私立大学院	他	男性教員	女性教員
教授	11	4	0	2	1	14	4
准教授	8	6	0	1	0	9	6
助教	2	1	0	0	0	1	2
合計	21	11	0	3	1	24	12

特定有期雇用教員を除く

5.4 教育学部同窓会(京友会)

同窓会は、学部によってそれぞれカラーが異なっているようである。教育学部同窓会は、相対的に会員同士の結束力は必ずしも強い方ではないように見受けられる。しかし国立大学法人化によって、絶えざる自己改革による自ら組織の強化が求められている。現に「中期目標・中期計画」にも、同窓会との連携強化が明記されている。いわばもっとも強力な支持組織が同窓会であると考えられるからである。

教育学部同窓会(京友会)は、旧制の文学部教育学教授法講座の卒業生、旧制の大学院在籍者から教育学部1年次の現役学生、大学院学生、大学院に籍をおいた人、それに教員(元教員を含む)にいたるまでの会員およそ3500名を構成員として組織されている。

同窓会は、毎年7月に総会・講演会・懇親会を開催し、会報の発行、ホームページの運営、会員名簿の発行等により、会員相互の交流に資するとともに、教育学部新入生の歓迎会(4月)、卒業生の歓送会(3月)を主催している。さらに40周年記念事業における寄付金を基金として、外国人留学生対象の「同窓会国際賞」の授与と大学院学生の研究支援の研究助成事業を継続して行っている。

また2009年には、教育学部創立60周年記念事業のために寄付金を集め、記念式典、記念講演会、『京都大学教育学部六十年史』編纂刊行に、本同窓会は全面的に協力した。

2004年の総会により、それまで教育学研究科長・教育学部長が同窓会会長になる慣例をやめて、一般会員の中から会長を選出し、教育学研究科長・教育学部長は2人の副会長の一人として同窓会に関わることになった。

なお、京都大学同窓会(全学同窓会)が2006年に創設された。教育学部同窓会長(伊藤良子会長)と教育学研究科長は、全学同窓会の評議員をつとめ、全学同窓会との連携を図っている。教育学部同窓会の総会等の開催時期を、全学同窓会の秋のホームカミングデーに併せて行うことが検討されている。

当面の大きな課題は、同窓会の財政面である。年会費(年間2500円)の納入率をあげるための知恵と努力が必要である。2010年より、教育学研究科のニューズレターを同窓会の全会員にも配付するようにした。これも、教育学研究科の最新の現況情報を会員にお伝えして、教育学研究科・教育学部への会員の関心を高め理解を深めてもらうための努力のひとつである。

6. 学術情報

6.1 図書室の現状と課題

全学の図書館システムは、附属図書館を中心に約 60 の部局図書室で構成されており、これらの連携および調整を主目的として平成 17 年 4 月 1 日に京都大学図書館機構が発足した。ここでは以下の順に教育学研究科図書室の現状と課題を展望する。

1. 図書室の組織機構
2. 教育研究への支援：サービスと利用状況
3. 資料の収集・保存・整備
4. 施設・設備・機器
5. 図書室の課題と展望

1. 図書室の組織機構

(1) 図書委員会

図書委員会は大学院教育学研究科教授会で選出した教授、准教授計 3 名で構成され、蔵書構成、図書室運営に関する重要事項等を審議する。図書委員長は委員の互選で決まり、委員長は京都大学図書館協議会協議員、京都大学附属図書館運営委員会委員を兼ねる。

(2) 図書室予算

研究科予算から図書共通経費が配分され、共通に係る外国雑誌・国内雑誌購入費、全学提供電子ジャーナル・データベース部局負担金、雑誌製本費、参考図書購入費等に充てられる。

(3) 図書室事務組織

図書掛は現在定員 1 名、非常勤 5 名の職員で構成されている。図書・雑誌の発注・受入、目録入力と装備、閲覧・貸出・相互協力、参考業務等の業務を行っている。

(4) 図書室関係規程

「京都大学大学院教育学研究科・教育学部図書委員会規程」「京都大学大学院教育学研究科・教育学部職員等図書利用規則」「京都大学大学院教育学研究科・教育学部図書閲覧規則」等の規程集が整備されている。

2. 教育研究への支援：サービスと利用状況

(1) 閲覧

学部内・外の利用者が自由に学習、研究、調査をすることができるように、閲覧席 20 席を備えている。

* 閲覧時間：9 時～17 時(授業・試験期間中の火・金曜日は 19 時まで)

* 閉室日：土・日曜日、祝日、振替休日、本学創立記念日、毎月 1 日(但し、1 日

が休日のときはその翌日)、年末年始

(2) 貸出と返却

教育学研究科及び学内の利用者に対する貸出は以下のとおりであるが、学外の利用者には閲覧のみ(複写のための一時帯出可)で対応している。

* 貸出期間と冊数

教育学研究科教員等					他部局の教員
身分	教授・准教授	助教	非常勤講師	元教授・助教授 ・准教授	
冊数	70冊以内	20冊以内	10冊以内	6冊以内	6冊以内
期間	1ヵ年以内	1ヵ年以内	3ヶ月以内	3ヶ月以内	3ヶ月以内

学 生 等							他部局の学生
身分	院 生	学部学生	研修員	研究生	聴講生	卒業生	
冊数	15冊以内	10冊以内	10冊以内	5冊以内	5冊以内	3冊以内	3冊以内
期間	1ヶ月以内	3週間以内	3週間以内	3週間以内	3週間以内	3週間以内	2週間以内

修士論文・卒業論文作成のための特別貸出		
身 分	大学院学生	学部学生
冊 数	10冊以内	10冊以内
期 間	1ヶ月以内	3週間以内

* 貸出の方法

閲覧システムによる機械貸出。一部、借用書による貸出あり。

* 貸出状況

		教育学部教職員	院 生	学生等	他部局その他	総 計
H20 (2008) 年度	貸出延人数	763 人	2,786 人	2,423 人	3,249 人	9,221 人
	貸出延冊数	1,956 冊	6,320 冊	4,478 冊	5,467 冊	18,221 冊
H21 (2009) 年度	貸出延人数	425 人	1,436 人	1,546 人	1,080 人	4,487 人
	貸出延冊数	1,399 冊	3,988 冊	2,962 冊	1,708 冊	10,057 冊
H22 (2010) 年度	貸出延人数	526 人	1,817 人	1,447 人	2,395 人	6,185 人
	貸出延冊数	1,321 冊	4,622 冊	2,610 冊	3,897 冊	12,450 冊

(注：学生等には研究生他を含む)

* 貸出予約：利用したい図書が貸出中のときは、予約をすることができる。その本が返却され次第通知するが、1週間以内に貸出手続きをとらなければ予約は解除される。

* 貸出更新(延期)：予約がなければ貸出を更新(延長)することができる。

- *返却：カウンターへ返却するか、ブックポストへ投函する。
- *督促：返却期限内に図書が返却されないときは、返却督促状を出す。督促が重なれば、館外貸出停止処分にすることもある。
- *購入希望図書：希望の図書等があれば、「希望図書願」に記入してカウンターへ提出する。図書委員が検討し、購入を決定する。

(3) レファレンス・サービス

図書室の資料・情報機器を使って、学習・研究上に必要な情報調査の援助を行う。また、他機関等からの FAX や文書による調査依頼にも対応している。

*参考業務

	参考業務（レファレンス・サービス）利用件数					
	利用者別内訳			業務内容別内訳		総件数
	学内利用者		学外利用者	文献所在調査	利用指導 (オリエンテーション)	
	教職員	学生				
H20 (2008)	41件	985件	91件	599件	518件	1,117件
H21 (2009)	12件	455件	64件	247件	284件	531件
H22 (2010)	10件	309件	200件	259件	260件	519件

*オンライン情報検索

- ・OPAC(Online Public Access Catalog)：検索用端末4台により、京都大学の蔵書検索ができる。
- ・KUArticleSearchが整備されたことで、ERIC(Educational Resources Information Center)、Web of Science、雑誌記事索引等、多くのデータベースや電子ジャーナルを一括して検索することが可能である。
- ・PsycINFO(Psychological Information)：アメリカ心理学会が刊行する心理学分野の文献情報誌「Psychological Abstracts」の電子版で、教育学研究科をはじめ学内6部局の経費によって購入している。
- ・PsycARTICLES(Psychological Articles)：心理学および行動学分野の包括的データベースである上記PsycINFO収録対象誌のフルテキストコレクションである。PsycINFOと直接リンクされているので1回のクリックで記事全文にアクセスできる。PsycINFO同様、教育学研究科をはじめ学内6部局の経費によって購入している。

(4) 文献複写(コピー)サービス

- *学内の複写：京都大学文献複写相互利用制度に参加して、受付と依頼の窓口となっている。複写機は公費用の他、私費用として全国大学生生活協同組合発行のコピーカード

に対応した複写機を設置し、利用に供している。

*学外への依頼：教育学研究科構成員の公費による依頼については、他大学図書館への複写依頼を行っている。私費での複写依頼については、附属図書館を窓口として行っている。

*学外からの受付：他機関からの複写依頼を受付けている(一部附属図書館を窓口とするケースもある)。

(5) 他大学図書館等の利用

*訪問利用(閲覧のみ)：他の大学図書館等を利用する場合、身分証明書又は学生証のほかに紹介状が必要な場合があり、紹介状の発行を行っている。

*現物貸借：学内に希望の図書が所蔵されていないとき、他の大学図書館、国立国会図書館等から図書を借り出すことができるので、公費による依頼業務を行っている。受付業務については附属図書館が窓口となっており、他大学へ貸し出す図書を附属図書館へ提供するかたちで協力している。

(6) 利用支援

*図書室利用案内の発行：毎年4月に500部を発行する。

*オリエンテーション：毎年4月に実施される教育学部履修指導において、「図書と図書室の利用について」のテーマで約30分程度のガイダンスを行っている。その際、「図書室利用案内」を利用して説明をする。

*利用指導：本学部図書館学の授業において、要請のある場合には図書室資料等の利用指導を行っている。

3. 資料の収集・保存・整備

(1) 資料の選定・収集

*出版カタログ：各種出版元カタログ、書店作成カタログ等から各関連分野の図書出版情報を図書室に保管し、各教員の選書用参考資料として活用している。

*資料の選定：各教員は配分公費により必要図書を選定の上、図書室へ購入依頼をする。図書室から図書発注書により各書店へ発注する。

(2) 資料の受入・登録

*受入：本学においては、図書管理責任者は附属図書館長であり、図書原簿及び目録データは一元管理されている。

*平成22(2010)年度受入冊数と蔵書統計(平成23(2011)年3月31日現在)

	和 書	洋 書	計
22年度受入冊数	2,419冊	448冊	2,867冊
蔵 書 冊 数	94,273冊	66,856冊	161,129冊

* 目録入力：国立情報学研究所の目録所在情報サービスに参加し、全国の大学図書館等が所蔵する図書及び雑誌の目録所在情報を蓄積した総合目録データベースを形成・構築している。当室は平成 3(1991)年度受入図書から目録入力を行っている。遡及入力を行った分を含めると、全蔵書の 95% が入力されている。

* オンライン目録入力件数(平成 22(2010)年 3 月 31 日現在)

	和 書	洋 書	計
入 力 冊 数	90,664冊	62,259冊	152,923冊
入 力 率	約96%	約93%	約95%

(注：全蔵書冊数に対する入力率)

* 図書目録規則等：和書は NCR1987 年版改訂三版、洋書は AACR 第 2 版に準拠している。分類は和書・洋書ともに NDC 新訂 6-A 版を活用している。

* オンライン目録(OPAC)：遡及入力の進展により平成 23 年 3 月末の時点で教育学研究所蔵資料の約 95% が検索可能である。

* カード目録：著者名目録、書名目録は平成 10(1998)年度受入分まで、分類目録は平成 3(1991)年度まで作成していたが、以降編成を中止するとともに廃止した。博士論文・修士論文・卒業論文については別途カード目録を作成・管理している。

* 遡及入力：昭和 61(1986)年度受入図書から平成 2 年度受入図書については、附属図書館においてオンライン目録入力が行われた。それに続き平成 3(1991)年度からカレント入力を開始した。平成 16 年の機械貸出開始に伴い、遡及入力に力を入れている。平成 17 年 12 月から遡及入力要員 1 名が措置されたため遡及は速まり地下書庫図書(当時)はすべて入力された。その後総合博物館別置図書の作業を続け、蔵書全体の 95% まで入力が進んでいる。

(3) 図書の装備

図書の貸出・返却の機械処理のため、平成 12(2000)年度の受入図書からバーコードラベル貼付を開始した。それ以前の受け入れ資料も遡及入力時に貼付しており、図書については大半が機械処理可能となっている。

(4) 配 架

平成 21 年度の本館耐震改修工事の完了と電動集密書架の導入により、それまで 4 箇所分散配架されていた資料の大半を本館地下書庫(開架式)に集中させることができた。平成 23 年度中に総合博物館に配架されている資料を地下書庫に再配置し、全ての資料を集中管理する予定である。

* 閲覧室(地下)：参考図書類を配架している。

* 地下書庫(開架式)：総記、哲学・心理学、歴史、教育学関係分野、政治、法律、経済等、自然科学、工学・技術関係分野の図書および児童書と雑誌を、電動式集密書架に配架している。

*総合博物館内書庫(閉架式)：産業、芸術、語学、文学関係分野の図書と特殊文庫、移管図書、および博士論文・修士論文・卒業論文等を配架している。

(5) 書庫の管理

*書庫スペース：平成 22(2010)年度末の蔵書冊数は約 16 万冊である。耐震改修工事完了後書庫の容量が増加したため収容率は約 82% で、健全な状態と言える。

*書庫検索：地下書庫は教育学研究科構成員だけではなく他部局の教員、学生も自由に入庫して図書資料を検索できる自由接架方式を採用している。不正持ち出し防止システムの導入により、書庫内へのカバン類の持ち込みが可能となっている。総合博物館書庫への入庫は掛員のみとし、それ以外の利用者は希望図書を受付カウンターへ申し込み、翌日 13 時以降の利用という制限を設けている。

*配架整備：毎日の配架作業の際や月次休室日には配架の乱れを整理するとともに破損、カビなど資料の状態のチェックも行っている。

(6) 資料の保存対策

*製本：保存する雑誌は合冊製本をしている。

*補修製本：補修を必要とする図書等は修理製本をしている。

*除湿器等：湿気から図書を保護するために除湿機 8 台を設置し、書庫内の空調は概ね良好に保たれている。ただし、すでに発生しているカビの除去等の作業は必要である。

4. 施設・設備・機器

(1) 図書室面積

総延面積	サービススペース		管理スペース	その他
	閲覧・端末等スペース	書庫	事務スペース	総合博物館
660m ²	81m ²	539m ²	40m ²	*87m ²

(*借用スペース)

(2) OPAC 検索用端末 4 台

(3) 学内・学外 ILL(受付館)用複写機 1 台

(4) 私費用複写機 1 台(大学生協設置)

(5) 不正持ち出し防止システム 1 式

5. 図書室の課題と展望

(1) 書庫環境の維持

前回(2008 年度)の自己点検・評価において課題とされていた書庫の狭隘化については平成 21(2009)年度の本館耐震改修工事および電動集密書架の導入により一旦解消された。しかし、教育研究を支える図書館の資料は日々増加するものであり当室でも毎年約 3,000 冊程度を新規に受入れていることから、将来書庫が満杯になることは避けられ

ない。現時点では恵まれた環境ではあるが、重複調整など室としての対応のほか、全学的な保存図書館構想などの動きにも注意を払いつつ利用しやすい書庫環境の維持に務める必要がある。また、電動集密書架は収容能力には優れているがブラウジングには適さない。これを補うため、きめ細かなサイン掲出などが求められる。

(2) 図書室の開館日・開館時間

平成 20(2008)年度より試行していた火・金曜日の夜間開室は利用者への周知が進み一定の評価を得ていることから、平成 23(2011)年度より正式運用に移行して学生アルバイト 2 名でのサービスを行っている。附属図書館がほぼ 24 時間利用可能な学習室 24 を開設してはいるが、以前より要望の高かった当室所蔵資料の利用、5 限終了後の調査研究のためにも週 2 回の夜間開室は欠かせないものになっている。今後さらにサービスの拡充を図るかどうか、引き続き検討が必要である。

(3) オンラインサービスの拡充

平成 21(2009)年度は耐震改修工事のための休室や大幅なサービス範囲縮小等の影響で利用者が非常に少なくなっていたが、工事終了後の平成 22(2010)年度も、以前の水準には戻っていない。前年度の休止期間の影響が尾を引いていることや 4 月中の休室の他に、全学的なオンライン資料の充実や、学生の学習動向の変化などの要因が考えられる。入館者数、貸出冊数の増加のみを追求するのではなく、ウェブサイトからの情報発信やオンラインサービスのさらなる拡充などと併せて、より質の高いサービスを提供する必要がある。

(4) 遡及入力と未整理資料受入

平成 22(2010)年度末現在で遡及入力率は蔵書の 95% に達し、第 2 期中期計画期間内にも完了の予定である。今後は別置書庫に保管されていた教科書等未整理資料の受入・整理を行い、蔵書として利用に供する予定である。

6.2 情報システムの整備と利用状況

教育学研究科・教育学部の情報システムを利用の観点からみた場合、大きく教育学部図書室、情報環境機構の学部サテライト室、それに京都大学のコンピュータネットワークである KUINS システムがある。

1. 学部サテライト

教育学研究科・学部には現在 2F サテライト室(226 号室)に 10 台、4F(420 号室)に 9 台、計 19 台の情報環境機構の教育用 PC 端末が設置されている。またプリンターは各部屋に 1 台ずつ用意されている。1 回生と 2 回生は情報環境機構のオープンラボ(OSL)を利用するが、3 回生以上は学部サテライトを利用できる。2F サテライトは心理系、4F サテライトは心理

系以外の学生・院生が利用出来る。

利用するためには、まず情報環境機構から教育用コンピュータシステム利用コード(ECS-ID)を取得する。そして、各サテライト室へ入室するために事務室で学生証(ICカード)を登録する必要がある。利用コードおよび学生証登録は、卒業・修了等学籍を離れる時点で返却する。利用についての特徴は、土曜・日曜・夜間に関わらず自由に使用できることにある。

研究科・学部としては一部屋あたりの端末の台数を増やすことを望んでいるが、現状ではスペースがないこと、そして予算面の制約により実現していない。各サテライト室のPC台数が10台程度で、授業や演習に使うには不便であり、授業や演習で活用するためには、少なくとも1室あたり30台程度の端末を有するサテライト室が必要である。

2. 京都大学学術ネットワークシステム(KUINS)

教員・学生・事務職員が利用するPCは特別な事情を除いてほぼ全てがネットワークに繋がっている。また日常業務で電子メールやWebを利用することも多く、学外からのネットワーク越しの攻撃やコンピュータウイルスの感染などの問題が懸念されている。しかし教育学研究科・学部内のPCのほとんどは学内の独立したネットワークであるKUINS-IIIに接続されているため、現在は安定した利用が行われている。

またネットワーク、サーバーシステムやホームページの管理・運営のための専門的技術を持つ情報関連助教が平成16年4月より配置されているため、安定した管理・運営と不測の事態に対処する体制が整備されている。

今後の課題として、PC利用者の情報セキュリティ及び情報倫理の意識向上が挙げられる。例えばその一つとして、受講が義務づけられている「情報セキュリティ e-learning(情報環境機構が提供)」を受講するよう研究科構成員に働きかける必要がある。

3. 研究科コンピュータネットワークセキュリティ対策

平成17年度末に「教育学研究科情報セキュリティポリシー実施手順書」を策定しており、その手順書に従って各種運用が行われている。

研究科で利用される一般PCはセキュリティレベルの高いKUINS-IIIへ接続されているため、学外からの直接的な攻撃は受けず、ウイルス感染についても、情報環境機構のセキュリティ監視装置により、安全性が保たれている。

研究科内では、情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ対策連絡網(MLおよび電話連絡網)を整備しており、セキュリティ侵害等の通報に即応できる体制を整えている。また個別のPCに関しても、アンチウイルスソフトのインストールを義務づけ、そして同時に研究科全体でアンチウイルスソフトの一括購入と配付を行うことで無防備なPCの排除を心がけている。

研究科のメールサーバーやWebサーバーはKUINS-IIに接続しており、研究科で唯一外部のネットワークに接している。そのため前述のセキュリティポリシー実施手順書に定めら

れた手順に従い、専門知識を持つ情報関連助教らにより慎重に管理されている。例えば、メールやホームページなど必要最小限のサービスのみを提供し、それらのサービスのアクセス履歴を一定期間保存することで、外部からの攻撃に備えている。

4. 教育学研究科ホームページ

教育学研究科ホームページ(<http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/>)は、平成11年7月1日に学術情報整備委員会が制定した「ホームページ運用指針」に基づいて運用している。教育学研究科ホームページの維持・管理は、学術情報整備委員会が担当し、平成16年4月からは同委員会のメンバーである情報関連助教が主として維持管理を担当している。教育学研究科Webサーバーでは、講座ページと教員個人ページも公開されているが、それらの維持・管理は各講座・各個人が行っている。研究科ホームページ全体への一日当りのユニークアクセス数は約1500件程度であり、英語ホームページへのアクセスは一日50件程度である(平成23年度10月調べ)。

教育学研究科ホームページは、主に以下のような構成になっている。

- 「研究科・学部・附属組織」……研究科の紹介や講座・教員の紹介など
- 「イベント・刊行物」……研究科や各講座で行うシンポジウムなどの告知や、研究科概要・ニュースレター・授業評価報告書といった刊行物の掲載など
- 「受験生・来客の方へ」……各種入試についての案内や交通アクセスなど
- 「学内の方へ」……シラバスの公開や事務室からのお知らせなど
- 「英語ホームページ」「中国語ホームページ」

平成23年9月より、研究科ホームページの大幅な更新を進めており、英語ページだけでなく中国語ページも公開した。

今後の課題として、(1)授業用ページの更なる充実、(2)国外からの入学希望者や研究者に対する英文ページ・中国語ページの充実、(3)大学院入学希望者に対する情報提供として重要な役割を持つ講座ページの充実を各講座に促すなどが挙げられる。

5. その他のWebサービス

授業支援として、平成17年度より本研究科独自に「授業用ホームページ Moodle」の運用を行っている。利用を希望する教員は、授業の資料配付やレポートの提出、掲示板などでの議論などに活用できる。このサービスの課題としては、利用を希望する教員が少ないことが挙げられる。教員だけでなく大学院生にも紹介し、授業だけでなく研究でも積極的な活用を促すことが考えられる。

また、研究科が管理する教室や演習室を効率的に利用するために、インターネットで部屋の空き状況の確認と教室予約ができる「教室予約システム」を平成19年度より導入している。予約は教員および事務室教務掛のみが可能であり、授業で使われていない教室をゼミや会議などで有効に活用するのに役立っている。

7. 国際交流

7.1 留学生の受け入れ

1. 留学生在学者数

年 度 課 程	H20		H21		H22	
	国費	私費	国費	私費	国費	私費
学 部	0	0	0	0	0	0
修 士 課 程	1	6	2	7	1	7
博 士 後 期 課 程	1	6	2	8	1	5
研 究 生	2	6	1	7	1	9
特 別 聴 講 学 生		2		2		2
特 別 研 究 学 生		3		2		
聴 講 生		1				

2. 留学生在学状況（国別）

H20

	中華人民 共和国	大韓民国	カナダ	アメリカ 合衆国	台湾	ブラジル	フィンラ ンド	オランダ
修 士 課 程	3	2			2			
博 士 後 期 課 程	2	3			1	1		
研 究 生	5			2				1
特 別 聴 講 学 生	1		1					
特 別 研 究 学 生	1			1			1	
聴 講 生		1						

H21

	中華人民 共和国	大韓民国	台湾	アメリカ 合衆国	ブラジル	オランダ	カナダ	フランス
修 士 課 程	5	3		1				
博 士 後 期 課 程	3	3	2		1	1		
研 究 生	5		1	1				1
特 別 聴 講 学 生	1						1	
特 別 研 究 学 生	1	1						
聴 講 生								

H22

	中華人民 共和国	大韓民国	台湾	アメリカ 合衆国	オランダ	フランス	スウェー デン	イスラエル
修 士 課 程	5	2		1				
博 士 後 期 課 程	2	2	1		1			
研 究 生	8		1			1		
特 別 聴 講 学 生							1	1
特 別 研 究 学 生								
聴 講 生								

7.2 外国の大学・研究機関との教育・研究交流

国際学術交流に関する覚書

- (1) 京都大学文学部・教育学部・法学部・経済学部・人文科学研究所とハーヴァード燕京研究所との学術交流に関する覚書(1984年12月24日締結)
- (2) 京都大学教育学部とカリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学部との大学院学生交流に関する協定書(1986年2月28日協定)
- (3) 京都大学大学院教育学研究科・教育学部と北京師範大学教育学院(現：北京師範大学教育学部)の間の学術交流に関する協定書(2006年6月5日協定, 2010年12月14日更新)
- (4) 京都大学大学院教育学研究科とランカスター大学心理学部との間の学術交流に関する一般協定書(2006年10月25日協定, 2011年11月28日更新)
- (5) 京都大学大学院教育学研究科・教育学部と中国中央教育科学研究所(現：中国教育科学研究院)との交流協定覚書(2006年10月27日協定, 2010年10月19日更新)
- (6) 京都大学大学院教育学研究科・教育学部とソウル大学校師範大学教育学科との交流協定覚書(2011年11月24日協定)

7.3 教員の在外研究・海外出張

教員の在外研究・海外出張状況は、平成 20(2008)年度 68 件、29 名、平成 21(2009)年度 72 件、33 名、平成 22(2010)年度 77 件、32 名であり、その内訳は以下のとおりである。

平成 20 年度

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
田中耕治 教授	コラボレーション主催国際シンポジウムの準備	大韓民国	20. 4.17-20. 4.20	特 別 経 費
齋藤直子准教授	ロンドン大学教育研究所、エジンバラ大学、マララレン大学、オスロ大学、ストックホルム大学において国際会議参加、資料収集等	連合王国、スウェーデン、ノルウェー	20. 5. 6-20. 5.24	科 研 費、GCOE経費、先方負担
桑原知子 教授	韓国箱庭療法学会参加	大韓民国	20. 6.13-20. 6.16	GCOE 経 費
佐藤卓己准教授	韓国言論財団と西江大学における学術講演	大韓民国	20. 6.26-20. 6.28	西 江 大 学
山田洋子 教授	ウィーン大学とのイメージ画に関する共同研究、多文化横断協働ワークショップ参加、国際行動発達研究学会、国際心理学会参加	オーストリア、ドイツ	20. 7. 1-20. 8. 1	科 研 費、運 営 費
桑原知子 教授	IAAP アカデミックカンファレンス参加、SCAR 南極研究科学会議参加	スイス、ロシア	20. 7. 1-20. 7.12	GCOE経費、国立極地研究所
田中康裕准教授	IAAP アカデミックカンファレンス参加	ス イ ス	20. 7. 2-20. 7. 7	運 営 費
川崎良孝 教授	上海図書館・上海科学技術研究所においてアウトリーチ活動に関する研究調査	中華人民共和国	20. 7. 3-20. 7.10	総長裁量経費
明和政子准教授	ヒトおよびチンパンジー乳児の社会的認知の発達に関する比較研究、ウィーン大学との多文化横断協働ワークショップ参加	オランダ、オーストリア	20. 7. 7-20. 7.14	GCOE 経 費
楠見 孝 教授	フィンランドの数学教育・教師教育に関する調査	フィンランド	20. 7. 9-20. 7.16	GCOE 経 費
杉本 均 教授	フィンランドの数学教育・教師教育に関する調査	フィンランド	20. 7. 9-20. 7.16	GCOE 経 費
子安増生 教授	国際行動発達研究学会(ISSBD)参加	ド イ ツ	20. 7.11-20. 7.19	科 研 費
モイゼス・キルク助教	国際心理学会(ICP)参加	ド イ ツ	20. 7.18-20. 7.28	科 研 費
齊藤 智准教授	アクション・コントロールにおける言語性作動記憶の役割に関する調査研究	連合王国	20. 7.19-20. 7.26	科 研 費
鈴木晶子 教授	ドイツにおける科学コミュニケーション事業の進捗状況、大学のアウトリーチ活動の方針と実態に関する資料収集	ド イ ツ	20. 7.20-20. 8. 5	総長裁量経費
明和政子准教授	国際霊長類学会(IPS)参加、フランス国立自然史博物館にて資料収集	連合王国、フランス	20. 7.31-20. 8.12	科 研 費
佐藤卓己准教授	戦後民俗学の展開に関するドイツと日本の比較研究に関する資料収集	ドイツ、オーストリア	20. 8. 3-20. 8.14	科 研 費
田中康裕准教授	Dr. Giegerich による夢分析セミナー参加	ド イ ツ	20. 8.14-20. 8.19	GCOE 経 費
竹中菜苗 助教	Dr. Giegerich による夢分析セミナー参加	ド イ ツ	20. 8.14-20. 8.20	GCOE 経 費
南部広孝准教授	中国の幼児教育・子育て支援のあり方に関する研究調査	中華人民共和国	20. 8.23-20. 8.30	科 研 費

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
駒込 武准教授	国際ワークショップ「植民地主義と文化」参加、植民地期台湾キリスト教史に関する資料調査	台 湾	20. 9. 3-20. 9. 7	中央研究院台湾史研究所
岩井八郎 教授	国際社会学会家族研究部会参加	ポルトガル	20. 9. 8-20. 9.15	大阪商業大学JGSSセンター
稲垣恭子 教授	女子中等学校の文化と教養に関する比較社会史的研究に関する資料収集	連合王国	20. 9.28-20.10. 5	科 研 費
渡邊洋子准教授	文化伝承活動と生涯学習に関わる実地調査	大韓民国、中華人民共和国	20.10.10-20.10.14	科 研 費
皆藤 章 教授	第5回国際心理療法学会参加	中華人民共和国	20.10.11-20.10.15	運 営 費
齊藤 智准教授	ランカスター大学において作動記憶容量の新しい測定方法に関する国際共同研究を行う	連合王国	20.10.21-20.11. 8	京大教育研究振興財団
辻本雅史 教授	価値教育と幸福感に関する現地調査	ブータン王国、インド	20.10.25-20.11. 4	GCOE 経 費
杉本 均 教授	価値教育と幸福感に関する現地調査	ブータン王国、インド	20.10.25-20.11. 4	GCOE 経 費
齋藤直子准教授	価値教育と幸福感に関する現地調査	ブータン王国	20.10.25-20.11. 1	GCOE 経 費
駒込 武准教授	第9回国際教育研究集会参加	大韓民国	20.10.26-20.10.28	ソウル大学校
岩井八郎 教授	ポスト・フォーディズム時代におけるライフコースの変動に関する比較研究	アメリカ合衆国	20.11.10-20.12. 1	京大教育研究振興財団
楠見 孝 教授	Psychonomic 学会参加、SJDМ 学会参加	アメリカ合衆国	20.11.13-20.11.19	科 研 費
田中耕治 教授	中国中央教育科学研究所での研究会及び会議参加	中華人民共和国	20.11.23-20.11.26	特 別 経 費
高見 茂 教授	中国中央教育科学研究所での研究会及び会議参加	中華人民共和国	20.11.23-20.11.26	特別経費、中国中央教育科学研究所
杉本 均 教授	中国中央教育科学研究所での研究会及び会議参加	中華人民共和国	20.11.23-20.11.26	特別経費、中国中央教育科学研究所
南部広孝准教授	中国における大学経営の高度化に関する研究調査	中華人民共和国	20.11.23-20.11.26	科 研 費
中池竜一 助教	中国中央教育科学研究所での研究会及び会議参加	中華人民共和国	20.11.23-20.11.26	特別経費、中国中央教育科学研究所
赤沢真世 助教	中国中央教育科学研究所での研究会及び会議参加	中華人民共和国	20.11.23-20.11.26	特別経費、中国中央教育科学研究所
渡邊洋子准教授	新潟大学教育学部学習社会ネットワーク課程GP 授業視察、同授業評価委員会参加	中華人民共和国	20.11.24-20.11.28	新 潟 大 学
鈴木晶子 教授	ベルリン自由大学との共同調査研究	ド イ ツ	20.11.30-20.12.28	GCOE 経 費
辻本雅史 教授	北京師範大学との学術交流事業参加(合同国際シンポジウム、共同研究意見交換会、学生交流会)	中華人民共和国	20.12. 2-20.12. 6	北京師範大学、特別経費
渡邊洋子准教授	北京師範大学との学術交流事業参加(合同国際シンポジウム、共同研究意見交換会、学生交流会)	中華人民共和国	20.12. 2-20.12. 6	北京師範大学、特別経費
金子 勉准教授	北京師範大学との学術交流事業参加(合同国際シンポジウム、共同研究意見交換会、学生交流会)	中華人民共和国	20.12. 2-20.12. 6	北京師範大学、特別経費

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
南部広孝准教授	北京師範大学との学術交流事業参加(合同国際シンポジウム、共同研究意見交換会、学生交流会)	中華人民共和国	20.12. 2-20.12. 6	北京師範大学、特別経費
安川由貴子助教	北京師範大学との学術交流事業参加(合同国際シンポジウム、共同研究意見交換会、学生交流会)	中華人民共和国	20.12. 2-20.12. 6	北京師範大学、特別経費
川崎良孝 教授	上海図書館等において資料収集及び研究打合せ	中華人民共和国	20.12. 3-20.12. 9	シニア・コア研究者バックアップ研究費
大塚結喜 助教	Neurocog2008 参加	ベルギー	20.12. 3-20.12. 8	GCOE 経 費
竹中菜苗 助教	ベルリン自由大学との共同文化比較研究	ド イ ツ	20.12. 7-20.12.14	GCOE 経 費
岩井八郎 教授	ドイツにおけるアウトリーチ活動に関する調査研究	ド イ ツ	20.12.23-20.12.29	総長裁量経費
佐藤卓己准教授	東アジアにおける視聴覚メディアの相互関連に関する国際シンポジウム参加	中華人民共和国	20.12.27-20.12.29	日 本 大 学
南部広孝准教授	台湾における大学入学者選抜制度に関する研究調査	台 湾	21. 1. 4-21. 1. 8	科 研 費
齊藤 智准教授	エジンバラ大学、ヨーク大学、マンチェスター大学において共同研究	連合王国	21. 2. 8-21. 2.14	GCOE 経 費
南部広孝准教授	中国における大学入学者選抜制度に関する研究調査	中華人民共和国	21. 2.10-21. 2.13	科 研 費
杉本 均 教授	トランスナショナル・エデュケーションに関する調査	カタール、UAE	21. 2.22-21. 3. 2	科 研 費
杉本 均 教授	トランスナショナル・エデュケーションに関する調査	オーストラリア、マレーシア	21. 3.10-21. 3.18	科 研 費
皆藤 章 教授	糖尿病の心理臨床に関するカンファレンス及びセミナー参加	アメリカ合衆国	21. 3.10-21. 3.14	特 別 経 費
川崎良孝 教授	上海市図書館学会参加	中華人民共和国	21. 3.11-21. 3.15	シニア・コア研究者バックアップ研究費
南部広孝准教授	トランスナショナル・エデュケーションに関する研究調査	中華人民共和国	21. 3.11-21. 3.14	科 研 費
竹中菜苗 助教	Dr.Giegerich による夢分析セミナー参加、新ユング研究所におけるシンポジウム参加	ドイツ、スイス	21. 3.11-21. 3.18	運営費、科研費
桑原知子 教授	Dr.Giegerich による夢分析セミナー参加	ド イ ツ	21. 3.12-21. 3.17	GCOE 経 費
渡邊洋子准教授	イギリスにおける医学教育従事者及びその教育・研修に関する実態調査	連合王国	21. 3.12-21. 3.17	科 研 費
田中康裕准教授	Dr.Giegerich による夢分析セミナー参加、新ユング研究所におけるシンポジウム参加	ドイツ、スイス	21. 3.12-21. 3.18	特 別 経 費
齋藤直子准教授	ハーバード大学において研究打合せ、米国教育哲学会年次大会参加	アメリカ合衆国、カナダ	21. 3.16-21. 3.26	科 研 費
安川由貴子助教	共同性と個をめぐる生涯学習論的考察－理論研究とフィールド研究のはざまに関する資料収集	アメリカ合衆国	21. 3.16-21. 3.22	科 研 費
井谷信彦 助教	The 2009 annual meeting of philosophy of education society 参加	カナダ	21. 3.19-21. 3.25	科 研 費
南部広孝准教授	トランスナショナル・エデュケーションに関する研究調査	台 湾	21. 3.22-21. 3.25	科 研 費
辻本雅史 教授	パリ第七大学での講義と国際シンポジウム参加	フランス	21. 3.23-21. 4.24	GCOE経費、パリ第七大学

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
岩井八郎 教授	ウクライナ国立科学アカデミー・ルイルスキー芸術学・民族・民俗学研究所で開催の学術会議「異文化間のエスニックグループ」参加	ウクライナ	21. 3.23-21. 3.29	国際交流基金、知的交流会議

平成 21 年度

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
齋藤直子准教授	イギリス教育哲学会年次大会参加、ロンドン大学教育研究所における共同研究	連合王国	21. 4. 1-21. 4.11	科 研 費
大山泰宏准教授	EFPP(精神分析的心理療法ヨーロッパ連盟) 集団心理療法部門大会への参加	チエコ共和国	21. 5.27-21. 6. 2	GCOE 経 費
岩井八郎 教授	「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の国際比較調査打合せ会議参加	大韓民国	21. 6. 2-21. 6. 4	GCOE 経 費
大塚結喜 助教	WMmeeting2009 参加	ルクセンブルク	21. 6.15-21. 6.20	科 研 費
山田洋子 教授	「ロンドンプロジェクト-医療と心理支援の多文化ナラティブ方法の探究」参加、国際ヨーロッパ心理学会(ECP)参加	連合王国、ノルウェー	21. 6.27-21. 7.13	科 研 費
モイゼス・キルク助教	エウロバ心理学会参加	ノルウェー	21. 7. 4-21. 7.13	科 研 費
子安増生 教授	ヨーロッパ心理学会(ECP)参加	ノルウェー	21. 7. 5-21. 7.12	科 研 費
齋藤 智准教授	実験心理学会参加	連合王国	21. 7. 5-21. 7.17	科 研 費
赤沢真世 助教	Whole Language Umbrella 夏季研究集会参加	アメリカ合衆国	21. 7. 7-21. 7.13	科 研 費
田中康裕准教授	The 2nd International Conference of the International Association of Jungian Studies 参加	連合王国	21. 7. 9-21. 7.13	運 営 費
ルプレヒト・マッテイク助教	幸福感に関する資料収集	ドイ ツ	21. 7.17-21. 9. 4	GCOE 経 費
齋藤直子准教授	研究打合せ、資料収集	連合王国	21. 7.23-21. 8.21	科 研 費
川崎良孝 教授	上海市図書館学会参加	中華人民共和国	21. 8. 4-21. 8. 9	上海図書館、運 営 費
竹中菜苗 助教	Dr.Giegerich による夢分析セミナー参加	ドイ ツ	21. 8.12-21. 8.21	GCOE 経 費
田中康裕准教授	Dr.Giegerich による夢分析セミナー参加、Dr. shamdasani への参加	ドイツ、連合王国	21. 8.13-21. 8.21	運 営 費、GCOE 経 費
辻本雅史 教授	韓国国民大学校における国際シンポジウム参加	大韓民国	21. 8.17-21. 8.21	韓国国民大学校
齋藤 智准教授	作動記憶ワークショップ参加、Collaborative Random Generation に関する共同研究	連合王国	21. 9. 7-21. 9.13	英国 ESRC、GCOE 経 費
渡邊洋子准教授	文化伝承活動と生涯学習に関わる実地調査	大韓民国、中華人民共和国	21. 9.17-21. 9.24	科 研 費
子安増生 教授	京都大学-ロンドン大学共催シンポジウム参加及び資料収集	連合王国	21. 9.18-21. 9.25	GCOE 経 費
杉本 均 教授	近代教育のオルタナティブ・システムの調査	ブータン王国	21. 9.18-21. 9.25	GCOE 経 費
西平 直 教授	近代教育のオルタナティブ・システムの調査	ブータン王国	21. 9.18-21. 9.25	GCOE 経 費
明和政子准教授	近代教育のオルタナティブ・システムの調査	ブータン王国	21. 9.18-21. 9.25	GCOE 経 費

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
南部広孝准教授	近代教育のオルタナティブ・システムの調査	ブータン 王 国	21. 9.18-21. 9.25	GCOE 経 費
駒込 武准教授	国際ワークショップ「植民主義と文化」参加 及び植民地期台湾教育史にかかる資料収集	台 湾	21. 9.19-21. 9.22	国立成功大学 台湾文学系
齋藤直子准教授	国際会議参加、グローバル COE 企画に関する 打合せ	連合王国、 オーストリア、 イタリア	21. 9.19-21.10. 9	科 研 費、 GCOE経費、 特別経費、 コンツェンツァ大学
辻本雅史 教授	国際学会会議参加及び調査研究	台 湾	21. 9.24-21. 9.30	GCOE 経 費
井谷信彦 助教	ヨーロッパ教育学会参加	オースト リ ア	21. 9.25-21.10. 2	科 研 費
山田洋子 教授	ナラティブアプローチの方法論 WS 参加、 Narrative and Learning 学会参加	大韓民国	21.10. 8-21.10.13	釜山国立大学
鈴木晶子 教授	ベルリン自由大学 COE との共同研究	ド イ ツ	21.10. 9-22. 1. 6	GCOE経費、 ベルリン自由大学
渡邊洋子准教授	非医療系医療教育従事者の役割と研修に関する 参与観察、調査	連合王国	21.10.22-21.10.30	科 研 費
田中耕治 教授	The 10th International Conference on Education 参加	大韓民国	21.10.28-21.11. 1	ソウル大学、 科 研 費
高橋靖恵准教授	タビストッククリニック及びモーズレイ病院 における資料収集・研修会参加、ロール シャッハミュージアム等での資料収集	連合王国、 ス イ ス	21.11.10-21.11.17	科 研 費
皆藤 章 教授	糖尿病の心理臨床に関するカンファレンス及 び難治性疾患の心理臨床に関する討論	アメリカ 合 衆 国	21.11.16-21.11.23	GCOE 経 費
楠見 孝 教授	Psychonomic Society 年次大会、Judgment & Decision Making 学会参加	アメリカ 合 衆 国	21.11.18-21.11.24	科 研 費
田中耕治 教授	日中共同研究及び日中合作本の打合せ	中華人民 共 和 国	21.11.20-21.11.23	特別経費、 中央教育科学研究所
杉本 均 教授	国際高等教育学会参加	マレーシア	21.11.20-21.11.25	科 研 費
南部広孝准教授	韓国における大学入学者選抜制度に関する研 究調査	大韓民国	21.11.21-21.11.25	科 研 費
中池竜一 助教	国際学会 (ICCE2009) 参加	香 港	21.11.30-21.12. 5	科 研 費
辻本雅史 教授	台湾大学 2009 年度「簡静恵人文講座」講師	台 湾	21.12. 6-21.12.12	台 湾 大 学
小野文生 助教	ウィーン大学との学術交流協定に伴う研究者 派遣、グローバル COE に関する研究調査	オーストリア	21.12.19-22. 1.12	京大教育研究 振興財団、 ウィーン大学、 GCOE 経 費
山田洋子 教授	招待講演と多文化ナラティブ研究打合せ	ベトナム	21.12.20-21.12.30	科 研 費
南部広孝准教授	北京師範大学との学術交流	中華人民 共 和 国	22. 1. 4-22. 1. 6	特別経費
吉田正純 助教	北京師範大学との学術交流	中華人民 共 和 国	22. 1. 4-22. 1. 6	特別経費
川崎良孝 教授	呉建中上海図書館長との上海国際図書館 フォーラムの打合せ、上海周辺の公立図書館 に関する共同研究	中華人民 共 和 国	22. 1. 6-22. 1.11	GCOE 経 費
桑原知子 教授	Dr. Giegerich による夢分析セミナー参加	ド イ ツ	22. 1. 7-22. 1.12	GCOE 経 費
田中康裕准教授	Dr. Giegerichi による夢分析セミナー参加、 新ユング研究所におけるシンポジウム参加	ドイツ、 ス イ ス	22. 1. 7-22. 1.13	特別経費

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
竹中菜苗 助教	Dr. Giegerich による夢分析セミナー参加、 新ユング研究所におけるシンポジウム参加	ドイツ、 ス イ ス	22. 1. 7-22. 1.15	運 営 費
鈴木晶子 教授	ベルリン自由大学 COE との共同研究	ド イ ツ	22. 1.17-22. 3. 6	GCOE経費、 ベルリン自由大学
子安増生 教授	サラゴサ大学における講演及び研究打合せ	スペイン	22. 1.18-22. 1.22	科研費、サラ ゴ サ 大 学
山名 淳准教授	ベルリン自由大学との国際ワークショップ参加	ド イ ツ	22. 2. 3-22. 2.14	運 営 費
齋藤直子准教授	ベルリン自由大学との国際ワークショップ参加、 ロンドン大学教育研究所における研究打 合せ	ドイツ、 連合王国	22. 2. 5-22. 2.12	GCOE 経 費
小野文生 助教	「『わざ』の継承に働く『知』の構造を解明 する」に関する調査	ド イ ツ	22. 2. 5-22. 2.22	科 研 費
ルプレヒト・マッティク助教	ベルリン自由大学との国際ワークショップ参加、 教育における幸福感の国際比較研究に関 する資料収集	ド イ ツ	22. 2. 6-22. 2.15	GCOE 経 費
子安増生 教授	京都大学ーベルリン自由大学共催シンポジウ ム参加及び資料収集	ド イ ツ	22. 2. 8-22. 2.12	GCOE 経 費
南部広孝准教授	トランスナショナル教育に関する調査	香 港	22. 2.19-22. 2.23	科 研 費
杉本 均 教授	トランスナショナル教育に関する調査	香 港	22. 2.20-22. 2.23	科 研 費
渡邊洋子准教授	「伝承・習い事」文化における継承と生涯学 習の現代的課題に関する日中韓比較研究	大韓民国	22. 2.25-22. 2.28	科 研 費
高見 茂 教授	米国会計制度枠内における教育部門の取扱 いの調査	アメリ カ 合 衆 国	22. 3. 2-22. 3. 8	科 研 費
杉本 均 教授	トランスナショナル教育に関する調査	大韓民国	22. 3.10-22. 3.12	科 研 費
南部広孝准教授	台湾における海外華人への教育支援に関する 研究調査	台 湾	22. 3.10-22. 3.13	科 研 費
齋藤直子准教授	アメリカ哲学促進学会年次大会参加、ハー バード大学における研究打合せ、ロンドン大 学教育研究所における研究打合せ、イギリス 教育哲学会参加	アメリ カ 合 衆 国、 連合王国	22. 3.10-22. 3.30	日本学術振興会、 運営費、科研費
吉田正純 助教	成人シティズンシップ教育実践の現地調査	連合王国	22. 3.11-22. 3.15	若手研究者スター トアップ研究費
辻本雅史 教授	日中合作本出版記念シンポジウム参加	中華人民 共 和 国	22. 3.16-22. 3.18	GCOE 経 費
田中耕治 教授	日中合作本出版記念シンポジウム参加	中華人民 共 和 国	22. 3.16-22. 3.18	特 別 経 費
高見 茂 教授	日中合作本出版記念シンポジウム参加	中華人民 共 和 国	22. 3.16-22. 3.18	GCOE 経 費
杉本 均 教授	日中合作本出版記念シンポジウム参加	中華人民 共 和 国	22. 3.16-22. 3.18	GCOE 経 費
南部広孝准教授	日中合作本出版記念シンポジウム参加	中華人民 共 和 国	22. 3.16-22. 3.18	GCOE 経 費
渡邊洋子准教授	日中合作本出版記念シンポジウム参加	中華人民 共 和 国	22. 3.16-22. 3.19	特 別 経 費
中池竜一 助教	日中合作本出版記念シンポジウム参加	中華人民 共 和 国	22. 3.16-22. 3.18	GCOE 経 費
吉田正純 助教	日中合作本出版記念シンポジウム参加	中華人民 共 和 国	22. 3.16-22. 3.18	特 別 経 費
稲垣恭子 教授	英・仏女子中等教育と女性誌に関する資料収 集	連合王国、 フランス	22. 3.16-22. 3.25	科 研 費

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
岩井八郎 教授	上海の労働問題に関する調査	中華人民 共 和 国	22. 3.28-22. 3.31	サントリー 文 化 財 団

平成 22 年度

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
渡邊洋子准教授	文化伝承活動と生涯学習に関する研究打合せ 及び実地調査	中華人民 共 和 国	22. 4.25-22. 4.27	科 研 費
渡邊洋子准教授	文化伝承活動と生涯学習に関する研究打合せ 及び実地調査	大韓民国	22. 5.28-22. 5.30	科 研 費
齊藤 智准教授	音韻的作動記憶を支える意味記憶とプロソ ディの相互作用に関する研究会議参加	連合王国	22. 6. 7-22. 6.14	科 研 費
鈴木晶子 教授	日韓共同・教育哲学会参加	大韓民国	22. 6.10-22. 6.16	教育哲学会、 運 営 費
山田洋子 教授	Medical Narrative in Graphic Novels カン ファレンス参加、ヴィジュアル・ナラティブ 資料収集	連合王国	22. 6.11-22. 6.20	科 研 費
小野文生 助教	史資料・文献の調査、レヴィナス「困難な自 由」に関する国際会議参加	フランス、 ド イ ツ	22. 7. 3-22. 7.18	科 研 費
子安増生 教授	国際心理学教育会議(ICOPE)参加	オースト ラ リ ア	22. 7. 6-22. 7.12	寄 附 金
岩井八郎 教授	国際社会学会参加	スウェーデン	22. 7.10-22. 7.19	科 研 費
杉本 均 教授	トランスナショナル教育に関する現地調査	ベトナム	22. 7.18-22. 7.24	科 研 費
齊藤 智准教授	英国作動記憶会議参加、エディンバラ大学に おける研究討議	連合王国	22. 7.18-22. 7.24	科 研 費
辻本雅史 教授	中国大学教師「日本歴史文化」講習班講師	中華人民 共 和 国	22. 7.23-22. 7.26	広東外語外資大学
大山泰宏准教授	精神分析的心理療法の教育システムに関する 調査、IADIS マルチカンファレンス「ICT と社会、人間部門」参加	ド イ ツ	22. 7.25-22. 8. 2	GCOE 経 費
ルブレヒト・マッティク助教	日本とドイツにおけるヒトとイヌの関係の文 化間比較に関するデータ収集	ド イ ツ	22. 7.29-22. 8.16	GCOE 経 費
南部広孝准教授	中国における学習成果アセスメントと質保証 に関する聞き取り調査	中華人民 共 和 国	22. 8. 4-22. 8.11	科 研 費
南部広孝准教授	中国における大学院入学者選抜制度に関する 聞き取り調査	中華人民 共 和 国	22. 8.15-22. 8.18	科 研 費
川崎良孝 教授	上海国際図書館フォーラム参加	中華人民 共 和 国	22. 8.21-22. 8.27	GCOE 経 費
楠見 孝 教授	National Science Learning Centre 及び Science Learning Centre, London 訪問調査	連合王国	22. 9. 1-22. 9. 8	科 研 費
皆藤 章 教授	難治性疾患者の語りを見る人生のテーマに関 する共同討議	アメリカ 合 衆 国	22. 9. 6-22. 9.10	運 営 費
子安増生 教授	英国心理学会発達部門大会参加	連合王国	22. 9.11-22. 9.18	GCOE 経 費
明和政子准教授	英国心理学会発達部門大会参加	連合王国	22. 9.11-22. 9.17	GCOE 経 費
辻本雅史 教授	首都師範大学における講演及び日中教育学学 術交流	中華人民 共 和 国	22. 9.17-22. 9.21	GCOE経費、 首都師範大学
田中耕治 教授	中央教育科学研究所交流協定打合せ及び実験 学校視察	中華人民 共 和 国	22. 9.17-22. 9.21	運 営 費
杉本 均 教授	中央教育科学研究所交流協定打合せ及び実験 学校視察	中華人民 共 和 国	22. 9.17-22. 9.21	GCOE 経 費

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
南部広孝准教授	中央教育科学研究所交流協定打合せ及び実験学校視察	中華人民 共 和 国	22. 9.17-22. 9.21	GCOE 経 費
稲垣恭子 教授	日蘭の女子中等教育に関する資料収集、「フレンドシップ」に関する国際会議参加	オランダ	22. 9.26-22.10. 4	ライデン大学、 科 研 費
前平泰志 教授	ライフストーリー実践のためのケベックネットワークのシンポジウム参加	カ ナ ダ	22. 9.27-22.10. 6	科 研 費
高見 茂 教授	州立大・私立大の財源調達と資産運用状況の調査、公立学校振興のための支援財団の財源調達状況の調査	アメリ カ 合 衆 国	22. 9.27-22.10. 3	科 研 費
山田洋子 教授	ヴィジュアル・ナラティブに関する資料収集、16th Qualitative Health Research Conference 参加、11th Advances in Qualitative Methods Conference 参加	カ ナ ダ	22. 9.28-22.10.10	科 研 費、 GCOE 経 費
ルブレヒト・マッティク助教	ベルリンにおけるシンポジウム「質的研究と教育理論」に参加	ド イ ツ	22. 9.28-22.10. 5	GCOE 経 費
杉本 均 教授	トランスナショナル教育に関する現地調査	カナダ、 アメリカ合衆国	22. 9.29-22.10. 4	科 研 費
南部広孝准教授	トランスナショナル教育に関する現地調査	カナダ、 アメリカ合衆国	22. 9.29-22.10. 4	科 研 費
齋藤直子准教授	ロンドン大学教育研究所での研究及びイギリス教育哲学会年次大会参加	連合王国	22.10. 1-23. 4. 8	科研費、運営費、 私 費
渡邊洋子准教授	「トルコと日本女性の社会発展のための教育」に関する国際シンポジウム参加	ト ル コ 共 和 国	22.10. 4-22.10.11	チャナッカレ ・オンセキズ ・マルト大学
高見 茂 教授	北京師範大学における学術交流協定に基づく集中講義	中華人民 共 和 国	22.10.27-22.10.31	運 営 費
南部広孝准教授	京都大学・北京師範大学間の学術交流協定の更新及び学術交流会の事前打合せ会議参加	中華人民 共 和 国	22.10.27-22.10.31	運 営 費
吉田正純 助教	京都大学・北京師範大学間の学術交流会の事前打合せ会議参加	中華人民 共 和 国	22.10.29-22.10.31	運 営 費
辻本雅史 教授	国際シンポジウム「世界の日本学研究フォーラム in 北京 2010」招待講演	中華人民 共 和 国	22.11. 5-22.11. 7	中華人民大学
齊藤 智准教授	エディンバラ大学及びセントアンドリュース大学における学術講演ならびに作動記憶に関する共同研究	連合王国	22.11. 5-22.11.16	The Royal Society of Edinburgh
田中康裕准教授	The 3rd ISFCA International Congress-Inter-School Forum on Child Analysis 参加	イタリ ア 共 和 国	22.11.16-22.11.22	GCOE 経 費
楠見 孝 教授	Computer in Psychology 学会、Psychonomic 学会、Judgment and Decision Making 学会 参加	アメリ カ 合 衆 国	22.11.17-22.11.24	科 研 費
ルブレヒト・マッティク助教	2010 年アメリカ人類学会年次大会参加	アメリ カ 合 衆 国	22.11.17-22.11.23	私 費
杉本 均 教授	ソウル大学との学術交流協定に関する打合せ	大韓民国	22.11.20-22.11.22	GCOE 経 費
田中耕治 教授	ソウル大学との学術交流協定に関する打合せ	大韓民国	22.11.21-22.11.24	運 営 費
趙 卿我 助教	ソウル大学との学術交流協定に関する打合せ	大韓民国	22.11.21-22.11.24	運 営 費
杉本 均 教授	近代教育のオルタナティブ・システムに関する調査	ブー タン 王 国	22.11.23-22.12. 3	GCOE 経 費
西平 直 教授	近代教育のオルタナティブ・システムに関する調査	ブー タン 王 国	22.11.23-22.12. 3	GCOE 経 費
山名 淳准教授	近代教育のオルタナティブ・システムに関する調査	ブー タン 王 国	22.11.23-22.12. 3	GCOE 経 費

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
明和政子准教授	近代教育のオルタナティブ・システムに関する調査	ブータン 王 国	22.11.23-22.12. 3	GCOE 経 費
南部広孝准教授	近代教育のオルタナティブ・システムに関する調査	ブータン 王 国	22.11.23-22.12. 3	GCOE 経 費
鈴木晶子 教授	シンポジウム参加、ドイツ語による研究成果出版の打合せ	ド イ ツ	22.11.28-22.12.10	ベルリン自由大学、 GCOE 経 費
辻本雅史 教授	台湾大学国際フォーラム「世界から見た日本研究」招待講演	台 湾	22.12. 1-22.12. 4	台 湾 大 学
前平泰志 教授	「教育におけるライフヒストリー」日仏シンポジウムの打合せ及び共同研究文献収集	フランス	22.12. 8-22.12.15	科 研 費
山田洋子 教授	「多文化横断ナラティブ・フィールドワークによる臨床支援と対話教育法の開発」のハノイ・プロジェクト参加	ベトナム	22.12.22-22.12.29	科 研 費
岩井八郎 教授	アジア数量調査の予備調査	カタール	22.12.24-22.12.31	GCOE 経 費
齊藤 智准教授	作動記憶の新しい測定方法に関する国際共同研究	連合王国	23. 1.16-23. 1.22	GCOE 経 費
岩井八郎 教授	アジア数量調査における台湾調査研究	台 湾	23. 1.19-23. 1.23	科 研 費
杉本 均 教授	学生の幸福感と国際交流に関する調査	スリランカ	23. 2. 5-23. 2. 9	GCOE 経 費
野村理朗准教授	IBRO Middle East Neuroscience Conference 参加	アラブ首 長国連邦	23. 2. 6-23. 2.11	科 研 費
趙 卿我 助教	韓国におけるパフォーマンス評価の理論と実践の研究蓄積に係る現地調査	大韓民国	23. 2. 7-23. 2.11	GCOE 経 費
山名 淳准教授	戦後ドイツにおける「過去の克服」に関する研究の成果公刊に関する打合せ	ド イ ツ	23. 2. 8-23. 2.12	科 研 費
辻本雅史 教授	日韓交流シンポジウム「心が活きるためのメディア論」参加	大韓民国	23. 2. 9-23. 2.11	GCOE 経 費
川崎良孝 教授	日韓交流シンポジウム参加及び西江大学図書館視察	大韓民国	23. 2. 9-23. 2.11	GCOE 経 費
佐藤卓己准教授	「20世紀東アジアにおける視聴覚メディアの相互関連」の研究調査及び研究会参加	台 湾	23. 2.22-23. 2.25	科 研 費
南部広孝准教授	香港の高等教育及び大学院入学者選抜制度に関する調査	香 港	23. 2.27-23. 3. 2	科 研 費
楠見 孝 教授	オーストラリア国立大学、国立科学技術センター訪問調査	オースト ラ リ ア	23. 3. 1-23. 3. 6	科研費、寄附金
小野文生 助教	「現代フランス思想におけるユダヤ哲学の受容と展開：レヴィナスとブーバーを中心に」に係る研究調査	フランス、 ド イ ツ	23. 3. 4-23. 3.30	ストラスブール大学、 GCOE 経 費
稲垣恭子 教授	INTED 会議参加	スペイン	23. 3. 6-23. 3.15	科 研 費
高嶋雄介 助教	ギーゲリッヒ夢セミナー参加及び「赤の書」展参加	ドイツ、 ス イ ス	23. 3. 6-23. 3.14	GCOE 経 費
加藤奈奈子助教	ギーゲリッヒ夢セミナー参加及び「赤の書」展参加	ドイツ、 ス イ ス	23. 3. 7-23. 3.14	GCOE 経 費
桑原知子 教授	ギーゲリッヒ夢セミナー参加及び「赤の書」展参加	ドイツ、 ス イ ス	23. 3. 8-23. 3.14	GCOE 経 費
田中康裕准教授	ギーゲリッヒ夢セミナー参加及び「赤の書」展参加	ドイツ、 ス イ ス	23. 3. 8-23. 3.14	寄 附 金
山名 淳准教授	20世紀前半のウィーンにおける個性心理学に基づく学校改革に関する調査	オースト ラ リ ア	23. 3.10-23. 3.23	京大国際交流 推進機構、 ウィーン大学

	目 的	渡航国	期 間	旅 費
川崎良孝 教授	上海図書館での講演及び共同研究	中華人民 共 和 国	23. 3.12-23. 3.16	GCOE 経 費
高見 茂 教授	オックスフォード大学、ケンブリッジ大学の 財源調達と資産運用状況の調査	連合王国	23. 3.12-23. 3.20	科 研 費
金子 勉准教授	ドイツの大学史と高等教育政策に関する調査	ド イ ツ	23. 3.12-23. 3.20	科 研 費
子安増生 教授	児童発達研究学会(SRCD)参加	カ ナ ダ	23. 3.29-23. 4. 4	科 研 費
岩井八郎 教授	Association for Asian Studies と International Convention of Asian Scholars の合同会議参加	アメリカ 合 衆 国	23. 3.30-23. 4. 5	GCOE 経 費

7.4 招へい外国人学者・研究者の受け入れと交流

平成 18(2006)年度から平成 22(2010)年度までの招へい外国人学者・研究者の受け入れ状況は、計 10 名であり、以下のとおりである。

氏名	国籍	現職	目的	期間	受入教員
林 永勝	台湾	清華大学 文学部兼任講師	「気」の思想と儒学の修養思想の日中比較研究	18. 4. 1 } 18.11.30	辻本雅史 教授
巖 平	中華人民共和国	日本学術振興会 外国人特別研究員 (同志社大学嘱託講師)	東アジアの教育近代化をめぐる「知」の交流：日本派遣中国人留学生の視点から	18. 9.30 } 20. 9.29	駒込 武 助教授
Paul Standish	連合王国	シェフィールド大学 教育学部・教授	英米実践哲学及び日英比較教育研究	18.11.23 } 18.12.21	齋藤直子 助教授
元 容鎮	大韓民国	西江大学校 新聞放送学科・副教授	1945年8月15日のアジアのメディア	18.12.20 } 20. 2. 2	佐藤卓己 助教授
安 洪善	大韓民国	ソウル大学校大学院 教育学研究科 博士課程学生	植民地期朝鮮における学歴社会の成立	19. 2. 1 } 19. 2.21	駒込 武 助教授
Cave Peter	連合王国	マンチェスター大学 准教授	現代日本の教育改革の現状：教育現場の調査を通して	19. 8.23 } 19.12.22	稲垣恭子 教授
劉 慧珍	中華人民共和国	北京師範大学 教育学院副教授 北京師範大学教育学院 高等教育研究所所長	日本国立大学法人制度分析	19. 9.12 } 19. 9.28	渡邊洋子 准教授
Towse John Nicholas	連合王国	ランカスター大学 准教授	作動記憶容量の新しい測定方法に関する国際共同研究	19.10.10 } 19.11.12	齊藤 智 准教授
Doris Lier	スイス	International School of Analytical Psychology 訓練・統制分析家	人現存在のあり方に関する分析心理学的検討および大学院生への臨床心理実践指導	20. 4.21 } 20. 5.17	田中康裕 准教授
安里のり子	アメリカ合衆国	ハワイ州立大学 コンピュータ情報学部 准教授	日本の図書館界における知的自由の概念と公共図書館での検閲	22. 7.10 } 22. 8. 8	川崎良孝 教授

8. 社会との連携

8.1 研修員の受け入れ

教育学研究科では、高度の専門的知識を有し、他大学等の機関において教育、研究、診療等に従事している社会人を研修員として受け入れ、研究指導を行っている。教育学研究科において最近数年間に受け入れた研修員の数に関する資料は、「2.6(教育活動)非正規生の受け入れ」(33頁)にあるので参照されたい。

8.2 学外社会への貢献活動

教育学研究科教員の学外社会への貢献活動に関して、「審議会・委員会委員等」「派遣職員」の種別ごとに延べ数を集計し、まとめた。

教員の学外での活動状況（平成 20-22（2008-2010）年度）

	種別	審議会・委員会委員等			派遣職員		計
		国の機関	地方公共団体	その他	国際機関	外国政府機関	
平成20 (2008)年度	教授	6	10	2			18
	准教授		6	1			7
	助教						
	計	6	16	3			25
平成21 (2009)年度	教授	4	8	2			14
	准教授		4	1			5
	助教						
	計	4	12	3			19
平成22 (2010)年度	教授	4	9	1			14
	准教授	1	3				4
	助教						
	計	5	12	1			18

8.3 公開講座等の事業

教育学研究科附属臨床教育実践研究センターでは、主に外国人客員教授を講師とした、市民一般を対象とした公開講座を毎年実施している。平成22年度に実施された公開講座は下記の通りである。

■公開講座「仮面の下の涙 過剰な適応が苦しみにつながるとき」

講 師：アラン・グッゲンビュール 京都大学大学院教育学研究科客員教授

日 時：平成22年11月15日(日) 午後1時～5時

会 場：京都テルサ 第一会議室

対 象：市民一般、心理臨床関係者、教育関係者

受講料：3,500円

受講者：117名

また、センター設立以来年1回、教育相談活動に携わる専門家を対象に、研修活動の一環として、リカレント教育講座を開催している。不登校や非行など、現在の教育現場で大きな問題となっている現象を通じて、子どもの心や教育について深く考えることを狙いとしており、毎年、全国から熱心な教師や臨床心理士等専門家の参加を得ている。不登校のように長年教育現場で問題となってきたテーマを継続的に取り上げる一方で、近年注目を集めている発達障害などについても取り上げているが、その場限りの安易な解決にとどまらず、幅広い視点からこれらの問題の本質を見据えていくことを念頭に企画・開催している。平成22年度に実施されたりカレント教育講座は以下の通りである。

■第14回リカレント教育講座「『心の教育』を考える－対応に困る子どもたちへの多面的理解と関わり－」

日 時：平成23年2月4日(金)～5日(土)

会 場：京都大学百周年時計台記念館

対 象：幼・小・中・高校教諭、教育相談・生徒指導担当教諭、養護教諭等の学校教育関係者、学校臨床心理士等の心理臨床専門家、心理臨床専攻の大学院生

受講料：6,200円

受講者：61名

さらに、心理臨床活動に携わる現職教員を対象とした専門科目「現場実践ケースカンファレンスⅠ、Ⅱ」を通年科目として開講している。

8.4 心理教育相談室の活動

心理教育相談室は、有料の大学院附属施設として日本で初めて文部省(当時)に認められた歴史を持つ。本心理教育相談室は設置されて以来、市民の「こころ」の諸問題の相談活動を展開し、年々相談件数は増加してきた。「臨床心理士」の活動が広く定着した昨今においては、他の教育・医療機関等からの相談紹介を受けるなど、ますます重要な役割が期待されている。表1は過去5年間における年齢別の受理件数を示したものである。

表1 各年(1月～12月)の年齢別受理件数

年 年齢	2006			2007			2008			2009			2010		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0-6	8	4	12	4	2	6	4	2	6	2	0	2	1	0	1
7-12	5	2	7	9	4	13	4	6	10	3	8	11	9	4	13
13-15	2	4	6	2	4	6	1	3	4	4	3	7	2	3	5
16-18	2	3	5	3	7	10	2	4	6	4	6	10	2	4	6
19-22	5	4	9	2	6	8	1	6	7	4	1	5	2	6	8
23-29	0	6	6	8	11	19	3	8	11	4	10	14	4	6	10
30-39	9	19	28	10	30	40	5	16	21	3	21	24	7	15	22
40-49	7	16	23	6	29	35	7	24	30	3	21	24	7	34	41
50-59	1	17	18	6	16	22	2	10	12	3	11	14	3	14	17
60-69	1	3	4	0	4	4	1	3	4	2	8	10	1	9	9
70-	1	3	4	0	0	0	3	4	6	2	2	4	0	1	1
計	41	81	121	50	113	159	33	86	117	34	91	125	38	96	133
のべ 面接数	4908			4711			4560			4746			4948		

ここ数年は100件以上の新規申込、のべ面接4500時間以上の活動を継続的に行っている。当相談室と同様に附属の相談室を持つ臨床心理士養成大学院や、教育相談機関が近隣に多く存在する中でも着実に面接を行っていると言える。また、子どもからお年寄りまで、幅広い年代の相談に応じていることが示されている。

表2は各年の面接形態を示したものである。また、各年の面接経過状況を示したのが表3である。

表2 各年の面接形態とその頻度(新規のみ)

面接形態	年	2006	2007	2008	2009	2010
カウンセリング		69	102	77	89	94
プレイセラピー		20	19	16	13	15
親面接		31	38	24	23	24
心理テスト		1	0	0	0	0
計		121	159	117	125	133

表3 各年の面接経過状況

経過	年	2006			2007			2008			2009			2010		
		継続	新規	計												
終	結	24	13	37	36	7	43	32	4	36	26	7	33	33	20	53
継	続	126	82	208	137	100	237	134	76	210	144	80	224	148	85	233
中	断	9	17	26	18	46	64	18	26	44	18	27	45	12	25	37
経	過	4	9	13	5	6	11	7	11	18	8	11	19	7	2	9
リ	フ	4	0	4	0	0	0	3	0	3	1	0	1	0	1	1
	計	167	121	288	196	159	355	194	117	311	197	125	322	200	133	333

新規で始まった面接については、1年以内に終結するものは少なく、多くは1年以上継続しており、数年に及ぶこともある。

京都大学大学院教育学研究科臨床教育学専攻心理臨床学領域は、文部科学省が認めた財団法人日本臨床心理士資格認定協会より、第1種校の指定を受けている。大学院生は、ここで心理臨床実践を中心に、研修などの教育・研究活動を行っている。現在までに、この認定協会から臨床心理士の資格を取得した者は348名である。当相談室で指導に当たっている教員は全員、臨床心理士の資格を取得している。臨床教育学専攻の臨床心理学系に所属した大学院生は、心理教育相談室のスタッフとなり、本相談室のセラピストとして、心理臨床実践に携わっている。

表4 スタッフの数の変遷

スタッフ	年度	2006	2007	2008	2009	2010
	MC1		14	13	11	9
MC2		14	21	17	17	14
DC1		13	10	12	9	10
DC2		13	13	9	12	9
DC3		21	18	19	18	13
研	修	2	4	1	2	5
嘱	託	2	2	3	3	2
教	職	10	10	10	11	11
事	務	2	2	2	2	2
	計	91	93	84	83	73

表4に示したように、スタッフ数はここ数年で若干の減少傾向にあるものの、上述の通りほぼ変わらない相談件数を担当していることから、個々が担当する面接数が必然的に増加していると考えられる。なお先述したように、多くの面接は短期間で終了するものではないため、面接室や遊戯療法室は年々足りなくなっている。2008年度に臨床教育実践研究センター及び心理教育相談室が文学部東館から総合研究1号館へと移転したが、移転後も面接室の不足状況は続いており、施設面での充実が強く望まれる。

近年、心の問題は多様化しており、本相談室に持ち込まれる悩み・問題も解決の難しいものが多くなりつつある。柔軟ではあっても心理臨床の本質を外さない形での対応を行っていくためには、相談室スタッフの能力向上が絶えず必要である。現代社会の抱える様々な問題が持ち込まれる本相談室は、心理臨床の最先端の場であり、ここでの臨床実践及びその研究の質を日々高めていくことが、社会に開かれた相談室としての責務と言える。

9. 財務・施設の状況

9.1 財務の状況

2007(平成19)年度より3件のプロジェクトが採択

- ・特別教育研究経費(教育改革)「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」

2007(平成19)年度～2011(平成23)年度 (5年)

2008(平成20)年度 25,500千円

2009(平成21)年度 25,100千円

2010(平成22)年度 21,100千円

- ・グローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」

(文学研究科、人間・環境学研究科等との連携)

2007(平成19)年度～2011(平成23)年度 (5年)

2008(平成20)年度 145,470千円 (直接経費111,900千円)

2009(平成21)年度 135,291千円 (直接経費104,070千円)

2010(平成22)年度 109,274千円

- ・大学院教育改革支援プログラム「臨床の知を創出する質的に高度な人材養成」

2007(平成19)年度～2009(平成21)年度 (3年)

2008(平成20)年度 35,860千円 (直接経費32,600千円)

2009(平成21)年度 35,343千円 (直接経費32,130千円)

科学研究費補助金の獲得状況(研究代表者分のみ)は下表のとおり

研究種目	2008(平成20)年度		2009(平成21)年度		2010(平成22)年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
特定研究領域	1	3,100				
基盤研究(A)	1	10,400	1	8,190	1	7,540
基盤研究(B)	7	35,750	9	39,650	7	31,460
基盤研究(C)	8	9,620	8	9,880	10	12,870
萌芽的研究	2	2,200	3	3,200	4	4,200
若手研究(A)	2	8,450	2	8,190	2	7,280
若手研究(B)	5	7,150	5	5,460	5	4,970
若手スタートアップ	4	5,642	2	2,210		
特別研究員奨励費	25	16,300	22	14,900	25	16,200
合計	55	98,612	52	91,680	54	84,520

*間接経費を含む

9.2 施設の状況

施設の変遷：2008(平成20)年度～2010(平成22)年度

- 2008(平成20)年4月 第1・第2講義室 総合研究2号館〔旧工学部4号館〕に移転・供用開始
 旧第1講義室(教育学部本館)は、プロジェクト室(助教室)として供用開始
 旧第2講義室は、学生ラウンジ、非常勤講師控室に改修(9月末竣工)
 旧助教室は、プロジェクト推進室(事務室)として供用開始
- 〳 10月 総合研究1号館・プロジェクトラボ〔旧工学部9号館〕耐震改修工事竣工
 教育学研究科に地階及び一階の一部を移管、他はプロジェクトラボ(レンタルスペース)として、生命科学研究科及び物質・細胞統合システム拠点が供用
- 〳 12月 臨床教育実践研究センター・心理教育相談室等 総合研究1号館に移転
 地階：臨床教育実践研究センター・心理教育相談室(文学部東館から移転)
 1階：教員研究室等11室及び第1～第4実習室
 (文学部東館、文系学部校舎、教育学部本館から移転)
- 2009(平成21)年1月 総合研究2号館再配置 教育学研究科に南棟地階8室及び一階2室を移管
- 〳 4月 地階：第3～第8演習室として供用開始予定
 1階：第1・第2演習室として供用開始予定
- 〳 7月 教育学部本館耐震改修工事に伴う仮移転開始(9月末まで)
 (文学部東館、文系学部校舎、電話庁舎、旧洛東病院近衛寮等へ)
- 〳 10月 教育学部本館耐震改修工事開始
- 2010(平成22)年2月 教育学部本館耐震改修工事竣工
- 〳 3月 仮移転先より教育学部本館に移転・供用開始

平成22年度末の施設の状況は、下表のとおり

名 称	構 造	面 積(m ²)	備 考
教育学部本館	R4-1	4,131	
総合研究1号館	R4-1	1,091	
総合研究2号館	R4-1	818	

10. 課題と展望

教育学研究科・教育学部は、自己点検・評価にあたって、「標準的な尺度に照らして点検・評価することにとどまらず、研究科・学部としての個性を創造していくための土台を構築するという意味で、『評価の哲学』を目標に掲げて、自己点検・評価の枠組みを創造することをめざしてきた(2008年度『自己点検・評価報告書』281頁)。本年度の自己点検・評価報告書も上記「評価の哲学」を可能なかぎり実現しようとするスタイルを見ることができであろう。たとえばそれは、「教員の研究・教育活動」からすれば、論文の本数など昨今の量によってそれを測る在り方を超えて、教員個々が自らの研究・教育活動について評価しようとするスタイルを採っているところに表れている。

本研究科・学部は教育学を基本としながらも多様な学問領域を専門とする教員によって構成されている。そうした多様性が本研究科・学部の特徴であると言えることができるが、たんなる量的数値による自己点検・評価では、多様性を見失う危険性に陥りかねない。ここが自然科学系の学問とは異なるところではないかと考えられる。けれども、あまりに個別的な視点からの評価のみでは、大学評価の一般的な枠組みに一致しないということもできる。このバランスをいかにとっていくのが課題である。ここに「評価の哲学」の困難さがあると言える。けれども、その困難さを乗り越えていく努力こそが必要であるとの認識で本年度の報告書は編まれている。

今後は、この努力を継続するとともに、2007(平成19)年度より本学部入試に導入された理系入試のシステムが本学部の教育目的をどの程度達成するものであったのかの検証も必要になってくるであろう。さらには、卒業生・修了生が本学部・研究科での学びをいかに体験したのかという点での検証も必要になってくるであろう。さまざまな観点があるが、本研究科・学部の創造的発展に向けて、自己点検・評価をさらに充実させる基盤づくりが求められている。

(皆藤 章)

編集後記

『2008年度自己点検・評価報告書』の発行から3年が経過し、その間の教育学研究科・教育学部のハード、ソフト両面に渡る活動が本報告書にまとめられています。その概括的なところは目次をご覧くださいとしまして、2008年度と異なっていることとして、「教育活動の現状とその評価」については掲載されていないということをお記しておきたいと思ひます。これは、本研究科・学部の中間評価が来年度に行われるため、重複を避けたためです。これについてはいずれまとめられる予定の中間評価にあたっていただきたいと思ひます。

本報告書をまとめるに際しては、2008年度の報告書スタイルを踏襲しました。そのため作業としてはそれほど困難に会うことなくスムーズに進行したと考えています。今回の作業に関わりながら感じましたのは、組織としての活動として必要なものは継続的に、そして組織の創造的な発展のために新たに必要なことを行っていく、そうしたことに傾注されたエネルギー量の莫大さでした。本年度の自己点検・評価委員会のメンバーは、川崎良孝教授、山名淳准教授、皆藤章(委員長)の3名でした。委員のメンバー、原稿作成にご協力いただいた部局内の先生方、および吉井晃事務長、谷川嘉奈子総務掛長はじめ多くの方々のご協力を得て本報告書を完成させることができました。こころより御礼申し上げます。

2010年3月、実に長きにわたっての宿願であった教育学研究科・教育学部棟の改築が、耐震改修工事という形で行われ、竣工をみました。表紙を飾るのは西本幸江教務掛長撮影の新棟です。ここに到るまでの数え切れないの方々のご苦勞・ご努力を想ひながら、教育学研究科・教育学部のさらなる発展に向けて今後も活動していきたいと思ひます。

(皆藤 章)

京都大学大学院教育学研究科・教育学部

— 2011年度自己点検・評価報告 —

発行日：2012(平成24)年3月31日

編集・発行：京都大学大学院教育学研究科・教育学部

印刷所：(株)北斗プリント社

京都大学大学院教育学研究科

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL075-753-3003

FAX075-753-3025

URL: <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp>